

328.1
To 7B
⑦

禁
複
写



0055936-000

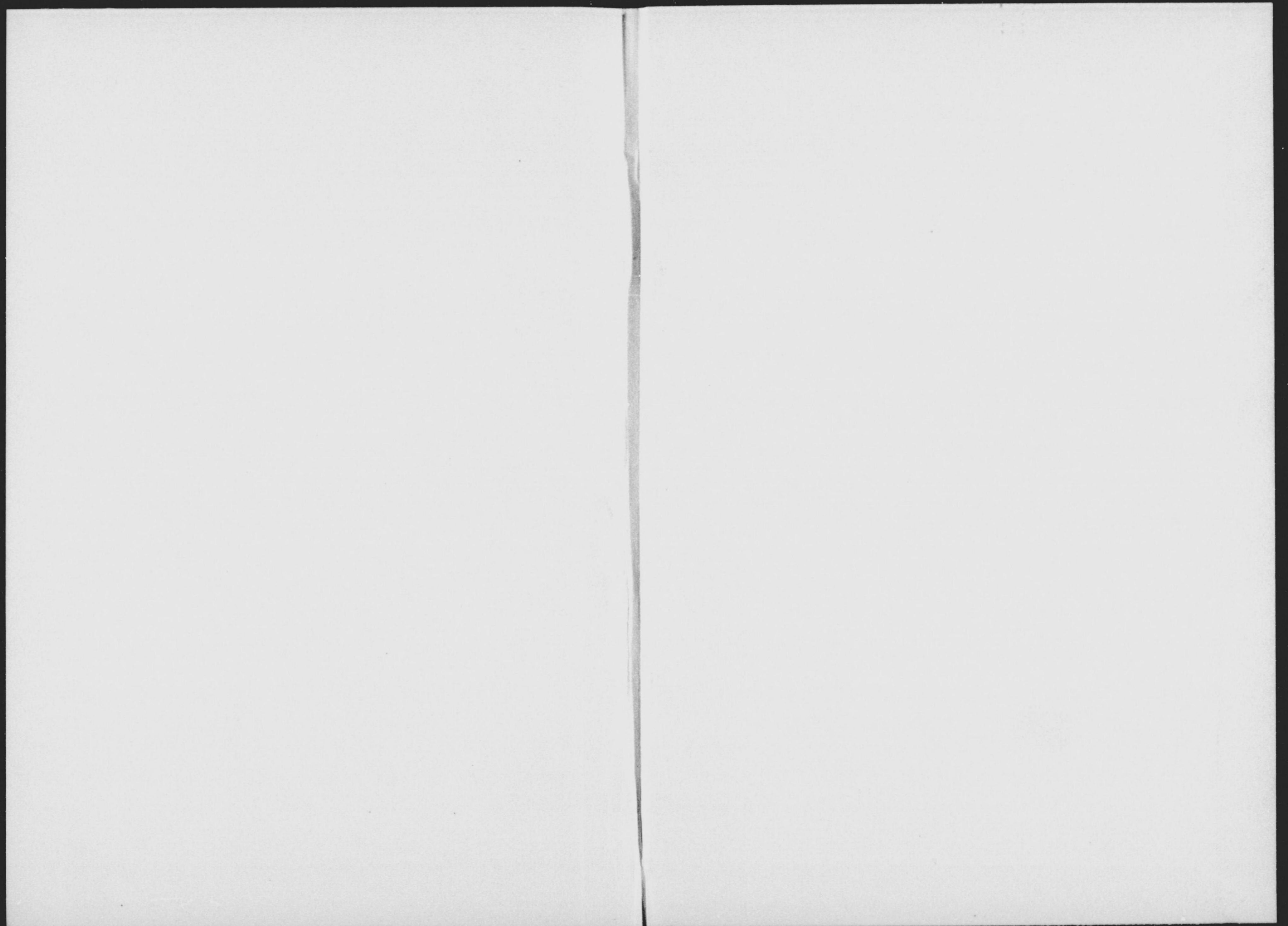
328. 1-T o 7 1 3ウ

国家総動員法規総覧

統制法規研究会

昭和16

AJB



22R25

⑦ 328.1
P. 713

納
本

統制法規研究會編



國家總動員法規總覽

統制法規出版社刊



923
72

國家總動員法規總覽
追錄加除一覽表

第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	印 刷	追 錄 號 數	內 容 現 在	加 除 者 印
昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 十 六 年 一 月 卅 一 日 現 在			
第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	追 錄 號 數	內 容 現 在	加 除 者 印
昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在	昭 和 年 月 日 現 在			

追錄ヲ加除セラルルトキハ必ズ其ノ追錄號數欄ニ內
容現在ヲ本表ニ記入セラレタシ

國家總動員法規總覽 目次

國家總動員法	昭二五・五・五(勅令 三五)	一
國家總動員法等ノ施行ニ關スル件	昭二四・九・〇(勅令 六七)	九
國家總動員法ヲ朝鮮臺灣及樺太ニ施行スルノ件	昭二三・五・四(勅令 三六)	九
南洋群島ニ於ケル國家總動員ニ關スル件	昭二三・五・四(勅令 三七)	九
關東州國家總動員令	昭二四・八・六(勅令 六〇九)	九
第三條關係(業務)		
總動員業務指定令	昭二四・七・三(勅令 四三)	二
第四條關係(國民徵用)		
國民徵用令	昭二四・七・八(勅令 四三)	二
國民徵用令施行規則	昭二四・七・二(厚生令 一七)	三〇
國民徵用令第四條第二項ノ規定ニ依リ徵用セラルベキ者ノ調査登錄ニ關スル件	昭二五・一〇・九(厚生令 四三)	三三
國民徵用令第十九條第三項ノ規定ニ依ル徵用セラルベキ者ノ出頭旅費支辨方ニ關スル件	昭二四・七・二(厚生令 一八)	三三
國民徵用令第十九條第三項ノ規定ニ依ル徵用セラルベキ者ノ出頭旅費規則	昭二四・七・二(厚生令 一九)	三七
徵用ニ關スル事務ヲ執行スル爲要スル費用支辨方ニ關スル件	昭二四・七・二(厚生令 二〇)	三八
國民徵用令ニ依リ陸軍ニ徵用セラレタル者ノ給與ニ關スル件	昭二四・七・四(陸軍令 三)	四九

船員徵用令.....昭二五・一〇・九(勅令 六七).....二五
 船員徵用令施行規則.....昭二五・一〇・三〇(遞信令 五五).....二六
 船員徵用旅費規則.....昭二五・三・六(遞信令 八六).....七三

第六條關係(從業者使用、雇入、解雇、賃金其ノ他)

賃金統制令.....昭二四・三・三二(勅令 二三八).....七三
 賃金統制令施行規則.....昭二四・四・一〇(厚生令 五).....七九
 賃金統制令ノ第三條第二項ニ依リ賃金ノ全部又ハ一部ガ金錢、
 以外ノ給與其ノ他ノ利益ナルトキノ評價額ノ件.....昭二五・一〇・九(厚生告 三三).....二七
 賃金統制令施行規則第三十條第一項ノ規定ニ依リ
 白米精麥及食事ノ價格ノ件.....昭二五・一〇・二二(厚生告 三四).....二七
 賃金統制令第二條第一項ノ事業指定.....昭二五・七・八(厚生告 二五).....二七
 賃金委員會官制.....昭二四・三・三三(勅令 一九九).....二八
 船員給與統制令.....昭二五・一〇・六(勅令 六六).....三一
 船員給與統制令施行規則.....昭二五・一〇・九(遞信令 五四).....三三
 賃金臨時措置令.....昭二四・一〇・一八(勅令 七〇五).....三三
 ●賃金臨時措置令施行規則.....昭二四・一〇・九(厚生令 三三).....三九
 船員給料臨時措置規則.....昭二四・一〇・一九(遞信令 四七).....三八
 賃金臨時措置調查委員會官制.....昭二四・二・六(勅令 七六〇).....四九
 賃金臨時措置令第十五條ニ依リ組合及團體指定ノ件.....昭二五・一・三三(厚生告 八).....四九
 賃金臨時措置令第九條第三項、第十五條但書及第十六條
 第二項但書ノ規定ニ依ル特例ノ件.....昭二五・二・五(厚生令 一).....五〇

●學校卒業者使用制限令.....昭三・八・三四(勅令 五九).....二五
 學校卒業者使用制限令第一條ノ學校指定ノ件.....昭三・八・三六(厚生告 二九).....二七
 學校卒業者使用制限令ニ依ル學科指定.....昭三・八・三六(厚生告 三〇).....二七
 從業者移動防止令.....昭二五・二・八(勅令 七五〇).....二七
 從業者移動防止令施行規則.....昭二五・二・二五(厚生令 五).....二七
 從業者雇入制限令第一條第一號ノ職業指定.....昭二四・四・二〇(厚生告 六〇).....二八
 從業者雇入制限令第一條第二號ノ學校卒業者指定.....昭二四・四・二〇(厚生告 六〇).....二八
 從業者移動防止令第二條第一號ノ事業ヲ左ノ通指定ス.....昭二五・二・二五(厚生告 三五).....二八
 從業者移動防止令第二條第一號ノ勞務者ヲ左ノ通指定ス.....昭二五・二・二五(厚生告 三五).....二八
 從業者移動防止令第二條第三號ノ技術者ヲ左ノ通指定ス.....昭二五・二・二五(厚生告 三五).....二八
 工場就業時間制限令.....昭二四・三・三三(勅令 二二七).....二九
 工場就業時間制限令施行規則.....昭二四・四・一九(厚生令 七).....二九
 工場就業時間制限令第二條ノ事業指定.....昭二四・四・一九(厚生告 七四).....二九
 青少年雇入制限令.....昭二五・二・一(勅令 五).....二九
 青少年雇入制限令施行規則.....昭二五・二・五(厚生令 三).....二九
 青少年雇入制限令第二條第一號ノ學校(養成所ヲ含ム)ヲ左ノ通指定ス.....昭二五・二・五(厚生告 二六).....二九
 青少年雇入制限令第二條第三號ノ檢定、試驗又ハ免許ヲ左ノ通指定ス.....昭二五・二・五(厚生告 二七).....二九
 青少年雇入制限令第三條第二號ノ事業ヲ左ノ通指定ス.....昭二五・二・五(厚生告 二八).....二九
 青少年雇入制限令第四條ノ業務ヲ左ノ通指定ス.....昭二五・二・五(厚生告 二九).....二九

青少年雇入制限委員會官制.....昭二五・二・三(勅令 六二).....三三三

船員等使用統制令.....昭二五・二・八(勅令 七四九).....三三三

船員等使用統制令施行規則.....昭二五・一・二九(逓信令 六六).....三三三

第八條關係(物資ノ修理、配給、讓渡其ノ他)

電力調整令.....昭一四・一〇・八(勅令 七〇〇).....三三三

電力調整令施行規則.....昭一四・一〇・八(逓信令 四四).....三三七

電力調整委員會官制.....昭一四・一〇・七(勅令 七三〇).....三三一

電力調整令第三條第一項ノ規定ニ依ル電力ノ消費ノ禁止ニ關シ
左ノ通定メ昭和十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス.....昭一四・三・一八(逓信令 六八〇).....三三三

電力調整令第四條第一項ノ規定ニ依ル電力ノ供給ノ禁止ニ關シ
左ノ通定メ昭和十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス.....昭一四・三・一八(逓信令 六八〇).....三三三

電力調整令ニ定ムル逓信大臣ノ職權ニシテ電力調整令施行規則第九條
第二項ノ規定ニ依リ地方長官東京府ニ在リテハ警視總監ノ行フコトヲ
得ルモノハ左ニ掲グルモノトス.....昭一四・三・一八(逓信令 六八〇).....三三三

電力調整令第八條ノ規定ニ依リ昭和十四年十二月逓信省告示第三千六
百八十五號ニ依リ消費ヲ禁止セラレ若ハ同第三千六百八十六號ニ依リ
供給ヲ禁止セラレ又ハ昭和十五年二月逓信省告示第二千三百三十二號若ハ
同第二千三百三十三號ニ依リ消費ヲ制限セラレタル電力ニ對スル電氣料金
其ノ他供給條件ニ關シ左ノ通定メ本日ヨリ之ヲ施行ス.....昭二五・二・一〇(逓信令 三〇).....三三四

米穀搗精等制限令.....昭一四・二・三三(勅令 六九九).....三三五

米穀搗精等制限令第二條及第五條ノ規定ニ依ル米穀搗精制限規則.....昭一四・二・三三(農林令 六四).....三三七

米穀搗精等制限令第四條及第五條ノ規定ニ依ル小麥輸出許可規則.....昭一四・二・三〇(農林令 六五).....三三〇

小麥等輸出許可規則第一條ノ規定ニ依リ物品左ノ通指定ス.....昭一四・二・三〇(農林令 六六).....三三五

米穀搗精制限規則第二條第四號ノ事由左ノ通定ム.....昭一四・二・三二(農林令 六八).....三三五

小麥等輸出許可規則第一條及第六條ノ規定ニ依リ左ノ通指定ス.....昭一四・二・三二(農林令 六八).....三三五

陸運統制令.....昭一五・二・一(勅令 五七).....三三四

陸運統制令施行規則.....昭一五・二・三(鐵道令 二).....三三四

海運統制令.....昭一五・二・一(逓信令 三).....三三九

海運統制令施行規則.....昭一五・二・一(逓信令 三).....三三一

海運統制令第九條ニ規定スル船舶所有者、運航業者又ハ造船業者ノ
組合其ノ他之ニ準ズルモノハ左ノモノトシ本日ヨリ之ヲ施行ス.....昭一五・二・一(逓信令 三).....三三一

海運統制令施行規則第二十六條ニ依リ運送計畫報告書ニ於テ報告ス
ベキ重運物資ハ左ノ通トシ本日ヨリ之ヲ施行ス.....昭一五・二・一(逓信令 三).....三三一

海運統制令第六條ニ依リ歐洲交戰國人ノ乗船引受禁止ノ件.....昭一五・二・七(逓信令 三〇七).....三三五

海運統制令施行規則第五條ノ二ニ依リ許可ヲ受クルヲ要セザル件.....昭一五・八・三〇(逓信令 三三).....三三五

製鐵用輸入原料配給統制令.....昭一五・七・三(勅令 四三三).....三六五

製鐵用輸入原料配給等統制令第六條ノ證票ニ關スル件.....昭一五・七・八(商工令 五二).....三六六

製鐵用輸入原料配給等統制令附則令第二項ノ施行ニ關スル件.....昭一五・七・八(商工令 五二).....三六六

製鐵用輸入原料配給等統制令第二條ノ規定ニ依ル指定ノ件.....昭一五・八・一(商工令 五三).....三六九

農業水利臨時調整令.....昭一五・八・五(勅令 五二六).....三六九

農業水利臨時調整令施行規則.....昭一五・八・九(農林令 六六).....三七三

第十條關係(物資ノ使用、取用)

補助員物資使用收用令.....昭二四・三・二六(勅令 八六).....二七七

第十一條關係(會社利益及資金融通)

會社經理統制令施行規則.....昭二五・二〇・二六(勅令 六〇).....二八九
會社經理統制令施行規則.....昭二五・二〇・二九(閣令 一三).....二九九
會社經理統制令施行規則第三十一條第一項各號ニ
掲グル施設ノ範圍ニ關スル件.....昭二五・三・二四(閣令 一七).....四三一
會社經理審査委員會官制.....昭二五・二〇・二九(勅令 六三).....四三三
銀行等資金融通令施行規則.....昭二五・二〇・二六(勅令 六一).....四三四
資金融通審査委員會官制.....昭二五・二・二八(勅令 七五).....四三六

第十三條關係(工場事業場其ノ他ノ管理、使用、收用)

工場事業場管理令.....昭三・三・四(勅令 三八).....四一七
陸海軍工場事業場管理令施行規則.....昭二五・五・三(陸海軍令三).....四一八
工場事業場使用收用令施行規則.....昭二四・三・二九(勅令 九〇).....四二四
工場事業場使用收用令施行規則.....昭二五・二・一(閣令 一).....四二九
陸海軍工場事業場使用收用令施行規則.....昭二五・五・四(陸海軍令三).....四三九
土地工作物管理使用收用令施行規則.....昭二四・三・二九(勅令 九〇).....四四七
土地工作物管理使用收用令施行規則.....昭二五・二・一(閣令 三).....四五一

臨時農地等管理令.....昭二六・一・三二(勅令 二四).....四八八
臨時農地等管理令施行規則.....昭二六・二・一(農林令 二).....四八八

第十六條關係(設備ノ新設、擴張又ハ改良)

補助員業務事業設備令.....昭二四・七・一(勅令 四三).....四五一

第十九條關係(價格、運送賃、保管料、賃賃料、加工賃)

價格等統制令施行規則.....昭二四・二〇・一八(勅令 七三).....四六一
價格等統制令施行規則ノ規定ニ依リ認可申請ノ件.....昭二四・二〇・一九(閣令 一三).....四六七
價格等統制令第二條及第七條ニ依リ許可申請ヲ爲スベキ場合ノ件.....昭二四・二・二九(商工、厚生告二).....四七五
價格等統制令第三條第一項ニ依リ認可申請ヲ爲スベキ場合ノ件.....昭二四・三・三〇(商工令六九).....四七五
價格等統制令第三條第三項但書ノ規定ニ依ル額ノ指示ヲ
申請スベキ場合ノ様式.....昭二五・二・三三(商工告七四).....四七五
價格等統制令第二條及第七條ニ依リ許可申請ヲ爲スベキ場合ノ件.....昭二四・三・三三(商工告七四).....四七六
價格等統制令第三條第一項ノ規定ニ依リ同令第二條第二項又ハ
第三項ノ額ニ代ルベキ醫藥品卸賣協定價格ヲ左ノ通認可セリ.....昭二五・二・二〇(商工、厚生告一).....四七六
價格等統制令第三條第一項ノ規定ニ依リ同令第二條第二項又ハ
第三項ノ額ニ代ルベキ醫藥品卸賣協定價格ヲ左ノ通認可セリ.....昭二五・二・二〇(商工、厚生告二).....四七七
價格等統制令第十五條第七號ニ依ル許可申請ノ件.....昭二五・三・二九(海軍告 九).....四七七
地代家賃統制令施行規則.....昭二四・一〇・一八(勅令 七四).....四七九
地代家賃統制令施行規則.....昭二四・一〇・一九(厚生告二三).....四八三
地代家賃統制令施行規則.....昭二五・二・二〇(勅令 七二).....五〇八

宅地建物等價格統制令施行規則.....昭五・二・二二(商工令九五).....五〇八
 宅地建物評價委員會.....昭五・二・二七(勅令九六).....五〇九
 地代家賃審査會官制.....昭四・二・〇二(勅令七八).....五九
 地代家賃審査會職員旅費支給規定.....昭五・一・二〇(內務訓一).....五九
 軍需品工場事業場檢查令.....昭四・二・〇八(勅令七〇七).....五〇
 軍需品工場事業場檢查令施行規則.....昭四・二・〇九(陸軍令五三).....五一
 小作料統制令.....昭四・二・二六(勅令八三三).....五二
 小作料統制令施行規則.....昭四・三・六(農林令六六).....五八
 臨時農地價格統制令.....昭六・一・九(勅令一九).....五二
 臨時農地價格統制令施行規則.....昭六・一・三〇(農林令一〇).....五二

第二十條關係(新聞紙其ノ他ノ出版物)

新聞紙等掲載制限令.....昭六・一・二〇(勅令三七).....五三

第二十一條關係(職業能力ノ申告、検査)

國民職業能力申告令.....昭四・一・七(勅令五).....五三
 國民職業能力申告令施行規則.....昭四・一・一八(厚生令一).....五六
 國民職業能力申告令第二條第六號ノ要申告者ニ關スル
 申告ノ特例ニ關スル件.....昭五・二・〇九(厚生令四三).....五六
 國民職業能力申告令第二條第六號ニ依リ左ノ通指定ス
 國民職業能力申告令第十四條ノ規定ニ依ル官廳被用者
 ノ特例ニ關スル件.....昭四・二・一八(關、外).....五七
 國民職業能力検査規則.....昭五・六・一八(厚生令二七).....五七

國民職業能力申告令第二條第一號ノ指定職業.....昭四・一・一八(厚生令五).....五七
 國民職業申告令第二條第三號ノ指定學校.....昭四・一・一八(厚生令六).....五七
 國民職業能力申告令第二條第三號ノ指定學科.....昭四・一・一八(厚生令七).....五七
 國民職業能力申告令第二條第四號ノ指定技能者養成施設.....昭四・一・一八(厚生令八).....五七
 國民職業能力申告令第二條第五號ノ指定檢定、試驗及免許.....昭四・二・一八(厚生令九).....五七
 國民職業能力申告令第十四條ノ指定官廳.....昭四・一・一八(厚生訓一).....五七
 船員職業能力申告令.....昭四・一・三〇(勅令三三).....五九
 船員職業能力申告令施行規則.....昭四・一・三〇(遞信令三).....五九
 船員職業能力申告令第二條第三號規定ニ依ル船員養成施設指定ノ件.....昭四・二・一八(遞信令四).....六〇
 醫療關係者職業能力申告令.....昭三・八・三四(勅令六〇〇).....六一
 醫療關係者職業能力申告令施行規則.....昭三・九・五(厚生令三六).....六三
 醫療關係者職業能力申告等ニ關スル事務取扱手續.....昭三・九・五(厚生訓三六).....六三
 獸醫師職業能力申告令.....昭四・二・二四(農林令二).....六三
 獸醫師職業能力申告令施行規則.....昭四・二・二四(農林令二).....六三

第二十二條關係(技能者養成)

學校技能者養成令.....昭四・三・三二(勅令一三〇).....六九
 工場事業場技能者養成令.....昭四・三・三三(勅令一三一).....六九
 工場事業場技能者養成令施行規則.....昭四・四・四(厚生令三).....六九
 工場事業場技能者養成令第二條ノ事業指定.....昭四・四・四(厚生令三).....六九
 工場事業場技能者養成令第二條ノ事業指定.....昭五・四・二(厚生令八四).....六九

工場事業場技能者養成令第二條ノ事業指定……………昭二五・四・二(厚生告八五)……………六六四

技能者養成ヲ開始スベキ時期及計畫認可申請ノ件……………昭二五・四・二(厚生告八六)……………六六五

工場及事業場技能者養成令施行規則第四條第一項及第十一條ノ特例ニ關スル件……………昭二五・四・二(厚生令二一)……………六六六

工場事業場技能者養成補助規則……………昭二四・七・八(厚生令三三)……………六六七

工場事業場技能者養成令施行規則第四條第一項ニ關スル件……………昭二六・一・二五(厚生告八)……………六六九

工場事業場技能者養成令第四條規定ノ事業主ニ雇傭セラルル養成工タルベキ者ノ資格ニ關スル件……………昭二四・四・四(文部告三〇三)……………六七二

工場事業場技能者養成委員會官制……………昭二四・五・九(勅令三四三)……………六七二

船舶運航技能者養成令……………昭二四・二・二(勅令七〇)……………六七三

船舶運航技能者養成令施行規則……………昭二四・二・三(選信令五五)……………六七四

船泊運航技能者養成令施行規則……………昭二四・七・六(勅令四九三)……………六七九

第二十四條關係(事業計畫)
總動員業務事業主計畫令……………昭二四・七・六(勅令四九三)……………六七九

第二十五條關係(試驗研究)
總動員試驗研究令……………昭二四・八・三〇(勅令六三三)……………六八二

總動員試驗研究令施行規則……………昭二四・九・五(閣令二三)……………六八二

陸海軍總動員試驗研究令施行規則……………昭二五・四・八(陸海軍令一)……………六八六

第二十九條關係(補償委員會)
總動員補償委員會規程……………昭二五・七・二(勅令四七四)……………六九一

第五十條關係(審議會)
國家總動員審議會官制……………昭二三・三・四(勅令三九九)……………六九五

國家總動員法

- 第一條 本法ニ於テ國家總動員トハ戰時(戰爭ニ準ズベキ事變ノ場合ヲ含ム以下之ニ同ジ)ニ際シ國防目的達成ノ爲國ノ全力ヲ最モ有効ニ發揮セシムル様人的及物的資源ヲ統制運用スルヲ謂フ
- 第二條 本法ニ於テ總動員物資トハ左ニ掲グルモノヲ謂フ
- 一 兵器、艦艇、彈藥其ノ他ノ軍用物資
 - 二 國家總動員中必要ナル被服、食糧、飲料及飼料
 - 三 國家總動員上必要ナル醫藥品、醫療機械器具其ノ他衛生用物資家畜衛生用物資
 - 四 國家總動員上必要ナル船舶、航空機、車輛、馬其ノ他ノ輸送用物資
 - 五 國家總動員上必要ナル通信用物資
 - 六 國家總動員上必要ナル土木建築用物資及照信用物資
 - 七 國家總動員上必要ナル燃料及電力
 - 八 前各號ニ掲グルモノノ生産、修理、配給又ハ保存ニ要スル原料、材料、機械器具、裝置其ノ他ノ物資
 - 九 前各號ニ掲グルモノヲ除クノ外勅令ヲ以テ指定スル
- 第三條 本法ニ於テ總動員業務トハ左ニ掲グルモノヲ謂フ
- 一 總動員物資ノ生産、修理、配給、輸出、輸入又ハ保管ニ關スル業務

- 管ニ關スル業務
- 二 國家總動員上必要ナル運輸又ハ通信ニ關スル業務
 - 三 國家總動員上必要ナル金融ニ關スル業務
 - 四 國家總動員上必要ナル衛生、家畜衛生又ハ救護ニ關スル業務
 - 五 國家總動員上必要ナル教育訓練ニ關スル業務
 - 六 國家總動員上必要ナル試驗研究ニ關スル業務
 - 七 國家總動員上必要ナル情報又ハ啓發宣傳ニ關スル業務
 - 八 國家總動員上必要ナル警備ニ關スル業務
 - 九 前各號ニ掲グルモノヲ除クノ外勅令ヲ以テ指定スル
- 第四條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝國臣民ヲ徵用シテ總動員業務ニ從事セシムルコトヲ得但シ兵役法ノ適用ヲ妨ゲズ
- 第五條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝國臣民及帝國法人其ノ他ノ團體ヲシテ國又ハ地方公共團體ノ行フ總動員業務ニ付協力セシムルコトヲ得
- 第六條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ從業者ノ使用、雇入若ハ解雇又ハ賃金其ノ他ノ勞働條件ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
- 第七條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ從業者ノ使用、雇入若ハ解雇又ハ賃金其ノ他ノ勞働條件ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

國家總動員法

令ノ定ムル所ニ依リ労働爭議ノ豫防若ハ解決ニ關シ必要ナル命令ヲ爲シ又ハ作業所ノ閉鎖、作業者ハ勞務ノ中止其ノ他ノ労働爭議ニ關スル行爲ノ制限若ハ禁止ヲ爲スコトヲ得

第八條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員物資ノ生産、修理、配給、譲渡其ノ他ノ處分、使用、消費、所持及移動ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第九條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ輸出若ハ輸入ノ制限若ハ禁止ヲ爲シ輸出若ハ輸入ヲ命ジ、輸出税若ハ輸入税ヲ課シ又ハ輸出税若ハ輸入税ヲ増課若ハ減免スルコトヲ得

第十條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員物資ヲ使用又ハ收用スルコトヲ得

第十一條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ會社ノ設立、資本ノ増加、合併、目的變更、社債ノ募集若ハ第二回以後ノ株金ノ拂込ニ付制限若ハ禁止ヲ爲シ、會社ノ利益金ノ處分、償却其ノ他經理ニ關シ必要ナル命令ヲ爲シ又ハ銀行、信託會社、保險會社其ノ他勅令ヲ以テ指定スル者ニ對シ資金ノ運用ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十二條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ

勅令ノ定ムル所ニ依リ事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張若ハ改良ヲ制限若ハ禁止シ又ハ總動員業務タル事業ニ屬スル設備ノ新設、擴張若ハ改良ヲ命ズルコトヲ得

第十七條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル同種若ハ異種ノ事業ノ事業主間ニ於ケル當該事業ニ關スル統制協定ノ設定變更若ハ廢止ニ付認可ヲ受ケシメ、統制協定ノ設定、變更若ハ取消ヲ命ジ又ハ統制協定ノ加盟者若ハ其ノ統制協定ニ加盟セザル事業主ニ對シ其ノ統制協定ニ依ルベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十八條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル同種若ハ異種ノ事業ノ事業主ニ對シ當該事業ノ統制ヲ目的トスル組合ノ設立ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ組合ハ法人トス
第一項ノ規定ニ依リ設立ヲ命ゼラレタル者其ノ設立ヲ爲サザルトキハ政府ハ定款ノ作成其ノ他設立ニ關シ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得
第一項ノ組合成立シタルトキハ政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ當該組合ノ組合員タル資格ヲ有スル者ヲシテ其ノ組合ノ組合員タラシムルコトヲ得
政府ハ第一項ノ組合ニ對シ其ノ組合員ノ營業ニ關スル統制規定ノ設定、變更若ハ廢止ニ付認可ヲ受ケシメ統制規

國家總動員法

總動員業務タル事業ヲ營ム會社ノ當該事業ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲メノ社債ノ募集又ハ資本ノ増加ニ付商法第二百條又ハ第二百十條ノ規定ニ拘ラズ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第十三條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル事業ニ屬スル工場事業場、船舶其ノ他ノ施設又ハ之ニ轉用スルコトヲ得ハ施設ノ全部又ハ一部ヲ管理、又ハ收用スルコトヲ得

政府ハ前項ニ掲グルモノヲ使用又ハ收用スル場合ニ於テ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ從業者ヲ供用セシメ又ハ當該施設ニ於テ現ニ實施スル特許發明若ハ登録實用新案ヲ實施スルコトヲ得

第十四條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務ニ必要ナル土地又ハ家屋其ノ他ノ工作物ヲ管理、使用又ハ收用スルコトヲ得

第十五條 前二條ノ規定ニ依リ收用シタルモノノ不用ニ關シタル場合ニ於テ收用シタル時ヨリ十年内ニ拂下グルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ舊所有者若ハ舊權利者又ハ其ノ一般承繼人ハ優先ニ之ヲ買受タルコトヲ得

第十六條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ

程ノ設定若ハ變更ヲ命ジ又ハ其ノ組合員ニ對シ組合ノ統制規程ニ依ルベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十九條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ價格、運送賃、保管料、保險料、賃賃料又ハ加工賃ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二十條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ新聞紙其ノ他ノ出版物ノ掲載ニ付制限又ハ禁止ヲ爲スコトヲ得

政府ハ前項ノ制限又ハ禁止ニ違反シタル新聞紙其ノ他ノ出版物ニシテ國家總動員上支障アルモノノ發賣及頒布ヲ禁止シ之ヲ差押フルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ併セテ其ノ原販ヲ差押フルコトヲ得

第二十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝國臣民及帝國臣民ヲ雇傭若ハ使用スル者ヲシテ帝國臣民ノ職業能力ニ關スル事項ヲ申告セシメ又ハ帝國臣民ノ職業能力ニ關シ検査スルコトヲ得

第二十二條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ學校、養成所、工場、事業場其ノ他技能者ノ養成ニ適スル施設ノ管理者又ハ養成セラルベキ者ノ雇傭主ニ對シ國家總動員上必要ナル技能者ノ養成ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第二十三條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定

國家總動員法

ムル所ニ依リ總動員物資ノ生産、販賣又ハ輸入ヲ業トスル者ヲシテ當該物資又ハ其ノ原料若ハ材料ノ一定數量ヲ保有セシムルコトヲ得

第二十四條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員業務タル事業ノ事業主又ハ戰時ニ際シ總動員業務ヲ實施セシムベキ者ヲシテ戰時ニ際シ實施セシムベキ總動員業務ニ關スル計畫ヲ設定セシメ又ハ當該計畫ニ基キ必要ナル演練ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十五條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ總動員物資ノ生産若ハ修理ヲ業トスル者又ハ試驗研究機關ノ管理者ニ對シ試驗研究ヲ命ズルコトヲ得

第二十六條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ總動員物資ノ生産又ハ修理ヲ業トスル者ニ對シ豫算ノ範圍内ニ於テ一定ノ利益ヲ保證シ又ハ補助金ヲ交付スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ政府ハ其ノ者ニ對シ總動員物資ノ生産若ハ修理ヲ爲サシメ又ハ國家總動員上必要ナル設備ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十七條 政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ第八條、第十條第十三條若ハ第十四條ノ規定ニ依ル處分、第九條ノ規定ニ依ル輸出若ハ輸入ノ命令、第十一條ノ規定ニ依ル資金ノ融通若ハ有價證券ノ應募、引受若ハ買入ノ命令又ハ第十六條ノ規定ニ依ル設備ノ新設、擴張若ハ改良ノ命令ニ因リ生ジタル損失ヲ補償ス

四

第二十八條 政府ハ第二十二條、第二十三條又ハ第二十五條ノ規定ニ依リ命令ヲ爲ス場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ニ因リ生ジタル損失ヲ補償シ又ハ補助金ヲ交付ス

第二十九條 前二條ノ規定ニ依ル補償ノ金額及第十五條ノ規定ニ依リ拂下ノ額ハ總動員補償委員會ノ議ヲ經テ政府ヲ定ム

第三十條 政府ハ第二十六條又ハ第二十八條ノ規定ニ依リ利益ノ保證又ハ補助金ノ交付ヲ受クル事業ヲ監督シ之ガ爲必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

第三十二條 第九條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ輸出又ハ輸入ヲ爲シ又ハ爲サントシタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ一萬圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ輸出又ハ輸入ヲ爲シ又ハ爲サントシタル物ニシテ犯人ノ所有シ又ハ所持スルモノハ之ヲ沒收スルコトヲ得若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價格ヲ追徵スルコトヲ得

第三十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三年以下ノ懲役

又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第七條ノ規定ニ依ル命令又ハ制限若ハ禁止ニ違反シタル者

二 第八條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

三 第九條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ輸出又ハ輸入ヲ爲サザル者

四 第十條ノ規定ニ依ル總動員物資ノ使用又ハ收用ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者

五 第十三條ノ規定ニ依ル施設、土地若ハ工作物ノ管理、使用者ハ收用又ハ從業者ノ供用ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者

六 第十九條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

第三十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十一條ノ規定ニ依ル制限若ハ禁止又ハ命令ニ違反シタル者

二 第十六條ノ規定ニ依ル制限若ハ禁止又ハ命令ニ違反シタル者

三 第十七條若ハ第十八條第五項ノ規定ニ違反シ認可ヲ受ケズシテ統制協定若ハ統制規程ヲ設定、變更若ハ廢止シ又ハ第十七條若ハ第十八條第五項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

四 第二十三條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ保有ヲ爲サザ

國家總動員法

五

ル者

五 第二十六條ノ規定ニ違反シ生産、修理又ハ設備ヲ爲サザル者

第三十五條 前三條ノ罪ヲ犯シタル者ニハ情狀ニ因リ懲役及罰金ヲ併科スルコトヲ得

第三十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第四條ノ規定ニ依ル徵用ニ應ゼズ又ハ同條ノ規定ニ依ル業務ニ從事セザル者

二 第六條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

第三十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第二十二條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

二 第二十四條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ計畫ノ設定又ハ演練ヲ爲サザル者

三 第二十五條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ試驗研究ヲ爲サザル者

第三十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十八條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ組合ノ設立ヲ爲サザル者

二 第三十條ノ規定ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者

三 第三十一條ノ規定ニ依ル報告ヲ怠リ又ハ虛偽ノ報告

ヲ偽シタル者

第三十九條 第二十條第一項ノ規定ニ依ル制限又ハ禁止ニ違反シタルトキハ新聞紙ニ在リテハ發行人及編輯人、其ノ他ノ出版物ニ在リテハ發行者又著作者ヲ二年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

新聞紙ニ在リテハ編輯人以外ニ於テ實際編輯ヲ擔當シタル者及掲載ノ記事ニ署名シタル者亦前項ニ同ジ

第四十條 第二十條第二項ノ規定ニ依ル差押處分ノ執行ヲ妨害シタル者ハ六月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條 前二條ノ罪ニハ刑法併合罪ノ規定ヲ適用セズ
第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ検査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十三條 第二十一條ノ規定ニ違反シテ申告ヲ怠リ又ハ検査ヲ拒ミ、妨ゲ若ハ忌避シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ拘留若ハ科料ニ處ス

第四十四條 總動員業務ニ従事シタル者其ノ業務遂行ニ關シ知得シタル當該官廳指定ノ總動員業務ニ關スル官廳ノ機密ヲ漏泄又ハ竊用シタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

公務員又ハ其ノ職ニ在リタル者職務上知得シタル當該官廳指定ノ總動員業務ニ關スル官廳ノ機密ヲ漏泄又ハ竊用

シタルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

第四十五條 公務員又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ノ規定ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル法人又ハ人ノ業務上ノ秘密ヲ漏泄又ハ竊用シタルトキハ二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十六條 第十八條第一項又ハ第三項ノ規定ニ依リ設立シタル組合ノ役員其ノ職務ニ關シ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ要求若ハ約束シタルトキハ二年以下ノ懲役ニ處ス因テ不正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲サザルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ沒收ス若シ其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ追徴ス

第四十七條 前條第一項ニ掲グル者ニ對シ賄賂ヲ交付、提供又ハ約束シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得

第四十八條 法人ノ代表者又ハ法人若ハ人ノ代理人、使用人其ノ他ノ従業者其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ第三十二條乃至第三十四條、第三十六條第二號、第三十七條、第三十八條又ハ第四十三條前段ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ行爲者ヲ罰スルノ外其ノ法人又ハ人ニ對シ各本條ノ罰金

刑又ハ科料刑ヲ科ス

第四十九條 前條ノ規定ハ本法施行地ニ本店又ハ主たる事務所ヲ有スル法人ノ代表者、代理人、使用人其ノ他ノ従業者ガ本法施行地外ニ於テ爲シタル行爲ニモ之ヲ適用ス
本法施行地ニ住所ヲ有スル人ノ代理人、使用人其ノ他ノ従業者ガ本法施行地外ニ於テ爲シタル行爲ニ付亦同ジ
本法ノ罰則ハ本法施行地外ニ於テ犯シタル帝國臣民ニモ之ヲ適用ス

第五十條 本法施行ニ關スル重要事項（軍機ニ關スルモノヲ除ク）ニ付政府ノ諮問ニ應ズル爲メ國家總動員審議會ヲ置ク

附則

國家總動員審議會ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（昭和十三年勅令第五日ヨリ施行）

軍需工業動員法及昭和十二年法律第八十八號ハ之ヲ廢止ス
本法施行前軍需工業動員法ニ基キテ爲シタル命令又ハ處分ハ之ヲ本法中ノ相當規定ニ基キテ爲シタルモノト看做ス
軍需工業動員法ニ違反シタル者ノ處罰ニ付テハ仍舊法ニ依ル

國家總動員法等ノ施行ニ關スル件

(昭和十四年九月三十日
勅令第六百七十二號)

第一條 各省大臣又ハ朝鮮總督、臺灣總督、滿洲國駐劄特命全權大使、樺太長官又ハ南洋廳長官國家總動員法(關東州國家總動員令及昭和十三年勅令第三百十七條ヲ含ム以下之ニ同ジ)ノ施行ニ必要ナル命令ヲ發シ又ハ之ヲ廢止變更セントスルトキハ内閣總理大臣ニ協議スベシ

第二條 内閣總理大臣ハ關係各廳ニ對シ國家總動員法ノ施行ニ關スル事項ニ付統轄上必要ナル指示ヲ爲スコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

昭和十三年五月四日勅令第三百十七號ハ南洋群島ニ於ケル國家總動員ニ關スル件ナリ

國家總動員法ヲ朝鮮臺灣及樺太ニ

施行スルノ件

(昭和十三年五月四日
勅令第三百十六號)

國家總動員法ハ之ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行ス

附則

本令ハ昭和十三年五月五日ヨリ之ヲ施行ス

國家總動員法施行ノ統轄ニ關スル件等

南洋群島ニ於ケル國家總動員ニ關

スル件

(昭和十三年五月四日
勅令第三百十七號)

南洋群島ニ於ケル國家總動員ニ關シテハ國家總動員法ニ依ル

附則

本令ハ昭和十三年五月五日ヨリ之ヲ施行ス

關東州國家總動員令

(昭和十四年八月二十六日
勅令第六百九號)

第一條 關東州ニ於ケル國家總動員ニ關シテハ本令ニ規定スルモノヲ除クノ外國家總動員法ニ依ル但シ同法第五十條ノ規定ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 國家總動員法第五條、第二十三條及第二十六條中勅令トアルハ軍機保護上其ノ他軍事上特ニ必要アル場合ニ在リテハ陸軍省令又ハ海軍省令トシ其ノ他ノ場合ニ在リテハ關東局令トス

國家總動員法第七條及第十九條乃至第二十二條中勅令トアルハ關東局令トス

國家總動員法第二十八條中勅令トアルハ同法第二十三條又ハ第二十五條ノ規定ニ依リ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ於

國家總動員法施行ノ統轄ニ關スル件等

テ命令ヲ爲ス場合ニ於ケル損失ノ補償又ハ補助金ノ交付
ニ關シテハ陸軍省令又ハ海軍省令トシ其ノ他ノ場合ニ在
リテハ關東局令トス

第三條 國家總動員法中帝國臣民ニ關スル規定ハ關東州ニ
居住スル帝國臣民ニ非ザル者ニ關シ之ヲ準用ス

附則

本令ハ昭和十四年九月十一日ヨリ之ヲ施行ス

大正七年勅令第三百六十九號及昭和十二年勅令第六百四號
ハ之ヲ廢止ス

【參照】

大正七年十月二日勅令第三百六十九號ハ關東州及南滿洲鐵
道附屬地ニ於ケル軍需工業動員ニ關スル件及昭和十二年
十月二十日勅令第六百四號ハ關東州及南滿洲鐵道附屬地ニ
於テ依ルコトヲ定メタル軍需工業動員法ノ適用ニ關スル
件ナリ

第三條關係

- 第三條 本法ニ於テ總動員業務トハ左ニ掲グルモノヲ謂フ
- 一 總動員物資ノ生産、修理、配給、輸出、輸入又ハ保管ニ關スル業務
 - 二 國家總動員上必要ナル運輸又ハ通信ニ關スル業務
 - 三 國家總動員上必要ナル金融ニ關スル業務
 - 四 國家總動員上必要ナル衛生、家畜衛生又ハ救護ニ關スル業務
 - 五 國家總動員上必要ナル教育訓練ニ關スル業務
 - 六 國家總動員上必要ナル試験研究ニ關スル業務
 - 七 國家總動員上必要ナル情報又ハ啓發宣傳ニ關スル業務
 - 八 國家總動員上必要ナル警備ニ關スル業務
 - 九 前各號ニ掲グルモノヲ除クノ外勅令ヲ以テ指定スル國家總動員上必要ナル業務

總動員業務指定令

(昭和十四年七月五日
勅令第四百四十三號)

國家總動員法第三條第九號ノ規定ニ依リ國家總動員上必要ナル業務ヲ指定スルコト左ノ如シ
軍事上特ニ必要ナル土木建築ニ關スル業務

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三條關係

第四條關係

第四條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝國臣民ヲ徵用シテ總動員業務ニ從事セシムルコトヲ得但シ兵役法ノ適用ヲ妨ゲズ

國民徵用令

(昭和十四年七月八日
勅令第四五一號)

改正 昭和十五年十月十六日勅令第六七四號

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號)ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ)第四條ノ規定ニ基ク帝國臣民ノ徵用及國家總動員法第六條ノ規定ニ基ク被徵用者ノ使用又ハ賃金其ノ他ノ勞働條件ニ關スル命令ハ別ニ定ムルモノヲ除ク外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 徵用ハ特別ノ事由アル場合ノ外職業紹介所ノ職業紹介其ノ他募集ノ方法ニ依リ所要ノ人員ヲ得ラザル場合ニ限リ之ヲ行フモノトス

第三條 徵用ハ國民職業能力中告令ニ依ル要申告者(以下要申告者ト稱ス)ニ限リ之ヲ行フ但シ徵用中要申告者タラザルニ至リタル者ヲ引繼キ徵用スル必要アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

軍事上特ニ必要アル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラズ命令ノ定ムル所ニ依リ要申告者以外ノ者ヲ徵用スルコトヲ得

第四條 本令ニ依リ徵用スル者ハ國ノ行フ總動員業務又ハ工場事業場管理令ニ依リ政府ノ管理スル工場事業場其ノ他ノ施設(以下管理工場ト稱ス)ニ於テ行フ管理ノ目的タル總動員業務ニ従事セシムルモノトス

第四條關係

第五條 徵用及徵用ノ解除ハ厚生大臣ノ命令ニ依リ之ヲ實施ス

第六條 總動員業務ヲ行フ官衙(陸海軍ノ部隊及學校ヲ含ム以下同ジ)ノ所管大臣又ハ管理工場ノ事業主徵用ニ依リ人員ノ配置ヲ必要トスルトキハ厚生大臣ニ之ヲ請求又ハ申請スベシ

前項ノ規定ニ依リ管理工場ノ事業主ノ爲ス申請ハ當該管理工場ヲ管理スル主務大臣ヲ經由スベシ

第七條 厚生大臣前條ノ規定ニ依ル請求又ハ申請アリタル場合ニ於テ徵用ノ必要アリト認ムルトキハ徵用命令ヲ發シ徵用セラルベキ者ノ居住地(國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業ニ従事スル者ニ付テハ其ノ者ノ就業地)ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通達スベシ

地方長官徵用命令ノ通達ヲ受ケタルトキハ直ニ徵用令書ヲ發シ徵用セラルベキ者ニ之ヲ交付スベシ

徵用セラルベキ者其ノ居住ノ場所(國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業ニ従事スル場合ニ於テハ就業ノ場所)ニ異動ヲ生ジ國民職業能力申告令第四條第一項後段又ハ第二項ノ規定ニ依ル申告ヲ爲サザル場合ニ於テ前後ノ居住地(國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業ニ従事スル者ニ付テハ就業地)ヲ管轄スル地方長官ヲ異ニスルトキハ厚生大臣ハ前項ノ規定ニ拘ラズ前ノ居住地(國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業ニ従事スル者ニ付

第四條關係

テハ就業地)ヲ管轄スル地方長官ニ徵用命令ヲ通達スベシ

第八條 徵用令書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ但シ軍機保護上特ニ必要アルトキハ第三號ニ掲グル事項ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ得

一 徵用セラルベキ者ノ氏名、出生ノ年月日、本籍、居住ノ場所(國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業ニ從事スル者ニ付テハ就業ノ場所)

二 従事スベキ總動員業務ヲ行フ官衙又ハ管理工場ノ名稱及所在地

三 従事スベキ總動員業務、職業及場所

四 徵用ノ期間

五 出頭スベキ日時及場所

六 其ノ他必要ト認ムル事項

第九條 地方長官ハ徵用セラルベキ者ノ居住及就業ノ場所、職業、技能程度、身體ノ状態、家庭ノ状況、希望等ヲ斟酌シ徵用ノ適否並ニ従事スベキ總動員業務、職業及場所ヲ決定シ徵用令書ヲ發スベシ

第十條 地方長官ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アルトキハ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムルコトヲ得

第十一條 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者疾病其ノ他避クベカラザル事故ニ因リ指定ノ日時及場所ニ出頭スルコト能ハザル場合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ニ其ノ旨ヲ

厚生大臣ニ其ノ旨ヲ申出ツルコトヲ得

第十五條 厚生大臣前條第一項ノ規定ニ依リ請求又ハ申請アリタル場合ニ於テハ徵用ヲ解除スルコトヲ得

厚生大臣必要アリト認ムルトキハ前條第一項ノ規定ニ依リ請求ナキ場合ト雖モ徵用ヲ解除スルコトヲ得

厚生大臣前項ノ規定ニ依リ官衙ニ使用セラルル者ノ徵用ヲ解除セントスルトキハ當該官衙ノ所管大臣ニ協議スベシ

第十六條 厚生大臣徵用ノ變更又ハ解除ヲ爲サントスルトキハ徵用變更命令又ハ徵用解除命令ヲ發シ命令ノ定ムル所ニ依リ被徵用者ノ就業地ヲ管轄スル地方長官、徵用令書ヲ發シタル地方長官又ハ第八條第五號ノ出頭ノ場所ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通達スベシ

地方長官徵用變更命令又ハ徵用解除命令ノ通達ヲ受ケタルトキハ直ニ徵用變更令書又ハ徵用解除令書ヲ發シ被徵用者ニ之ヲ交付スベシ

被徵用者本令施行地外ノ場所ニ於テ就業スル場合ニ於テ徵用ノ變更又ハ解除ヲ爲サントスルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラズ厚生大臣徵用變更令書又ハ徵用解除令書ヲ發シ被徵用者ニ之ヲ交付スベシ

第十七條 被徵用者總動員業務ニ従事スル場合ニ於テハ官衙ニ使用セラルル者ニ在リテハ當該官衙ノ長ノ指揮ヲ受ケ管理工場ニ使用セラルル者ニ在リテハ當該工場ノ事業

第四條關係

届出ツベシ

前項ノ規定ニ依ル届出アリタル場合ニ於テ地方長官必要アリト認ムルトキハ出頭ノ日時若ハ場所ヲ變更シ又ハ其ノ者徵用ニ適セズト認ムルトキハ徵用ヲ取消スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出頭變更令書又ハ徵用取消令書ヲ發シ其ノ者ニ之ヲ交付スベシ

第十二條 被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣又ハ管理工場ノ事業主被徵用者ヲ使用スル官衙若ハ管理工場、被徵用者ノ従事スル總動員業務、職業若ハ場所又ハ徵用ノ期間ニ付變更ヲ必要トスルトキハ厚生大臣ニ之ヲ請求又ハ申請スベシ

第十三條 厚生大臣前條ノ規定ニ依リ請求又ハ申請アリタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ被徵用者ヲ使用スル官衙若ハ管理工場、被徵用者ノ従事スル總動員業務、職業若ハ場所又ハ徵用ノ期間ヲ變更スルコトヲ得

第十四條 被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣又ハ管理工場事業主被徵用者ガ疾病其ノ他ノ事由ニ因リ總動員業務ニ従事スルニ適セズト認ムルトキハ其ノ者ヲシテ總動員業務ニ従事セシムル必要ナキニ至リタルトキハ厚生大臣ニ徵用ノ解除ヲ請求又ハ申請スベシ

被徵用者疾病其ノ他ノ事由ニ因リ總動員業務ニ従事シ難キ場合ニ於テハ官衙ニ使用セラルル者ニ在リテハ當該官衙ノ所管大臣ニ、管理工場ニ使用セラルル者ニ在リテハ

主ノ指示ニ從フベシ

第十八條 被徵用者ニ對スル給與ハ其ノ者ノ技能程度、従事スル業務及場所等ニ應ジ且従前ノ給與其ノ他之ニ準ズベキ收入ヲ斟酌シテ被徵用者ヲ使用スル官衙ノ長又ハ事業主之ヲ支給スルモノトス

被徵用者ニ對スル給與ニ關シ必要ナル事項ハ官衙ニ使用セラルル者ニ關シテハ當該官衙ノ所管大臣厚生大臣ニ協議シテ之ヲ定メ管理工場ニ使用セラルル者ニ關シテハ當該管理工場ノ事業主厚生大臣ノ認可ヲ受ケテ之ヲ定ムベシ

第十九條 徵用セラルベキ者第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合ノ旅費ハ地方長官之ヲ支給ス

管理工場ニ配置セラルル爲第十條ノ規定ニ依リ出頭シタル者ニ對シ前項ノ規定ニ依リ支給シタル旅費ノ額ハ當該管理工場ノ事業主國庫ニ之ヲ納入スベシ

被徵用者徵用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場合又ハ徵用ヲ解除セラレ臨郷スル場合ノ旅費ハ被徵用者ヲ使用スル官衙ノ長又ハ事業主之ヲ支給スルモノトス

第一項及前項ノ場合ニ於テ前金拂ヲ爲スニ非ザレバ出頭スルコト能ハザル者ノ旅費ハ其ノ者ノ居住地ノ市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ一時繰替支辨スベシ

徵用セラルベキ者第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合ノ旅費及其ノ一時繰替支辨ニ關シ必要ナル事項ハ厚生大臣之

第四條關係

ヲ定ム
被徵用者徵用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場
合ノ旅費及其ノ一時繰替支辨並ニ徵用ヲ解除セラレ歸郷
スル場合ノ旅費ニ關シ必要ナル事項ハ官衙ニ使用セラル
ル者ニ關シテハ當該官衙ノ所管大臣厚生大臣ニ協議シテ
之ヲ定メ管理工場ニ使用セラルル者ニ關シテハ厚生大臣
之ヲ定ム

第十九條ノ二 厚生大臣必要アリト認ムルトキハ國家總動
員法第六條ノ規定ニ基キ被徵用者ヲ使用スル管理工場ノ
事業主ニ對シ被徵用者ノ使用又ハ賃金其ノ他ノ勞働條件
ニ關シ命令ヲ爲スコトヲ得

第二十條 厚生大臣又ハ地方長官ハ命令ノ定ムル所ニ依リ
徵用ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基ク報告ヲ
徵スルコトヲ得

厚生大臣又ハ地方長官徵用ニ關シ必要アリト認ムルトキ
ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ當該官吏ヲシテ
工場、事業場其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿
書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於
テハ當該官吏ヲシテ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベ
シ

第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ之ヲ徵用セズ

- 一 陸海軍軍人ニシテ現役中ノモノ(未ダ入營セザル者
ヲ除ク)及召集中ノモノ(召集中ノ身分取扱ヲ受クル

市町村長(東京市、京都市、大阪市、名古屋市、濱濱市
及神戸市ニ在リテハ區長)又ハ之ニ準ズベキモノノ前號
ノ規定ニ依リ徵用ニ關ス事務ヲ執行スル爲要スル費用ハ
市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ一時繰替支辨スベシ
前項ノ費用及其ノ一時繰替支辨ニ關シ必要ナル事項ハ厚
生大臣之ヲ定ム

第二十四條 厚生大臣ハ本令ノ施行ニ關スル重要事項ニ付
内閣總理大臣ニ協議スベシ

第二十五條 本令中厚生大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又
ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長
官又ハ南洋廳長官トシ總動員業務ヲ行フ官衙ノ所管大
臣、被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣若ハ當該官衙ノ
所管大臣又ハ當該管理工場ヲ管理スル主務大臣トアルハ
官衙ノ所管大臣又ハ主務大臣ガ陸軍大臣又ハ海軍大臣タ
ル場合ヲ除ク外朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リ
テハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官
トス

本令中地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ
在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、
南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ職業紹介所長トアル
ハ朝鮮ニ在リテハ府尹、郡守又ハ島司、臺灣ニ在リテハ
市尹又ハ郡守(澎湖廳ニ在リテハ廳長)樺太ニ在リテハ樺
太廳支廳長、南洋群島ニ在リテハ南洋廳支廳長トス

第四條關係

者ヲ含ム)

- 二 陸海軍學生生徒(海軍豫備練習生及海軍豫備補習生
ヲ含ム)
- 三 陸海軍軍屬(被徵用者ニシテ之ニ該當スルニ至リタ
ルモノヲ除ク)
- 四 醫療關係者職業能力申告令ニ依リ申告ヲ爲スベキ者
- 五 獸醫師職業能力申告令ニ依リ申告ヲ爲スベキ者
- 六 船員法ノ船員、朝鮮船員令ノ船員及關東州船員令ノ
船員
- 七 法令ニ依リ拘禁中ノ者

第二十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ特別ノ必要アル
場合ヲ除ク外之ヲ徵用セズ

- 一 餘人ヲ以テ代フベカラザル職ニ在ル官吏、待遇官吏
又ハ公吏
- 二 帝國議會、道府縣會、市町村會其ノ他之ニ準ズベキ
モノノ議員
- 三 總動員業務ニ從事スル者ニシテ餘人ヲ以テ之ニ代フ
ベカラザルモノ

第二十三條 厚生大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ職業紹介所
長ヲシテ徵用ニ關スル事務ノ一部ヲ分掌セシメ又ハ市町
村長(東京市、京都市、大阪市、名古屋市、濱濱市及神
戶市ニ在リテハ區長)若ハ之ニ準ズベキモノヲシテ徵用
ニ關スル事務ヲ補助セシムルコトヲ得

第二十六條 本令ニ規定スルモノノ外徵用ニ關シ必要ナル
事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

本令ハ昭和十五年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

昭和十四年七月八勅令第四百五十一號國民徵用令抄錄

第一條 國家總動員法第四條ノ規定ニ基ク帝國臣民ノ徵用
ハ別ニ定ムルモノヲ除ク外本令ノ定ムル所ニ依ル

第三條 徵用ハ國民職業能力申告令ニ依ル要申告者(以下
要申告者ト稱ス)ニ限リ之ヲ行フ但シ徵用中要申告者タ
ラザルニ至リタル者ヲ引續キ徵用スル必要アル場合ハ此
ノ限ニ在ラズ

第四條 本令ニ依リ徵用スル者ハ國ノ行フ總動員業務ニ從
事セシムルモノトス

第六條 總動員業務ヲ行フ官衙(陸海軍ノ部隊及學校ヲ含
ム以下之ニ同ジ)ノ所管大臣徵用ニ依リ當該官衙ニ人員
ノ配置ヲ必要ト認ムルトキハ厚生大臣ニ之ヲ請求スベシ

第七條 第一項

厚生大臣前條ノ規定ニ依ル請求アリタル場合ニ於テ徵用
ノ必要アリト認ムルトキハ徵用命令ヲ發シ徵用セラルベ
キ者ノ居住地(國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業
ニ從事スル者ニ付テハ其ノ者ノ就業地)ヲ管轄スル地方
長官ニ之ヲ通達スベシ

本令中地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ
在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、
南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ職業紹介所長トアル
ハ朝鮮ニ在リテハ府尹、郡守又ハ島司、臺灣ニ在リテハ
市尹又ハ郡守(澎湖廳ニ在リテハ廳長)樺太ニ在リテハ樺
太廳支廳長、南洋群島ニ在リテハ南洋廳支廳長トス

第四條關係

第八條 徵用令書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ但シ軍機保護上特ニ必要アルトキハ第三號ニ掲グル事項ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ得

二 從事スベキ總動員業務ヲ行フ官衙ノ名稱及所在地
第十二條 被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣被徵用者ノ從事スル總動員業務、職業若ハ場所又ハ徵用ノ期間ニ付變更ヲ必要トスルトキハ厚生大臣ニ之ヲ請求スベシ

第十三條 厚生大臣前條ノ規定ニ依ル請求アリタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ被徵用者ノ從事スル總動員業務、職業若ハ場所又ハ徵用ノ期間ヲ變更スルコトヲ得
第十四條 被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣被徵用者ガ疾病其ノ他ノ事由ニ因リ總動員業務ニ從事スルニ適セズト認ムルトキ又ハ其ノ者ヲシテ總動員業務ニ從事セシムル必要ナキニ至リタルトキハ厚生大臣ニ徵用ノ解除ヲ請求スベシ

被徵用者疾病其ノ他ノ事由ニ因リ總動員業務ニ從事シ難キ場合ニ於テハ被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣ニ其ノ旨ヲ申出ヅルコトヲ得
第十五條 厚生大臣前條第一項ノ規定ニ依ル請求アリタル場合ニ於テハ徵用ヲ解除スルコトヲ得

厚生大臣必要アリト認ムルトキハ前條第一項ノ規定ニ依ル請求ナキ場合ト雖モ被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣ト協議シ徵用ヲ解除スルコトヲ得

第十七條 被徵用者總動員業務ニ從事スル場合ニ於テハ其ノ總動員業務ヲ行フ官衙ノ長ノ指揮ヲ受クベシ
第十八條 被徵用者ニ對スル給與ハ其ノ者ノ技能程度、從事スル業務及場所等ニ應ジ且從前ノ給與其ノ他之ニ準ズベキ收入ヲ斟酌シテ之ヲ支給ス

被徵用者ニ對スル給與ニ關シ必要ナル事項ハ被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣厚生大臣ニ協議シテ之ヲ定ム
第十九條 徵用セラレベキ者第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合、被徵用者徵用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場合又ハ徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合ニ於テハ旅費ヲ支給ス

前項ノ場合ニ於テ前金拂ヲ爲スニ非ザレバ出頭スルコト能ハサル者ノ旅費ハ其ノ者ノ居住地ノ市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ一時繰替支辨スベシ
徵用セラレベキ者第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合ノ旅費及其ノ一時繰替支辨ニ關シ必要ナル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム

被徵用者徵用令書ノ交付ヲ受ケ指定ノ場所ニ出頭スル場合ノ旅費及其ノ一時繰替支辨並ニ徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合ノ旅費ニ關シ必要ナル事項ハ被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣厚生大臣ニ協議シテ之ヲ定ム
第二十五條第一項

本令中厚生大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島

ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トシ總動員業務ヲ行フ官衙ノ所管大臣又ハ被徵用者ヲ使用スル官衙ノ所管大臣トアルハ其ノ官衙ノ所管大臣ガ陸軍大臣又ハ海軍大臣タル場合ヲ除クノ外朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トス
昭和十三年五月四日 公布勅令第三百十七號 八南洋群島ニ於ケル 國家總動員ニ關スル件ナリ

第四條關係

國民徵用令施行規則

(昭和十四年七月十一日) 厚生省令第十七號

改正 昭和十五年十月十九日厚生省令第四四號

- 第一條 厚生大臣ノ發スル徵用命令、徵用變更命令又ハ徵用解除命令ハ文書ニ依リ之ヲ通達ス但シ緊迫ニシテ之ニ依リ難キ場合ハ電信(至急官報)ニ依ル
- 第二條 地方長官徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アリト認ムルトキハ職業紹介所長ヲシテ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求メシムルコトヲ得
- 第三條 地方長官又ハ職業紹介所長徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムル場合ハ別表様式第一號ニ依ル出頭要求書ヲ發シ其ノ者ニ之ヲ交付スベシ
- 第四條 徵用セラルベキ者出頭要求書ノ交付ヲ受ケタルトキハ出頭要求書ヲ携ヘ規定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏ニ届出ツベシ
- 第五條 徵用令書、出頭變更令書、徵用取消令書、徵用變更令書及徵用解除令書ハ別表様式第二號ニ依ル
- 第六條 徵用令書、出頭變更令書及徵用取消令書ハ職業紹介所長又ハ市町村長(東京市、京都市、大阪市、名古屋

市、横浜市及神戸市ニ在リテハ區長以下之ニ同ジ)若ハ之ニ準ズベキモノヲシテ徵用セラルベキ者又ハ被徵用者ニ之ヲ交付セシムベシ

第七條 徵用セラルベキ者又ハ被徵用者徵用令書、出頭變更令書又ハ徵用取消令書ノ交付ヲ受ケタルトキハ該令書ニ添付シタル受領證ニ受領年月日時ヲ記入シ捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ

第八條 徵用セラルベキ者又ハ被徵用者徵用令書又ハ出頭變更令書ノ交付ヲ受ケタルトキハ徵用令書又ハ出頭變更令書ヲ携ヘ指定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏又ハ當該管理工場ノ事業主ニ届出ツベシ

第九條 國民徵用令(以下令ト稱ス)第十一條第一項ノ規定ニ依ル届出ハ左ノ書類ヲ添付シ徵用令書ヲ發シタル地方長官ニ遲滞ナク之ヲ爲スベシ

一 傷痍疾病ニ因リ出頭シ難キ場合ニ在リテハ醫師ノ診斷書(已ムヲ得ザル事情ニ因リ醫師ノ診斷書ヲ得ルコト能ハザルトキハ警察官吏ノ證明書)

二 天災其ノ他避クベカラザル事故ニ因リ出頭シ難キ場合ニ在リテハ其ノ他市町村長若ハ之ニ準ズベキモノ又ハ警察官吏、船長若ハ驛長ノ證明書

第十條 令第十六條第一項ノ規定ニ依リ厚生大臣ノ發スル徵用變更命令又ハ徵用解除命令ハ被徵用者ガ指定ノ場所ニ出頭スル前ニ在リテハ徵用令書ヲ發シタル地方長官、

第四條關係

- 被徵用者ガ指定ノ場所ニ出頭シタル場合ニ在リテハ出頭地ヲ管轄スル地方長官、被徵用者ガ總動員業務ニ従事スル場合ニ在リテハ就業地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ通達ス
- 第十一條 令第十六條第二項ノ規定ニ依リ地方長官ノ發スル徵用變更令書又ハ徵用解除令書ハ被徵用者總動員業務ニ従事スル場合ニ於テハ其ノ者ヲ使用スル官衙ノ長又ハ管理工場ノ事業主ヲ經由シテ之ヲ交付スベシ
- 第十二條 前條ノ規定ハ令第十六條第三項ノ規定ニ依リ厚生大臣ニ於テ徵用變更令書又ハ徵用解除令書ヲ交付スル場合ニ之ヲ準用ス
- 第十三條 被徵用者徵用變更令書又ハ徵用解除令書ノ交付ヲ受ケタルトキハ該令書ニ添付シタル受領證ニ受領年月日時ヲ記入シ捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ
- 第十四條 厚生大臣又ハ地方長官必要アリト認ムルトキハ徵用ニ關シ徵用セラルベキ者又ハ其ノ者ヲ使用シ若ハ使用シタル者ヨリ報告ヲ徵スルコトヲ得
- 第十五條 前項ノ報告ハ緊急ノ必要アル場合又ハ輕微ナル事項ニ付テハ職業紹介所長之ヲ徵スルコトヲ得
- 第十六條 當該官吏令第二十條第二項ノ規定ニ依リ臨檢スル場合ニハ別表様式第三號ノ證票ヲ携帯スベシ

本令ハ昭和十五年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス

第四條關係

(別表)
 様式第一號(用紙ハ白色トシ大サハ日本標準規格B6トス)
 (表面)

出頭要求書發付番號

出頭要求書

本籍 何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地
 居住又ハ 何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地
 就業ノ場所

氏名

何年何月何日生

右ノ者國民徵用令第十條ニ依リ左ノ日時及場所ニ出頭ヲ求ム

出頭スベキ日時 何年何月何日 午後何時

出頭スベキ場所 何々

備考

昭和 年 月 日

道府縣知事 氏名
 (北海道廳長官 氏名)
 (何職業紹介所長 氏名)

(裏面)

出頭要求書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得

- 一 出頭要求書ノ交付ヲ受ケタル者ハ該要求書竝ニ印章ヲ携ヘ指定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏ニ届出ツベシ
- 二 出頭要求書ノ交付ヲ受ケタル者ニシテ旅費ノ前金拂ヲ受クルニ非ザレバ出頭スルコト能ハザルモノハ居住地ノ市町村長又ハ之ニ準ズベキモノニ該要求書ヲ提示シテ之ガ一時繰替支辨ヲ請求スルコトヲ得但シ出頭スベキ場所ガ居住地ノ市町村ナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

注意

市町村又ハ之ニ準ズベキモノ(以下市町村ト稱ス)ニ於テ旅費ノ一時繰替支辨ヲ爲シタルトキハ左ニ支辨ヲ爲シタル市町村名、支辨ヲ爲シタル年月日及「旅費金何圓何拾錢支辨済」ト記載證印シ本人ニ返付スベシ

(參照)

國民徵用令第十條 地方長官ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アルトキハ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムルコトヲ得
 國民徵用令施行規則第二條 地方長官徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アルト認ムルトキハ職業紹介所長ヲシテ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求メシムルコトヲ得

記載心得

- 一 就業ノ場所ハ國民職業能力申告令第二條第一號ノ職業ニ従事スル者ニ限り之ヲ記載スルモノトシ此ノ場合ハ居住

第四條關係

第四條關係

- ノ場所ハ記載ヲ要セザルモノトス
- 就業ノ場所及出頭スベキ場所ハ其ノ所在地及名稱ヲ詳細ニ記載スルモノトス
 - 備考ハ地方長官又ハ職業紹介所長ニ於テ必要ト認ムル事項ヲ記載スルモノトス
 - 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス
- 様式第二號ノ一(用紙ハ白色トシ大サハ日本標準規格B5トス)
(表面)

徵用令書 號番付發書令用徵 第 號

徵用令書

本籍 何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地
居住又ハ 何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地
就業ノ場所

氏名

何年何月何日生

右ノ者左ノ通徵用セラル

徵用ノ期間	自何年何月何日 至何年何月何日
從事スベキ職業	何々
從事スベキ總動員業務	何々
從事スベキ場所	何々

從事スベキ總動員業務ヲ行フ官衙又ハ
管理工場ノ名稱及所在地

出頭スベキ日時	何年何月何日午前何時
出頭スベキ場所	何々
備考	

何府縣知事氏 名
(北海道廳長官氏 名)

昭和 年 月 日

徵用令書發付番號 第 號

受領書

一徵用令書(何年何月何日發付第何號)

右受領ス

昭和 年 月 日 午前 時 分

本籍 何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地
居住又ハ 何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地
就業ノ場所

氏

名

何府縣知事氏 名
(北海道廳長官氏 名)

第四條關係

(裏面)

徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得

- 一 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ該令書ニ添附シタル受領書ニ受領年月日時ヲ記入シ捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ
- 二 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ該令書ヲ携ヘ指定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏又ハ當該管理工場ノ事業主ニ届出ツベシ
- 三 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者傷痍疾病ニ因リ指定ノ日時及場所ニ出頭シ難キ場合ニ在リテハ醫師ノ診斷書(已ムヲ得ザル事情ニ因リ醫師ノ診斷書ヲ得ルコト能ハザルトキハ警察官吏ノ證明書)ヲ添ヘ該令書ヲ發シタル地方長官ニ遲滞ナク届出ツベシ
- 四 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者天災其ノ他避クベカラザル事故ニ因リ指定ノ日時及場所ニ出頭シ難キ場合ニ在リテハ其ノ地ノ市町村長(東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ在リテハ區長)若ハ之ニ準ズベキモノ又ハ警察官吏、船長若ハ驛長ノ證明書ヲ添ヘ該令書ヲ發シタル地方長官ニ遲滞ナク届出ツベシ

- 五 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者ニシテ旅費ノ前金拂ヲ受クルニ非ザレバ出頭スルコト能ハザルモノハ居住地ノ市町村長又ハ之ニ準ズベキモノニ該令書ヲ提示シテ之ガ一時繰替支辨ヲ請求スルコトヲ得但シ出頭スベキ場所ガ居住地ノ市町村ナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

記載心得

- 一 就業ノ場所ハ國民職業能力申告書第二條第一號ノ職業ニ従事スル者ニ限り之ヲ記載スルモノトシ此ノ場合ハ居住ノ場所ハ記載ヲ要セザルモノトス
- 二 就業ノ場所、従事スベキ場所及出頭スベキ場所ハ其ノ所在地及名稱ヲ詳細ニ記載スルモノトス
- 三 軍機保護上ノ必要ニ依リ厚生大臣ノ指示アルトキハ従事スベキ總動員業務、職業又ハ場所ハ之ヲ記載セザルモノトス
- 四 備考ハ地方長官ニ於テ必要ト認ムル事項ヲ記載スルモノトス
- 五 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス
- 六 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者印章ヲ所持セザルトキハ花押又ハ捺印ヲ爲サシムルモ妨ゲナキモノトス

様式第二號ノ二(用紙ハ白色トシ大サハ日本標準規格B5トス)

第四條關係

出書 頭發 變付 更番 令號 第 號

出頭變更令書

本籍
居住又ハ
就業ノ場所

何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地
何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地

氏 名
何年何月何日生

右ノ者其ノ出頭スベキ日時及場所ヲ左ノ通變更ス

出頭スベキ日時	何年何月何日午前何時
出頭スベキ場所	何々
備考	

昭和 年 月 日

何府縣知事 氏 名
(北海道廳長官 氏 名)

徵發 用付 令號 書日 月 年

出頭變更令書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得

- 一 出頭變更令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ該令書ニ添付シタル受領證ニ受領年月日時ヲ記入シ捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ
- 二 出頭變更令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ徵用令書ト共ニ該令書ヲ携ヘ指定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏又ハ當該管理工場ノ事業主ニ届出ツベシ

何月 何年 何日

受領證

- 一出頭變更令書(何年何月何日發付第何號)右受領ス

昭和 年 月 日 午前 時 分

本籍
居住又ハ
就業ノ場所

氏 名

何府縣知事 氏 名
(北海道廳長官 氏 名)

第四條關係

記載心得

- 一 本籍及居住又ハ就業ノ場所ハ従前發シタル徵用令書ニ記載シタル本籍及居住又ハ就業ノ場所ヲ記載スルモノトス
 - 二 出頭スベキ場所ハ其ノ所在地及名稱ヲ詳細ニ記載スルモノトス
 - 三 備考ハ地方長官ニ於テ必要ト認ムル事項ヲ記載スルモノトス
 - 四 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス
 - 五 出頭變更令書ノ交付ヲ受ケタル者印章ヲ所持セザルトキハ花押又ハ拇印ヲ爲サシムルモ妨ゲナキモノトス
- 様式第二號ノ三(用紙ハ白色トシ大サハ日本標準規格B5トス)

徵書	用發	取消	令號	第	號
徵書	用發	取消	令號	第	號
書日	月	年	付	發	日

徵用取消令書

本籍 何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地
 居住又ハ就業ノ場所 何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)字何、何番地

氏 名

何年何月何日生

右ノ者其ノ徵用ヲ取消ス

昭和 年 月 日

何府縣知事 氏

(北海道廳長官 名圖)

何月	何年	何日
----	----	----

徵用取消令書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得
 徵用取消令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ該令書ニ添付シタル受領證ニ受領年月日時ヲ記入シ捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ

受領書

一 徵用取消令書(何年何月何日發付第何號)

右受領ス

昭和 年 月 日 午前 時 分

本籍 何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地
 居住又ハ就業ノ場所 何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地

氏 名

何府縣知事 氏 名殿
 (北海道廳長官 名殿)

記載心得

- 一 本籍及居住又ハ就業ノ場所ハ従前發シタル徵用令書ニ記載シタル本籍及居住又ハ就業ノ場所ヲ記載スルモノトス
- 二 文字ハ明瞭ニ記載スルモノトス
- 三 徵用取消令書ノ交付ヲ受ケタル者印章ヲ所持セザルトキハ花押又ハ拇印ヲ爲サシムルモ妨ゲナキモノトス

第四條關係

第四條關係

徵用變更令書
 用發 變更 更番 令條 第 號

徵用變更令書

現ニ從事スル場所 何々

（本籍又ハ居住ノ場所）

何府縣（北海道）何郡（市）（區）何町（村）大字何、何番地
 何府縣（北海道）何郡（市）（區）何町（村）大字何、何番地

氏

何年何月何日生

右ノ者其ノ何々ヲ左ノ通變更セラル

從事スベキ總動員業務	何々
從事スベキ職業	何々
從事スベキ場所	何々
徵用ノ期間	自何年何月何日 至何年何月何日
出頭スベキ日時	何年何月何日午前何時 後何時
出頭スベキ場所	何々
備考	

徵用令書
 用付 令年 書日 何月 何年 何日

昭和 年 月 日

何府縣知事 氏
 （北海道廳長官 氏

名 氏
 名 氏

- 徵用變更令書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得
- 一 徵用變更令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ該令書ニ添附シタル受領證ニ受領年月日時ヲ記入シ捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ
 - 二 出頭スベキ日時及場所ニ關シ徵用變更令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ徵用令書ト共ニ該令書ヲ携ヘ指定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏又ハ當該管理工場ノ事業主ニ届出ツベシ

受領證

一何々ニ關スル徵用變更令書（何年何月何日發付第何號）

右受領ス

昭和 年 月 日 午前 時 分

現ニ從事スル場所 何々

（本籍又ハ居住ノ場所）

何府縣（北海道）何郡（市）（區）何町（村）大字何、何番地
 何府縣（北海道）何郡（市）（區）何町（村）大字何、何番地

氏

名 氏

第四條關係

第四條關係

何府縣知事 氏
(北海道廳長官 氏)

名殿
(名殿)

記載心得

- 一 現ニ從事スル場所、就業ノ場所、從事スベキ場所又ハ出頭スベキ場所ハ其ノ所在地及名稱ヲ詳細ニ記載スルモノトス
 - 二 現ニ從事スル場所ハ従前發シタル徵用令書、出頭變更令書又ハ徵用變更令書ニ記載シタル從事スベキ場所ヲ記載スルモノトス
 - 三 本籍及居住又ハ就業ノ場所ハ被徵用者ガ指定ノ場所ニ出頭スル前又ハ指定ノ場所ニ出頭シタル場合ニ發スル徵用變更令書ニ限り之ヲ記載スルモノトシ此ノ場合ハ現ニ從事スル場所ハ記載ヲ要セザルモノトス
 - 四 軍機保護上ノ必要ニ依リ厚生大臣ノ指示アルトキハ從事スベキ總動員業務、從事スベキ職業又ハ場所ハ之ヲ記載セザルモノトス
 - 五 不要文字ハ抹消スルモノトス
 - 六 備考ハ地方長官ニ於テ必要ト認ムル事項ヲ記載スルモノトス
 - 七 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス
 - 八 徵用變更令書ノ交付ヲ受ケタル者印章ヲ所持セザルトキハ花押又ハ拇印ヲ爲サシムルモ妨ゲナキモノトス
- 様式第二號ノ五(用紙ハ白色トシ大サハ日本標準規格B5トス)

徵用變更令書
令更變用徵
號番付發書

徵用變更令書
現ニ從事スル場所 何々

氏

名

第 號

右ノ者其ノ何々ヲ左ノ通變更ス

何年何月何日生

徵發	用付	令年	書月	何日	何年	何月	何日
從事スベキ總動員業務ヲ行フ官衙ノ名稱及所在地	何々	從事スベキ總動員業務	何々	從事スベキ職業	何々	從事スベキ場所	何々
徵用ノ期間	自何年何月何日 至何年何月何日	備考					

昭和 年 月 日

厚生大臣 氏

名圖

徵用變更令書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得
徵用變更令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ該令書ニ添付シタル受領證ニ受領年月日時ヲ記入シ捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ

受領證

第四條關係

第四條關係

三六

徵書 用發 變付 更番 令號 第 號

一何々ニ關スル徵用變更令書(何年何月何日發付第何號) 右受領ス

昭和 年 月 日 午前 時 分

現ニ從事スル場所 何々

厚生大臣 氏

名殿

氏

名

記載心得

- 一 現ニ從事スル場所及從事スベキ場所ハ其ノ所在地及名稱ヲ詳細ニ記載スルモノトス
- 二 現ニ從事スル場所ガ軍機保護上ノ必要ニ依リ記載スベカラザルモノト爲シタル場所ナルトキハ之ヲ記載セザルモノトス
- 三 軍機保護上特ニ必要アルトキハ從事スベキ總動員業務、從事スベキ職業又ハ場所ハ之ヲ記載セザルモノトス
- 四 不要文字ハ抹消スルモノトス
- 五 備考ハ厚生大臣ニ於テ必要ト認ムル事項ヲ記載スルモノトス
- 六 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス
- 七 徵用變更令書ノ交付ヲ受ケタル者印章ヲ所持セザルトキハ花押又ハ捺印ヲ爲サシムルモ妨ゲナキモノトス

様式第二號ノ六(用紙ハ白色トシ大サハ日本標準規格B5トス)

徵用解除令書

現ニ從事スル場所 何々

何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地
何府縣(北海道)何郡(市)(區)何町(村)大字何、何番地

氏

名

何年何月何日生

右ノ者何年何月何日ヲ以テ徵用ヲ解除セラレ

昭和 年 月 日

何府縣知事 氏

名

(北海道廳長官 氏

名)

徵書 用發 令號 第 號 何年何月何日

徵用解除令書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得

徵用解除令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ該令書ニ添附シタル受領證ニ受領年月日時ヲ記入シ捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ

第四條關係

三七

徵書	用發	解除	令號	第	號
----	----	----	----	---	---

受領證
一 徵用解除令書（何年何月何日發付第何號）
右受領ス

昭和 年 月 日 午前 時 分
後

現ニ從事スル場所 何々

本籍
居住又ハ
就業ノ場所

何府縣（北海道）何郡（市）區何町（村）大字何、何番地
何府縣（北海道）何郡（市）區何町（村）大字何、何番地

何府縣知事 氏
（北海道廳長官 氏

名殿
名殿

氏

名殿

記載心得

- 一 現ニ從事スル場所ハ其ノ所在地及名稱ヲ詳細ニ記載スルモノトス
- 二 現ニ從事スル場所ハ從前發シタル徵用令書、出頭變更令書ニ記載シタル從事スベキ場所ヲ記載スルモノトス
- 三 本籍及居住又ハ就業ノ場所ハ被徵用者ガ指定ノ場所ニ出頭スル前又ハ指定ノ場所ニ出頭シタル場合ニ發スル徵用解除令書ニ限り之ヲ記載スルモノトシ此ノ場合ハ現ニ從事スル場所ハ記載ヲ要セザルモノトス
- 四 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス
- 五 徵用解除令書ノ交付ヲ受ケタル者印章ヲ所持セザルトキハ花押又ハ拇印ヲ爲サシムルモ妨ゲナキモノトス

様式第二號ノ七（用紙ハ白色トシ大サハ日本標準規格B5トス）

徵書	用發	解除	令號	第	號
----	----	----	----	---	---

徵用解除令書

現ニ從事スル場所 何々

右ノ者何年何月何日ヲ以テ徵用ヲ解除ス

昭和 年 月 日

氏

何年何月何日生

名

厚生大臣 氏

名殿

徵用解除令書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得

徵用解除令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ該令書ニ添付シタル受領證ニ受領年月日時ヲ記入シ捺印ノ上直ニ之ヲ返付スベシ

徵書	用發	解除	除番	令號	第	號
----	----	----	----	----	---	---

受領證

一 徵用解除令書（何年何月何日發付第何號）

右受領ス

昭和 年 月 日 午前 時 分

現ニ從事スル場所 何々

厚生大臣

氏

名殿

氏

名

記載心得

- 一 現ニ從事スル場所ハ其ノ所在地及名稱ヲ詳細ニ記載スルモノトス
 - 二 現ニ從事スル場所ガ軍機保護上ノ必要ニ依リ記載スベカラザルモノト爲シタル場所ナルトキハ之ヲ記載セザルモノトス
 - 三 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス
 - 四 徵用解除令書ノ交付ヲ受ケタル者印章ヲ所持セザルトキハ花押又ハ捺印ヲ爲サシムルモ妨ゲナキモノトス
- 様式第三號（用紙ノ大サハ日本標準規格A7トシ中央點線ヨリニツ折トス）

（表面）

國民徵用ニ關スル臨檢票

(裏面)

第 號 昭和 年 月 日交付

官 職

厚生省又ハ廳
府縣印
氏

名

國家總動員法第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

國民徵用令第二十條第二項 厚生大臣又ハ地方長官徵用ニ關シ必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ當該官吏ヲシテ工場、事業場其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該官吏ヲシテ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

國民徵用令施行規則第十五條 當該官吏令第二十條第二項ノ規定ニ依リ臨檢スル場合ニハ別表様式第三號ノ證票ヲ携帯スベシ

國民徵用令第四條第二項ノ規定ニ依リ徵用セラルベキ者ノ調査登錄ニ關スル件左ノ通定ム

(昭和十五年十月十九日
厚生省令第四五號)

第一條 國民徵用令(以下令ト稱ス)第三條第二項ノ規定ニ依リ徵用セラルベキ者ノ範圍ハ徵用ノ必要ヲ生ジタル都度厚生大臣地方長官ニ之ヲ通達ス

第二條 地方長官前條ノ通達ヲ受ケタルトキハ通達セラレタル範圍ニ該當スル者ニ付職業紹介所長ヲシテ之ヲ調査シ別表様式ニ依リ登錄セシムベシ

前項ノ調査ノ爲必要アルトキハ職業紹介所長ハ市町村長若ハ之ニ準ズベキモノ又ハ警察署長ノ意見ヲ徵シ又ハ補助ヲ求ムルコトヲ得

第三條 地方長官前條ノ登錄完了シタルトキハ厚生大臣ニ之ヲ報告スベシ

第四條 厚生大臣軍事上特ニ必要ナル人員ノ配置ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ國民職業能力申告令ニ依ル要申告者ヨリ必要ナル人員ヲ得ラレザル場合ハ第二條ノ規定ニ依リ調査登錄シタル者ノ居住地ヲ管轄スル地方長官ニ徵用命令ヲ通達ス

附 則
本令ハ昭和十五年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス

調 査 登 録 票			
兵 役 關 係	居 住 ノ 場 所	本 籍	氏 名 及 出 生
	縣府道	縣府道	
	市 郡	市 郡	年 月 日 生
	區町村大字	區町村大字	
	町	町	方番地

昭和 年 月 日 作成	給料又ハ賃金		就業ノ場所			現ニ從事スル職		學歷又ハ職業上ノ略歴	
	日額 月額 圓 錢	配 有 無	事 業 種 別	所 在 地	名 稱	職 業 名	職 業 上 ノ 身 分 又 ハ 地 位	職 業 名	作 業 内 容
男 人									

國民徵用令第十九條第三項ノ規定ニ依ル徵用セラルベキ者ノ出頭旅費支辨方ニ關スル件

(昭和十四年七月十一日
厚生省令第十八號)

改正 昭和十五年四月十八日厚生省令第一三號

第一條 徵用セラルベキ者國民徵用令第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合ノ旅費ハ指定ノ場所ニ出頭後出頭ヲ求めタル地方長官(國民徵用令施行規則第二條ノ規定ニ依リ職業紹介所長出頭ヲ求めタル場合ニ於テハ當該職業紹介所所在地ヲ管轄スル地方長官トス以下之ニ同ジ)ニ於テ之ヲ支給ス

一人ニ對スル旅費内譯

種 別	區 間		員 數	金 額	備 考
	自	至			
鐵道賃				圓	
軌道賃					
自動車賃					

(以下市町村ト稱ス)ニ於テ一時繰替支辨スベシ

第三條 市町村ニ於テ旅費ノ一時繰替支辨ヲ爲シタルトキハ受領證ヲ徵シ出頭要求書裏面ニ支辨ヲ爲シタル市町村名、支辨ヲ爲シタル年月日及「旅費金何圓何拾錢支辨済」ト記載證印シ徵用セラルベキ者ニ返付スベシ

第四條 市町村ニ於テ旅費ノ一時繰替支辨ヲ爲シタルトキハ前條ノ受領證ヲ添付シ別表様式ニ依リ出頭ヲ求めタル地方長官ニ其ノ拂戻ヲ請求スベシ

本令ハ昭和十四年七月十四日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

國民徵用令第十條ノ規定ニ依リ出頭ヲ求めラレタル者ノ出頭旅費拂戻請求書

一金何圓也

但シ徵用セラルベキ者ノ出頭旅費何人分ニシテ其ノ氏名別記ノ通

合計金	食卓料	滞在日當	宿泊料	車馬賃	陸路雜費	船賃

出頭ノ場所 何地何々
 出頭ノ日時 何年何月何日午前(午後)何時
 摘要

右拂戻相成度及請求候也

年月日

何府縣知事
 郡(市)何町(村)長 氏

某團

何府縣知事
 (北海道廳長官) 宛

記載例

- 一 請求書ハ正副三通トス
- 二 旅行ノ異ル毎ニ別紙トスルコト
- 三 鐵道陸路等數區間ヲ通算スル場合ニ於テハ之ガ内譯ヲ備考欄ニ記載スルコト
- 四 急行料金、通行税、船賃等ハ鐵道賃、船賃等ノ該當欄ニ於テ其ノ區別ヲ示シ賃金ト併記シ又ハ賃金ト合算シ之ガ内譯ヲ備考欄ニ記載スルコト
- 五 摘要欄ニハ官ノ都合其ノ他已ムヲ得ザル事由等必要ナル事項ヲ記載スルコト
- 六 氏名書ハ便宜ノ形式トシ本人ノ居住地ヲモ記載スルコト

【參照】

昭和十四年七月八勅令第四百五十一號國民徵用令抄錄

第十條 地方長官ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アルトキハ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムルコトヲ得

第十九條第三項

徵用セラルベキ者第十條ノ規定ニ依リ出頭スル場合ノ旅費及其ノ一時雜費支辨ニ關シ必要ナル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム

國民徵用令第十九條第三項ノ規定ニ依ル徵用セラルベキ者ノ出頭旅費規則

(昭和十四年七月十一日
 厚生省令第十九號)

改正 昭和十五年四月十八日厚生省令第十四號

- 第一條 國民徵用令第十條ノ規定ニ依リ地方長官徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求メタル場合(國民徵用令施行規則第二條ノ規定ニ依リ職業紹介所長出頭ヲ求メタル場合ヲ含ム)ノ旅費ハ本規則ニ依リ之ヲ支給ス
- 第二條 旅費ハ居住地出頭ノ場所所在地間ニ付順路ニ依リ之ヲ計算ス但シ官ノ都合其ノ他已ムヲ得ザル事由ノ爲順路ニ依リ難キ場合ニ於テハ其ノ現ニ經過シタル通路ニ依ル
- 第三條 鐵道旅行ニハ鐵道賃、水路旅行ニハ船賃ノ各其ノ最低賃金(通行税、船賃及棧橋賃ヲ含ム)ニ相當スル

第四條關係

- 額ヲ支給シ陸路旅行ニハ一里毎ニ陸路雜費十錢ヲ支給シ但シ陸路旅行ニ付テハ通算上一里未滿ノ端數ヲ生ジタルトキハ切捨トス
- 鐵道八十五軒以上ノ旅行ニ在リテハ普通急行料金を支給ス但シ急行料金を徵セザル線路ニ依リ旅行スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
- 鐵道、軌道、省營自動車又ハ水路ニ依ラザル旅行ハ之ヲ陸路旅行トス
- 第四條 宿泊料ハ一夜ニ付一圓五十錢、滞日當ハ一夜ニ付五十錢トシ夜數ニ應ジテ之ヲ支給ス
- 官用ノ屋舎等ニ宿泊スル場合又ハ水路旅行ニハ宿泊料ヲ支給セズ別ニ食費ヲ要スルトキハ食卓料一夜ニ付一圓ヲ支給ス
- 第五條 旅費ノ支給ニ關シテハ旅行日數ハ官ノ都合其ノ他已ムヲ得ザル事由ノ爲要シタル日數ヲ除ク外鐵道旅行ハ四百軒、軌道旅行ハ三百軒、省營自動車旅行及水路旅行ハ二百軒、陸路旅行ハ十里ニ付一日ノ割合ヲ以テ通算シタル日數ヲ超過スルコトヲ得ズ但シ一日未滿ノ端數ハ之ヲ一日トス
- 第六條 片路三里未滿ノ陸路旅行ニ付テハ陸路雜費ヲ支給セズ但シ片路三十軒以上ノ他ノ旅行ニ亘ル陸路旅行ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 一旅行ニシテ陸路及鐵道又ハ水路ニ亘ルトキハ鐵道八十

第四條關係

三軒、水路ハ五海里ヲ以テ陸路一里ノ割合ニ依リ計算シ
三里未滿ノ陸路旅行ニ當ルトキハ其ノ陸路ニ對シテハ陸
路雜費ヲ支給セズ

第七條 官用ノ船、車、馬等ニ依リテ旅行スルトキハ第三
條及第八條ノ旅費ヲ支給セズ

第八條 不具發疾傷痍疾病等ノ爲歩行シ能ハザルトキハ其
ノ陸路旅行ニ付テハ一里毎ニ車馬賃五十錢ヲ支給ス但シ
通算上一里未滿ノ端數ヲ生ジタルトキハ切捨トス

前項ノ場合ニ於テハ陸路雜費ヲ支給セズ

第九條 旅行中死亡シタルトキハ其ノ居住地ニ到ル旅費ニ
相當スル金額ヲ遺族ニ支給ス此ノ場合ニ於テハ陸路旅行
ニ付テハ前條ノ例ニ依ル

第十條 旅費ノ支給又ハ前金拂ヲ受ケントスル者ハ出頭要
求書ヲ提示シテ之ヲ請求スベシ

第十一條 旅費ヲ請求スルニ當リテハ已ムヲ得ザル事由ニ
因リ迂回若ハ滞在シタル場合ニ在リテハ其ノ地ノ市町村
長(東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸
市ニ在リテハ區長)若ハ之ニ準ズベキモノ警察官吏、驛
長又ハ船長等ノ證明書ヲ添附スベシ但シ傷痍疾病ノ爲滞
在シタルトキハ醫師ノ診斷書(已ムヲ得ザル事情ニ因リ
醫師ノ診斷書ヲ得ルコト能ハザルトキハ警察官吏ノ證明
書ヲ以テ之ニ代フ以下之ニ同ジ)ヲ添附スベシ
第八條ノ車馬賃ノ支給ヲ受ケントスルトキハ醫師ノ診斷

書ヲ添附スベシ

附則

本令ハ昭和十四年七月十五日ヨリ之ヲ施行ス

徵用ニ關スル事務ヲ執行スル爲
要スル費用支辨方ニ關スル件

(昭和十四年七月十一日)
厚生省令第二十號

第一條 國民徵用令第二十三條第一項ノ規定ニ依リ市町村
長(東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸
市ニ在リテハ區長)又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ徵用ニ
關スル事務ヲ執行スル爲要スル費用ハ徵用令書、出頭變
更令又ハ徵用取消令書交付ニ關シ直接必要ナル通信費及
使丁ノ賃金トス

第二條 市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ徵用ニ關スル
事務ヲ執行スル爲要スル費用ヲ一時繰替支辨シタルトキ
ハ證憑書類ヲ具シ徵用令書、出頭變更令書又ハ徵用取消
令書ヲ發シタル地方長官ニ其ノ拂戻ヲ請求スベシ
附則

本令ハ昭和十四年七月十五日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

昭和十四年七月八日勅令第四百五十一號國民徵用令抄錄
第二十三條第一項

厚生大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ職業紹介所長ヲシテ徵
用ニ關スル事務ノ一部ヲ分掌セシメ又ハ市町村長(東京
市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ在リ
テハ區長)若ハ之ニ準ズベキモノヲシテ徵用ニ關スル事
務ヲ補助セシムルコトヲ得

國民徵用令ニ依リ陸軍ニ徵用セ

ラレタル者ノ給與ニ關スル件

(昭和十四年七月十四日)
陸軍省令第三十三號

第一條 國民徵用令ニ依リ陸軍ニ徵用セラレタル者(以下
徵用員ト稱ス)ノ給與ニ關シテハ本令ノ定ムル所ニ依ル
本令ニ明文ナキモノハ陸軍軍屬ノ給與ニ關スル規定ニ依
ル

第二條 官吏タル徵用員ノ給與ハ俸給ニ付テハ前官衙ニ於
ケル俸給ニ關スル規定ニ依リ其ノ他ノ給與ニ付テハ陸軍
文官ノ給與ニ關スル規定(朝鮮又ハ臺灣ニ勤務シアルモ
ノニシテ朝鮮又ハ臺灣ニ徵用セラレタルモノノ在勤加俸
ニ付テハ前官衙ノ在勤加俸ノ規定ニ依ル)ヲ準用ス

第三條 前條以外ノ徵用員ノ給與ハ陸軍ノ囑託員又ハ雇員
ノ給與ニ關スル規定ヲ準用ス但シ徵用員ノ手當又ハ給料
ノ初給基本額ハ待遇官吏又ハ公吏ニ在リテハ前官衙又ハ
公署ニ於ケル從前ノ俸給額ニ相當スル額(囑託者手當ト

第四條關係

シテ取扱フモノトス)ニ依リ其ノ他ノ者ニ在リテハ別表
ニ依リ徵用令書ニ記載セラレアル出頭場所タル陸軍部隊
(以下出頭部隊ト稱ス)於テ之ヲ定ムベシ

第四條 俸給(手當、給料ヲ含ム以下之ニ同ジ)ハ出頭部隊
ニ出頭ノ日ヨリ徵用ヲ解除セラレタル日迄徵用員が現ニ
業務ニ従事スル部隊(以下就業部隊ト稱ス)ニ於テ之ヲ支
給スベシ

第五條 在勤加俸、特別手當又ハ戰時増給(陸軍戰時給與
規則第六條若ハ第十六條又ハ昭和十二年勅令第四百三十
四號ニ規定スル増給ヲ謂フ)ハ就業部隊ニ到着ノ日ヨリ
徵用ヲ解除セラレタル日迄就業部隊ニ於テ之ヲ支給スベ
シ

第六條 官吏タル徵用員ニシテ出頭部隊ニ出頭スル場合及
出頭部隊ヨリ就業部隊ニ赴ク場合並ニ徵用ヲ解除セラレ
前官衙ニ復歸スル場合ノ旅費ハ陸軍旅費規則ニ定ムル陸
軍文官ノ轉任轉職者ニ關スル規定ヲ準用ス但シ旅費ノ支
給應ニ付テハ第七條ノ例ニ依ル

第七條 官吏以外ノ者タル徵用員ニシテ就業部隊ニ赴ク場
合又ハ徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合ノ旅費ハ左ノ區分
ニ依ル

一 徵用員ノ現在地ヨリ出頭部隊所在地迄及出頭部隊所
在地ヨリ徵用令書ニ記載セラレアル總動員業務ヲ行フ
部隊(以下徵用部隊ト稱ス)ノ所在地迄ハ各順路ニ應ジ

第四條關係

陸軍旅費規則ニ定ムル旅費及支度料(滿洲ニ赴ク者ニ限ル)並ニ昭和十二年勅令第四百三十四號ニ定ムル手當金(支那ニ赴ク者ニ限ル)ヲ出頭部隊ニ於テ支給ス

二 徵用部隊ノ所在地ヨリ就業部隊所在地迄ハ徵用部隊ニ於テ陸軍旅費規則ニ定ムル旅費ヲ支給ス

三 徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合ハ就業部隊所在地ヨリ徵用セラレタル時ノ現住地ニ至ル順路及徵用中ノ身分ニ應ジ陸軍旅費規則ニ定ムル營外者歸郷旅費ヲ就業部隊ニ於テ支給ス

第八條 前二條ノ旅行ヲ爲ス場合ニ在リテハ徵用員ノ現住地、出頭部隊所在地、徵用部隊所在地及就業部隊所在地間ハ各地間ヲ通ジテ之ヲ一赴任旅行ト看做ス

第九條 徵用員ニシテ出頭部隊又ハ徵用部隊ニ於テ徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合俸給、旅費其ノ他ノ給與ノ支給ニ付テハ出頭部隊又ハ徵用部隊ノ就業部隊ト看做ス

第十條 旅費ノ前金拂ヲ爲スニ非ザレバ徵用ニ應ズルコト別表

徵用員初給額標準表

區分	大學卒業者	專門學校卒業者	中等工業卒業者
本年度卒業者	八〇—六五圓	六〇—五〇圓	四〇—三五圓
實歴一年ニツキ加算額	五—四圓	四—三圓	三—二圓

能ハザル者ニハ徵用員ノ現住地市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ徵用員ノ現住地ヨリ出頭部隊所在地迄順路ニ應ジ陸軍旅費規則ニ定ムル召集旅費ニ相當スル額(下士官以下ノ定額ニ依ル)及八十圓(滿洲又ハ支那ニ赴ク者ニ限ル)ヲ繰替支給スベシ

第十一條 市町村又ハ之ニ準ズベキモノニ於テ前條ノ旅費ノ繰替支給ヲ爲シタルトキハ徵用員出頭旅費受領證(別紙様式)ヲ徵シ徵用令書裏面ニ支給市町村名、支給年月日及「旅費金何圓何拾錢也支給済」ト記載證印シ徵用員ニ返付スルト共ニ證據書ヲ具シ其ノ拂戻ヲ徵用員ノ出頭部隊ニ請求スベシ

第十二條 出頭部隊ハ前條ノ旅費繰替支給額ヲ調査シ徵用員ニ支給スベキ旅費ノ中ヨリ之ヲ控除シ殘餘ハ之ヲ本人ニ支給スベシ

附則
本令ハ昭和十四年七月十五日ヨリ之ヲ施行ス

備考 技師級ノ取扱ヲ爲ス者ノ俸給ハ囑託手當ト爲シ雇員級ノ取扱ヲ爲ス者ノ俸給ハ雇員給料トシテ取扱フモノトス

別表様式

徵用員出頭旅費受領證書

一金

内譯

支給年月日	繰替支給額	住	所	出頭部隊	受領者氏名印
何年何月何日		何府(縣)何郡(市)何町(村)何番地			何某 印
右ノ通繰替支給候條拂戻相成度候也					
年 月 日		何府(縣)何郡(市)何町(村)長 氏			名印

注意 印章ヲ携帶セザル者アルトキハ捺印セシムルコトヲ得

【參照】

明治二十七年八月一勅令第三百三十三號陸軍戰時給與規則抄錄

第六條 職地ニ出發ノ者ハ其ノ出發ノ日ヨリ歸著ノ日又ハ給與停止ノ前日マデ准士官以上軍屬ニハ俸給十分ノ五(士官又ハ准士官ニシテ月額四十二圓五十錢ニ滿チザルモノハ四十二圓五十錢)、下士官以下ニハ給料ノ十分ノ六ヲ増給ス但シ内地途中ニ在ル者ノ増給ハ准士官以上軍屬

第四條關係

ニ在リテハ五分ノ一、下士官以下ニ在リテハ四分ノ一ニ減ズルコトヲ得

戰地ニ在ル者ハ戰地トナリタル日ヨリ給與停止ノ日マデ前項ニ依ル出發又ハ戰備ノ姿勢ヲ完成シタル部隊ニ屬スル者、要塞ノ緊急配備ニ就キタル者及對敵ノ目的ヲ以テ派遣セラレタル者ハ其ノ完成ノ日、配備ニ付キタル日又ハ派遣ノ日ヨリ戰地ニ出發ノ前日、戰地トナリタル日ノ前日、配備ヲ解キタル日、歸著ノ日又ハ給與停止ノ前日

第四條關係

迄第一項ノ區分ニ依リ俸給ハ五分ノ一、給料ハ四分ノ一ヲ増給ス

臨戰合圍地境ニ出發ノ者ハ其ノ出發ノ日ヨリ歸著ノ日又ハ給與停止ノ前日マデ、臨戰合圍地境ニ在ル者ハ戒嚴布告若ハ宣告ノ日ヨリ戰地トナリタル日ノ前日又ハ戒嚴解除ノ日マデ前項ニ依ル

在勤加俸ノ支給ヲ受クル者前四項ノ増給ヲ受クベキ場合ニ於テ在勤加俸ノ額其ノ増給ノ額ヨリ多キトキハ平時ノ駐屯地ヲ離ルル日ノ前日迄在勤加俸ニ相當スル額ヲ給ス敵ノ俘虜トナリ又ハ生死不明トナリタル者ハ其ノ間本條ノ増給ヲ停止ス

第十六條 戰時若クハ事變ノ爲メ繁劇ノ事務ニ従事スル部隊ニアル者ハ其ノ期間准士官以上及文官ハ俸給五分ノ一下士官以下ハ給料四分ノ一ヲ増給ス其ノ部隊ハ陸軍大臣之ヲ定ム

昭和十二年八月十九日公布勅令第四百三十四號ハ北支事變ニ關スル陸軍戰時給與規則ノ特例ノ件ナリ

船員徵用令

(昭和十五年十月十九日勅令第六八七號)

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號)ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ)第四條ノ規定ニ基キ船員職業能力申告令第二條ニ掲グル者(醫療關係者職業能力申告令ニ依リ申告ヲ爲スベキ者ヲ除ク)ヲ船員トシテ總動員業務タル船舶ノ運航ニ従事セシムル爲ニ徵用シ及國家總動員法第六條ノ規定ニ基キ被徵用者ノ使用又ハ給與其ノ他ノ勞動條件ニ付命令ヲ爲スハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 徵用ハ特別ノ事由アル場合ノ外船員職業紹介所ノ職業紹介其ノ他募集ノ方法ニ依リ所要ノ人員ヲ得ラザル場合ニ限り之ヲ行フモノトス

第三條 本令ニ依リ徵用スル者ハ命令ヲ以テ定ムル船舶ニ配置セラルルモノトス

第四條 徵用及徵用ノ解除ハ遞信大臣之ヲ行フ

第五條 船舶所有者ハ徵用ニ依ル船員ノ配置ヲ必要トスルトキハ遞信大臣ニ之ヲ請求又ハ申請スベシ

第六條 遞信大臣前條ノ規定ニ依リ請求又ハ申請アリタル場合ニ於テ徵用ノ必要アリト認ムルトキハ徵用令書ヲ發シ徵用セラルベキ者ニ之ヲ交付スベシ

第七條 徵用令書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ但シ軍機保護上特ニ必要アルトキハ第二號又ハ第三號ニ掲グル

第四條關係

事項ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ得

- 一 徵用セラルベキ者ノ氏名、出生ノ年月日、本籍及居住ノ場所(現ニ乗組中ノ者ニ付テハ居住ノ場所ニ代ヘ乗組船舶ノ船名及船舶所有者ノ氏名又ハ名稱)
- 二 配置セラルル船舶ノ船名及船舶所有者ノ氏名又ハ名稱
- 三 従事スベキ職務
- 四 徵用ノ期間
- 五 出頭スベキ日時及場所
- 六 其ノ他必要ト認ムル事項
- 第八條 遞信大臣ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲ニ必要アルトキハ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムルコトヲ得
- 第九條 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者疾病其ノ他避クベカラザル事故ニ因リ指定ノ日時及場所ニ出頭スルコト能ハザル場合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ遞信大臣ニ其ノ旨ヲ届出ツベシ
- 前項ノ規定ニ依ル届出アリタル場合ニ於テ遞信大臣必要アリト認ムルトキハ出頭ノ日時若ハ場所ヲ變更シ又ハ其ノ者徵用ニ適セズト認ムルトキハ徵用ヲ取消スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出頭變更令書又ハ徵用取消令書ヲ發シ其ノ者ニ之ヲ交付スベシ
- 第十條 被徵用者ノ配置セラルル船舶ノ船舶所有者被徵用者ノ配置セラルル船舶、従事スル職務又ハ徵用ノ期間ニ

第四條關係

付變更ヲ必要トスルトキハ遞信大臣ニ之ヲ請求又ハ申請スベシ

第十一條 遞信大臣前條ノ規定ニ依ル請求又ハ申請アリタル場合ニ於テ被徵用者ノ配置セラルル船舶、從事スル職務又ハ徵用ノ期間ニ付變更ノ必要アリト認ムルトキハ徵用變更令書ヲ發シ被徵用者ニ之ヲ交付スベシ同條ノ規定ニ依ル請求又ハ申請ナキ場合ト雖モ遞信大臣被徵用者ノ配置セラルル船舶、從事スル職務又ハ徵用ノ期間ニ付變更ノ必要アリト認ムルトキ亦同シ

第十二條 被徵用者ノ配置セラルル船舶ノ船舶所有者被徵用者が疾病其ノ他ノ事由ニ因リ職務ニ從事スルニ適セズト認ムルトキ又ハ其ノ者ノ配置ヲ必要トセザルニ至リタルトキハ遞信大臣ニ徵用ノ解除ヲ請求又ハ申請スベシ被徵用者疾病其ノ他ノ事由ニ因リ職務ニ從事シ難キ場合ニ於テハ官衙ニ使用セラルル者ニ在リテハ當該官衙ノ所管大臣ニ、其ノ他ノ者ニ在リテハ遞信大臣ニ其ノ旨ヲ申出ヅルコトヲ得

第十三條 遞信大臣前條第一項ノ規定ニ依ル請求又ハ申請アリタル場合ニ於テ徵用ノ解除ノ必要アリト認ムルトキハ懲用解除令書ヲ發シ被徵用者ニ之ヲ交付スベシ同項ノ規定ニ依ル請求又ハ申請ナキ場合ト雖モ遞信大臣徵用ノ解除ノ必要アリト認ムルトキ亦同シ

第十四條 被徵用者總動員業務タル船舶ノ運航ニ從事スル場合ニ於テハ官衙ニ使用セラルル者ニ在リテハ當該官衙ノ長ノ指揮ヲ受ケ其ノ他ノ者ニ在リテハ船舶所有者ノ指示ニ從フベシ

規定ニ依ル請求又ハ申請ナキ場合ト雖モ遞信大臣徵用ノ解除ノ必要アリト認ムルトキ亦同シ
第十一條第二項ノ規定ハ前項後段ノ規定ニ依リ遞信大臣ガ官衙ニ使用セラルル者ニ付徵用解除令書ヲ發セントスル場合ニ之ヲ準用ス
第十四條 被徵用者總動員業務タル船舶ノ運航ニ從事スル場合ニ於テハ官衙ニ使用セラルル者ニ在リテハ當該官衙ノ長ノ指揮ヲ受ケ其ノ他ノ者ニ在リテハ船舶所有者ノ指示ニ從フベシ
第十五條 被徵用者ニ對スル給與ハ其ノ者ノ乘船履歷、技能及職務並ニ配置セラルル船舶ノ航路又ハ航路區域ノ狀況等ニ應ジ且從前ノ給與其ノ他之ニ準ズベキ收入ヲ斟酌シテ被徵用者ノ配置セラルル船舶ノ船舶所有者之ヲ支給スルモノトス
被徵用者ニ對スル給與ニ關シ必要ナル事項ハ官衙ニ使用セラルル者ニ關シテハ當該官衙ノ所管大臣遞信大臣ニ協議シテ之ヲ定ム其ノ他ノ者ニ關シテハ船舶所有者遞信大臣ノ認可ヲ受ケテ之ヲ定ムベシ
第十六條 懲用セラルル者第八條ノ規定ニ依リ出頭スル場合、被徵用者徵用令書ノ交付ヲ受ケ出頭スル場合又ハ徵用ヲ解除セラレ歸郷スル場合ニ於ケル旅費ハ被徵用者ノ配置セラルル船舶ノ船舶所有者之ヲ支給スルモノトス前項ノ旅費ニ關シ必要ナル事項ハ官衙ニ使用セラルル者

五四

ニ關シテハ當該官衙ノ所管大臣遞信大臣ニ協議シテ之ヲ定ム其ノ他ノ者ニ關シテハ遞信大臣之ヲ定ム

第十七條 遞信大臣必要アリト認ムルトキハ被徵用者ガ官衙ニ使用セラルル場合ヲ除クノ外國家總動員法第六條ノ規定ニ基キ被徵用者ヲ使用スル船舶所有者ニ對シ被徵用者ノ使用又ハ給與其ノ他ノ勞働條件ニ關シ命令ヲ爲スコトヲ得

第十八條 遞信大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ徵用ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ報告ヲ徵スルコトヲ得

遞信大臣徵用ニ關シ必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ當該官吏ヲシテ船舶、事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該官吏ヲシテ其ノ身分ヲ示シ證票ヲ携帶セシムベシ

第十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ之ヲ徵用セズ
一 陸海軍軍人ニシテ現役中ノモノ（未ダ入營セザル者ヲ除ク）及召集中ノモノ（召集中ノ身分取扱ヲ受クル者ヲ含ム）

二 陸海軍學生生徒（海軍豫備練習生及海軍豫備補習生ヲ含ム）
三 陸海軍軍屬（被徵用者ニシテ之ニ該當スルニ至リタルモノヲ除ク）

第四條關係

四 法令ニ依リ拘禁中ノ者

第二十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ特別ノ必要アル場合ヲ除クノ外之ヲ徵用セズ

一 餘人ヲ以テ代フベカラザル職ニ在ル官吏、待遇官吏又ハ公吏
二 帝國議會、道府縣會、市町村會其ノ他之ニ準ズベキモノノ議員
三 總動員業務ニ從事スル者ニシテ餘人ヲ以テ代フベカラザルモノ

第二十一條 本令及本令ニ基キテ發スル命令中船舶所有者ニ關スル規定ハ船舶共有ノ場合ニ在リテ船舶管理人ヲ置キタルトキハ船舶管理人ニ、船舶貸借ノ場合ニ在リテハ船舶借入人ニ之ヲ適用ス

第二十二條 遞信大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ遞信局長ヲシテ徵用ニ關スル事務ノ一部ヲ行ハシムルコトヲ得
第二十三條 遞信大臣ハ本令ノ施行ニ關スル重要事項ニ付内閣總理大臣ニ協議スベシ
第二十四條 第二十二條ノ規定ハ樺太及南洋群島ニハ之ヲ適用セズ

本令中遞信大臣又ハ當該官衙ノ所管大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ遞信局長トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督府遞信局長、

五五

第四條關係

臺灣ニ在リテハ臺灣總督府交通局長トス
第二十五條 本令ニ規定スルモノノ外本令ニ依ル徵用ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

本令ハ昭和十五年十月二十二日ヨリ之ヲ施行ス但シ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ昭和十五年十一月十日ヨリ之ヲ施行ス

【參照】

昭和十三年四月一日公布法律第五十五號國家總動員法抄錄

第四條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帝國臣民ヲ徵用シテ總動員業務ニ從事セシムルコトヲ得但シ兵役法ノ適用ヲ妨ゲズ

第六條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ從業者ノ使用、雇入若ハ解雇又ハ賃金其ノ他ノ勞働條件ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

昭和十四年一月三十日勅令第二十三號船員職業能力申告令抄錄

第二條 本令ニ於テ船員トハ左ニ掲グル者ヲ謂フ

一 船員法第一條(朝鮮船員令及關東州船員令ニ於テ依

ル場合ヲ含ム以下同シ)ニ規定スル船員

二 海技免狀ヲ有スル者

三 遞信大臣ノ指定スル船員養成施設ニ於テ其ノ課程ヲ修了シタル者ニシテ修了後三年ヲ經過セザルモノ及該期間内ニ船員法第一條ニ規定スル船員トシテ船舶ニ乗組ミ最後ノ雇止ノ公認後三年ヲ經過セザルモノ

四 船員法第一條ニ規定スル船員トシテ一年以上船舶ニ乗組ミタル者ニシテ最後ノ雇止ノ公認後三年ヲ經過セザルモノ

昭和十三年五月四日勅令第三百十七號ハ南洋群島ニ於ケル國家總動員ニ關スル條件ナリ

船員徵用令施行規則

(昭和十五年十月二十二日) 遞信省令第五五號

第一條 船員徵用令(以下令ト稱ス)第三條ノ船舶ハ總噸數五百噸以上ノ船舶トス

第二條 令第五條、令第十條又ハ令第十二條ノ規定ニ依リ國以外ノ船舶所有者ノ爲ス申請ハ第一號書式ニ依リ申請書ヲ遞信大臣ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

第三條 遞信大臣必要アリト認ムルトキハ遞信局長ヲシテ

徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求メシメ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定セシムルコトヲ得

第四條 遞信大臣又ハ遞信局長意用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムル場合ハ第二號書式ニ依リ出頭要求書ヲ發シ其ノ者ニ之ヲ交付スベシ

第五條 徵用令書、出頭變更令書、徵用取消令書、徵用變更令書及徵用解除令書ハ第三號書式ニ依ル

第六條 令第九條第一項ノ規定ニ依ル届出ハ左ノ書類ヲ添附シ遞信大臣ニ遲滞ナク之ヲ爲スベシ

一 疾病傷痍ニ因リ出頭シ難キ場合ニ在リテハ醫師ノ診斷書(已ムヲ得ザル事情ニ因リ醫師ノ診斷書ヲ得ルコト能ハザルトキハ警察官吏ノ證明書)

二 天災其ノ他避クベカラザル事故ニ因リ出頭シ難キ場合ニ在リテハ其ノ地ノ市町村長(東京市、京都市、大阪市、名古屋、横濱市及神戸市ニ在リテハ區長)若ハ之ニ準ズベキモノ又ハ警察官吏、船長若ハ驛長ノ證明書

第一號書式ノ一(用紙ノ大サハ日本標準規格B5)

昭和 年 月 日

遞信大臣宛

船員徵用配置申請書

第四條關係

申請者 住所及氏名

申請事由	計	人	職務員	數	配置ヲ必要トスル期間	給與ニ關スル事項(豫定)	馬力	船種	噸數	船名	船種	噸數	航行區域又ハ從業制限

記載心得

- 一 船舶ノ用途欄ニハ旅客船、貨物船、貨客船、油槽船、漁船等ノ區別ヲ記載スルコト
- 二 機關ノ種類欄ニハ汽機又ハ發動機ノ別ヲ記載スルコト
- 三 給與ニ關スル事項(豫定)欄ニハ配置セラルル被徵用者ヲ處遇セントスル給與ニ關スル事項ヲ成ル可ク詳細ニ記載スルコト
- 四 申請事由欄ニハ配置ヲ必要トスル事由ヲ具體的ニ詳細ニ記載スルコト

第一號書式ノ二(用紙ノ大サハ日本標準規格B5)

昭和 年 月 日

申請者 住所及氏名

逓信大臣宛

船員徵用變更申請書

被徵用者氏名	徵用令書發付番號 第	號	船種	船名	船丸	變更ノ内容	船種	船名	船丸	總噸數	航行區域又ハ從業制限	職務	申請事由

記載心得 申請事由欄ニハ配置變更ヲ必要トスル事由ヲ具體的ニ詳細ニ記載スルコト

第四條關係

第一號書式ノ三(用紙ノ大サハ日本標準規格B5)

昭和 年 月 日

逓信大臣宛

船員徵用解除申請書

申請者 住所及氏名

第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	船 種	船 名	船 丸
徵用令書發付番號	船 員 氏 名	徵 用 年 月 日	職 務	申 請 事 由			
第 號	第 號	第 號	第 號	第 號	年 月 日	年 月 日	年 月 日

第二號書式(用紙ハ白色、大サハ日本標準規格B5)
(表面)

出頭要求書		第 號	第 號
<p>出頭要求書</p> <p>本籍 居住ノ場所</p> <p>(乗組船舶ノ船名及船舶所有者ノ氏名又ハ名稱)</p> <p>氏 年 月 日生</p>		出頭スベキ日時	右ノ者船員徵用令第八條ニ依リ左ノ日時及場所ニ出頭ヲ求ム
		出頭スベキ場所	
		備 考	
昭和 年 月 日		逓信大臣 氏 名 (逓信局長 氏 名)	

第四條關係

(裏面)

出頭要求書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得

出頭要求書ノ交付ヲ受ケタル者ハ該要求書及印章ヲ携ヘ指定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏ニ届出ツベシ

(參照)

船員徵用令第八條 遞信大臣ハ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定スル爲必要アルトキハ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求ムルコトヲ得

船員徵用令施行規則第三條 遞信大臣必要アリト認ムルトキハ遞信局長ヲシテ徵用セラルベキ者ニ出頭ヲ求メシメ徵用ノ適否其ノ他ヲ判定セシムルコトヲ得

記載心得

- 一 出頭スベキ場所ハ詳細ニ記載スルモノトス
- 二 備考ハ遞信大臣又ハ遞信局長ニ於テ必要ト認ムル事項ヲ記載スルモノトス
- 三 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス

第三號書式ノ一(用紙ハ白色、大サハ日本標準規格B5)

(表面)

徵用令書		號 第		號番付發書令用徵	
昭和	年	月	日	備考	出頭スベキ場所
					出頭スベキ日時
					徵用ノ期間
					従事スベキ職務
					配置セララルル船舶ノ船名及 船舶所有者ノ氏名又ハ名稱
					本籍 居住ノ場所
					右ノ者左ノ通徵用ス
					(乗組船舶所有者ノ氏名又ハ名稱)
					氏 年 月 日生
					遞信大臣 氏 名 印

徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得

- 一 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ本令書ヲ携ヘ指定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏ニ届出ヅベシ
- 二 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者傷痍疾病ニ因リ指定ノ日時及場所ニ出頭シ難キ場合ニ在リテハ醫師ノ診斷書 (已ムヲ得ザル事情ニ因リ醫師ノ診斷書ヲ得ルコト能ハザルトキハ警察官吏ノ證明書) ヲ添ヘ遞信大臣ニ遲滞ナク届出ヅベシ
- 三 徵用令書ノ交付ヲ受ケタル者天災其ノ他避クベカラザル事故ニ因リ指定ノ日時及場所ニ出頭シ難キ場合ニ在リテハ其ノ地ノ市町村長 (東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ在リテハ區長) 若ハ之ニ準ズベキモノ又ハ警察官吏、船長若ハ驛長ノ證明書ヲ添ヘ遞信大臣ニ遲滞ナク届出ヅベシ

記載心得

- 一 出頭スベキ場所ハ詳細ニ記載スルモノトス
- 二 備考ハ遞信大臣ニ於テ必要ト認ムル事項ヲ記載スルモノトス
- 三 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス

第三號書式ノ二 (用紙ハ白色、大サハ日本標準規格B5)

(表面)

出書	頭發	變更	令號	第	號	徵付	用年	令月	書日	年	月	日
出頭變更令書												
(乗組船舶ノ船名及船舶所有者ノ氏名又ハ名稱)												
本籍 居住ノ場所												
右ノ者其ノ出頭スベキ日時及場所ヲ左ノ通變更ス												
氏名												
年 月 日 生												
出頭スベキ日時												
出頭スベキ場所												
備考												
昭和 年 月 日												
遞信大臣 氏 名 印												

出頭變更令書ノ交付ヲ受ケタル者ノ心得

出頭變更令書ノ交付ヲ受ケタル者ハ徵用令書ト共ニ本令書ヲ携ヘ指定ノ日時及場所ニ出頭シ當該官吏ニ

届出ツベシ

記載心得

- 一 本籍及居住ノ場所ハ徵用令書ニ記載シタル本籍及居住ノ場所ヲ記載スルモノトス
- 二 出頭スベキ場所ハ其ノ所在地及名稱ヲ詳細ニ記載スルモノトス
- 三 備考ハ選信大臣ニ於テ必要ト認ムル事項ヲ記載スルモノトス
- 四 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス

第三號書式ノ三（用紙ハ白色、大サハ日本標準規格B5）

日	月	年	徵用令書 發日	徵用令書 付年	第	號	徵用取 消令書 發日	徵用取 消令書 付年
徵用取消令書								
本 籍								
居住ノ場所								
（乗組船舶ノ船名及船舶所有者ノ氏名又ハ名稱）								
氏 名								
年 月 日 生								
右ノ者其ノ徵用ヲ取消ス								
昭和 年 月 日								
選信大臣 氏 名 圖								

記載心得

- 一 本籍及居住ノ場所ハ徵用令書ニ記載シタル本籍及居住ノ場所ヲ記載スルモノトス
- 二 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス

第四條關係

第四條關係

徵用變更令書		第 號		徵用令書		第 號		年月日	
徵用變更令書									
現ニ配置セラルル船舶									
本 籍									
居住ノ場所									
氏 名									
年 月 日 生									
右ノ者其ノ何ヲ左ノ通變更ス									
配置セラルル船舶ノ船名									
從事スベキ職務									
徵用ノ期間									
昭和 年 月 日									
通信大臣 氏 名 國									

記載心得

- 一 本籍及居住ノ場所ハ被徵用者ガ指定ノ場所ニ出頭スル前又ハ指定ノ場所ニ出頭シタル場合ニ發スル徵用變更令書ニ限り之ヲ記載スルモノトシ此ノ場合ハ「現ニ配置セラルル船舶」ハ記載ヲ要セザルモノトス

第三號書式ノ五(用紙ハ白色、大サハ日本標準規格B5)

- 二 不要文字ハ抹消スルモノトス
- 三 備考ハ逡信大臣ニ於テ必要ト認ムル事項ヲ記載スルモノトス
- 四 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス

徵用解除令書		第 號		徵用令書		第 號		年月日	
徵用解除令書									
現ニ配置セラルル船舶									
右ノ者									
年 月 日 限リ徵用ヲ解除ス									
昭和 年 月 日									
氏 名									
年 月 日 生									
通信大臣 氏 名 國									

記載心得 文字ハ楷書ヲ以テ明瞭ニ記載スルモノトス

第四條關係

第四條關係

第四號書式(用紙ノ大サハ日本標準規格B5)

七〇

昭和 年 月 日

逓信大臣宛

申請者 住所及氏名 團

船員徵用令第十五條第二項ニ依ル給與認可申請書

初任給ニ關スル事項	昇給ニ關スル事項	手當ニ關スル事項	賞與ニ關スル事項	其ノ他給與ニ關スル事項	備考

第五號書式(用紙ノ大サハ日本標準規格B8)
(表面)

第 號

官 氏 名

國家總動員法(船員關係)ニ基テ
當該官廳印
官吏 臨檢 證 票

逓信省
(逓信局又ハ廳府縣)

(裏面)

國家總動員法第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得
國家總動員法第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ検査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ徵役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四條關係

七一

第四條關係

船員徵用旅費規則

(昭和十五年十二月二十八日 逕信省令第八十六號)

- 第一條 船員徵用令第十六條第一項ノ旅費ハ官衙ニ使用セラルル者ニ支給スベキ場合ヲ除クノ外本令ニ依リ之ヲ支給スベシ
- 第二條 出頭旅費ハ居住地(現ニ乗組中ノ者ニ付テハ出頭要求書、徵用令書又ハ出頭變更令書ノ交付ヲ受ケタルトキノ乗組船舶ノ碇泊港所在地)出頭ノ場所所在地間ニ付歸郷旅費ハ解除令書ノ交付ヲ受ケタルトキノ乗組船舶ノ碇泊港所在地(現ニ乗組中ニ非ザル者ニ付テハ現ニ居住スル場所所在地)徵用セラレタルトキノ居住地間ニ付順路ニ依リ之ヲ計算ス但シ已ムヲ得ザル事由ノ爲順路ニ依リ難キ場合ニ於テハ其ノ現ニ經過シタル通路ニ依ル
- 第三條 旅費ハ鐵道貨、軌道貨、自動車貨、船貨、車馬貨、日當、宿泊料及食卓料ノ八種トス
- 鐵道旅行ニハ鐵道貨、軌道旅行ニハ軌道貨、省營自動車旅行ニハ自動車貨、水路旅行ニハ船貨、陸路旅行ニハ車馬貨ヲ支給スベシ
- 鐵道、軌道、省營自動車又ハ水路ニ依ラザル旅行ハ之ヲ陸路旅行トス
- 第四條 鐵道貨ハ左ノ區別ニ從ヒ旅客運賃(通行稅ヲ含ム)

- 及急行料金(通行稅ヲ含ム)ニ依リ之ヲ計算ス
- 一 徵用セララルベキ者ニ在リテハ三等ノ運賃
- 二 被徵用者ニシテ船舶職員ノ職務ニ從事スル者其ノ他之ニ準ズル者ニ在リテハ二等ノ運賃但シ二等車ノ連結ナキ線ニ依ル旅行ニ在リテハ三等ノ運賃
- 三 被徵用者ニシテ前號ニ掲グル以外ノ者ニ在リテハ三等ノ運賃
- 四 八十五斤以上ノ旅行ニ在リテハ普通急行料金但シ急行料金ヲ徵セザル線路ニ依リ旅行スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
- 五 運賃ノ等級ヲ二階級ニ區分スルモノニ在リテハ第一號及第三號ニ該當スル者ハ下級ノ運賃、第二號ニ該當スル者ハ上級ノ運賃
- 六 運賃ノ等級ヲ設ケザルモノニ在リテハ其ノ乘車ニ要スル運賃
- 第五條 軌道貨及自動車貨ハ其ノ乘車ニ要スル(運賃通行稅ヲ含ム)ニ依リ之ヲ計算ス
- 第六條 船貨ハ旅客運賃(通行稅、解船貨及棧橋貨ヲ含ム)ニ依リ鐵道貨ノ例ニ準ジ之ヲ計算ス
- 第七條 車馬貨、日當、宿泊料及食卓料ハ別表ノ定ムル所ニ從ヒ定額ニ依リ之ヲ計算ス
- 第八條 車馬貨ハ其ノ路程ヲ合算シテ之ヲ計算ス但シ通算上一里未滿ノ端數ヲ生ジタルトキハ切捨トス

- 第九條 日當ハ日數ニ應ジ宿泊料ハ夜數ニ應ジテ之ヲ支給スベシ但シ水路旅行ニハ宿泊料ヲ支給セズ此ノ場合ニ於テ別ニ食費ヲ要スルトキハ食卓料ヲ支給スベシ
- 第十條 旅費ノ支給ニ關シテハ旅行日數ハ已ムヲ得ザル事由ノ爲要シタル日數ヲ除クノ外鐵道旅行ハ四百斤、軌道旅行ハ三百斤、省營自動車旅行及水路旅行ハ二百斤、陸路旅行ハ十斤ニ付一日ノ割當ヲ以テ通算シタル日數ヲ超過スルコトヲ得ズ但シ一日未滿ノ端數ハ之ヲ一日トス
- 第十一條 旅行中死亡シタルトキハ其ノ居住地ニ到ル旅費ニ相當スル金額ヲ遺族ニ支給スベシ
- 第十二條 旅費ノ支給ヲ受ケントスル者ハ出頭要求書、徵

用令書、出頭變更令書又ハ徵用解除令書ヲ提示シテ之ヲ請求スベシ

第十三條 旅費ヲ請求スルニ當リテハ請求ノ事由ヲ詳具スルノ外必要ナル證明書ヲ添附スベシ

順路ニ依ラザリシ場合、旅行日數ヲ増加シタル場合等ニ於テハ其ノ事由ヲ詳具スルノ外市町村長(東京市、京都市、大阪市、名古屋市、横濱市及神戸市ニ在リテハ區長)若ハ之ニ準ズベキモノ又ハ警察官吏、驛長、船長若ハ醫師等ノ證明書ヲ添附スベシ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別表

旅費別	旅費額		
	車馬	日當	宿泊
徵用セララルベキ者	里ニ付一	日ニ付一	夜ニ泊料一
被徵用者ニシテ船舶職員ノ職務ニ從事スル者其ノ他之ニ準ズル者	七十五錢	二圓二十錢	四圓
其ノ他ノ被徵用者	七十五錢	四圓	六圓
		二圓二十錢	四圓
			二圓
			二圓五十錢
			二圓

第四條關係

第六條關係

第六條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ從業者ノ使用、雇入若ハ解雇又ハ賃金其ノ他ノ勞働條件ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

賃金統制令

(昭和十四年三月三十一日勅令第一二八號)

改正 昭和十五年十月十六日勅令第六七五號

- 第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號)ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ)第六條ノ規定ニ基テ賃金ノ統制ハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 本令ニ於テ勞務者ト稱スルハ左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ニ雇傭セラレ勞働ニ從事スル者又ハ他人ニ雇傭セラレ厚生大臣ノ指定スル勞働ニ從事スル者ヲ謂フ但シ命令ヲ以テ定ムル者ヲ除ク
- 一 鑛業、砂鑛業、石切業其ノ他礦物採取ノ事業
- 二 物ノ製造、加工、淨洗、選別、包裝、修理又ハ解體ノ事業(電氣、瓦斯又ハ各種動力ノ發生、變更又ハ傳導ヲ爲ス事業及水道ノ事業ヲ含ム)
- 三 土木、建築其ノ他工作物ノ建設、改造、保存、修理、變更、破壞又ハ其ノ準備ノ事業
- 四 道路、鐵道、軌道、索道、船舶又ハ航空機ニ依ル旅客又ハ貨物ノ運送ノ事業
- 五 船渠、船舶、岸壁、渡止場、停車場又ハ倉庫ニ於ケル貨物ノ取扱ノ事業
- 六 土地ノ耕作若ハ開墾又ハ植物ノ栽植、栽培、採取若ハ伐採ノ事業其ノ他ノ農業又ハ林業

第六條關係

七 動物ノ飼育又ハ水産動植物ノ採捕若ハ養殖ノ事業其ノ他ノ畜産業、養蠶業又ハ水産業

八 物品ノ販賣又ハ保管ノ事業

第三條 本令ニ於テ賃金ト稱スルハ賃金、給料、手當、賞與其ノ他名稱ノ如何ヲ問ハズ勞務者ヲ雇傭スル者(以下雇傭主ト稱ス)ガ勞働ノ對價トシテ支給スル金錢、物其ノ他ノ利益ヲ謂フ

賃金ノ全部又ハ一部ガ金錢以外ノ給與其ノ他ノ利益ナルトキハ其ノ評價ニ關シ必要ナル事項ハ厚生大臣之ヲ定ム

第四條 命令ヲ以テ定ムル雇傭主ハ命令ノ定ムル所ニ依リ賃金規則ヲ作成シ勞務者ニ周知セシムベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ

第五條 前條ノ雇傭主ハ賃金規則ニ依リ賃金ノ支拂ヲ爲スコトヲ要ス但シ命令ヲ以テ定ムル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 第四條ノ雇傭主ハ同條ノ規定ニ依リ賃金規則ヲ作成シタルトキハ十四日以内ニ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ之ヲ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下同ジ)ニ報告スベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ

七三

第六條關係

賃金ノ協定ニシテ第十五條、第十六條又ハ第十七條ノ事項ニ關スルモノニ付認可アリタルトキハ其ノ協定シタルニ依ル認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第二十四條 賃金ノ協定ヲ爲シタル雇主又ハ組合若ハ團體ニ於テ其ノ協定ヲ廢止シ又ハ其ノ内容ヲ變更セントスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受ケベシ

第二十五條 地方長官賃金ノ協定存スル場合ニ於テ賃金統制上必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ協定ニ加ハラザル雇主又ハ協定ヲ爲シタル組合若ハ團體ノ組合員若ハ團體員ニ非ザル雇主ニ對シ協定ニ從フベキコトヲ命ズルコトヲ得

第二十六條 地方長官ハ賃金統制上必要アリト認ムルトキハ賃金委員會ノ意見ヲ聽キ賃金ノ協定ニ付第二十一條ノ規定ニ依リ爲シタル認可ヲ取消スコトヲ得

地方長官前項ノ規定ニ依リ賃金ノ協定ニ付爲シタル認可ヲ取消シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ賃金ノ協定ニ代ルベキ定ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ地方長官ノ爲シタル定ハ第二十一條ノ規定ニ依リ地方長官ノ認可シタル賃金ノ協定ト看做ス

第二十七條 地方長官ハ雇主又ハ第二十一條ノ規定ニ依リ指定セラレタル組合若ハ團體ニ對シ期限ヲ指定シテ第二十二條各號ニ掲グル事項ニ關シ賃金ノ協定ヲ爲スコト

ヲ促スコトヲ得

雇主又ハ組合若ハ團體ニ於テ前項ノ期限内ニ賃金ノ協定ヲ爲サズ又ハ期限内ニ協定ヲ爲スモ協定ニ付認可ヲ得ザリシトキハ地方長官ハ賃金委員會ノ意見ヲ聽キ協定ニ代ルベキ定ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ地方長官ノ爲シタル定ハ第二十一條ノ規定ニ依リ地方長官ノ認可シタル賃金ノ協定ト看做ス

第二十八條 厚生大臣ハ勞務供給業者ノ供給スル勞務者ノ賃金ニ關シ本令ニ定ムルモノノ外賃金統制上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第二十九條 同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ當時十人以上ノ勞務者ヲ雇主スル雇主ハ命令ノ定ムル所ニ依リ賃金帳簿ヲ作成シ其ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ備置クベシ

第三十條 賃金ノ統制ニ關スル重要事項ヲ調査審議セシムル爲賃金委員會ヲ置ク

第三十一條 厚生大臣又ハ地方長官ハ國家總動員法第三十條ノ規定ニ基キ賃金ノ狀況ニ關シ報告ヲ徵シ又ハ當該帳簿書類ヲ検査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

第三十二條 本令ハ國又ハ道府縣ニハ之ヲ適用セズ

本令ハ國際條約又ハ之ニ基ク協定中賃金ニ關スル定アルトキハ其ノ制限ニ抵觸スル場合ニ於テハ之ヲ適用セズ

第三十三條 本令中地方長官トアルハ内地ニ於テ鐵夫(砂鑛業ニ於ケル鐵夫ニ準ズベキ者ヲ含ム以下同シ)ニ關スルモノニ付テハ鑛山監督局長トス

第二十一條及第二十四條乃至第二十七條中地方長官トアルハ賃金ノ協定ノ効力ガ二以上ノ道府縣(内地ニ於テ鑛夫ニ關スルモノニ付テハ二以上以上ノ鑛山監督局ノ管轄區域)ニ及ブ場合ハ厚生大臣トス

第三十四條 本令中厚生大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ道府縣トアルハ朝鮮ニ在リテハ道、臺灣ニ在リテハ州又ハ廳、南洋群島ニ在リテハ南洋群島地方

費トス

第三十五條 本令中賃金委員會ニ關スル規定ハ南洋群島ニハ之ヲ適用セズ

第三十六條 本令ハ昭和十五年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス但シ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ昭和十六年

第六條關係

七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十七條 本令施行前從前ノ罰則ヲ適用スベカリシ行爲ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第三十八條 本令施行ノ際現ニ存スル從前ノ規定ニ依リ定ムル未經験勞務者ノ初給賃金ノ最低額ハ第九條ノ規定ニ依リ定ムル最低賃金ト看做シ其ノ最高額ハ第十條ノ規定ニ依リ定ムル最高初給賃金ト看做ス

第三十九條 本令施行ノ際現ニ存スル賃金臨時措置令第十條ノ規定ニ依リ組合又ハ團體ノ指定ト看做ス

第四十條 本令施行ノ際現ニ存スル賃金臨時措置令第十五條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル勞務者ノ基本給、賃金基準又ハ昇給内規ノ定ハ第二十一條ノ規定ニ依リ認可シタル賃金ノ協定ト看做ス

第四十一條 本令施行ノ際現ニ存スル賃金臨時措置令第十六條第一項ノ規定ニ依リ定ニシテ勞務者ノ基本給又ハ賃金基準ノ最高額ニ關スルモノハ第十一條ノ規定ニ依リ定ムル最高賃金ト看做ス

第四十二條 賃金臨時措置令第一條乃至第十四條、第十九條、第二十三條、第二十五條第一項及第二十七條第一項ノ規定ハ船員ニ關スルモノヲ除クノ外當分ノ内仍其ノ効力ヲ有ス但シ賃金ノ總額ニ付第十四條ノ規定ニ依リ制限ヲ受クベキ勞務者ノ賃金ニ付テハ同條ノ平均時間割賃金

定マリタルトキハ其ノ効力ヲ失フ
 前項ノ規定ハ命令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ妨ゲズ
 第十條ノ最高初給賃金若ハ第十一條ノ最高賃金定マリタルトキ又ハ賃金ノ協定ニ付認可アリタルトキハ各其ノ限度ニ於テ第一項本文ノ規定ニ拘ラズ賃金臨時措置令第一條乃至第十四條、第十九條、第二十三條、第二十五條第一項及第二十七條第一項ノ規定ハ其ノ効力ヲ失フ
 第一項但書及前項ノ規定ニ拘ラズ賃金臨時措置令第一條乃至第十四條、第十九條、第二十三條、第二十五條第一項及第二十七條第一項ノ規定ハ第十四條ノ平均時間割賃金、第十條ノ最高初給賃金若ハ第十一條ノ最高賃金定マリタル時又ハ賃金ノ協定ニ付認可アリタル時迄ニ爲シタル行爲ニ關スル罰則ノ適用ニ付テハ仍其ノ効力ヲ有ス
 第四十三條 賃金臨時措置令ハ船員ニ關スルモノヲ除ク外朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ昭和十六年六月三十日迄其ノ効力ヲ有ス但シ同日以前ニ爲シタル行爲ニ關スル罰則ノ適用ニ付テハ同日後ト雖モ仍其ノ効力ヲ有ス
 第四十四條 本令施行ノ際第十九條ノ規定ニ依リ發スル命令ニ關シテハ同條中賃金委員會ニ關スル規定ハ之ヲ適用セズ

【參照】
 昭和十三年四月一日法律第五十五號國家總動員法抄錄

賃金統制令施行規則

(昭和十四年四月十日
 厚生省令第五號)

改正 昭和十五年十月十九日厚生省令第四六號
 第一條 賃金統制令(以下令ト稱ス)第二條ノ規定ニ依リ令第二條各號ニ掲グル事業以外ノ事業ニ於ケル左ノ勞働ヲ指定ス
 一 場屋又ハ物品ノ監守其ノ他之ニ類スル勞働
 二 場屋又ハ道路ノ清掃其ノ他之ニ類スル勞働
 三 小使、給仕其ノ他之ニ類スル勞働
 四 寫字、印字、電話交換其ノ他之ニ類スル勞働
 五 機械又ハ器具ノ操作、検査、修繕其ノ他之ニ類スル勞働
 六 物ノ運搬又ハ配達ノ勞働
 第二條 左ニ掲グル者ハ令第二條但書ノ規定ニ依リ勞務者タラザルモノトス
 一 料理店業又ハ飲食店業ニ従事スル者
 二 主トシテ家事ニ従事スル者
 三 雇主ニ於テ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下同シ)ノ承認ヲ受ケ令ノ適用ヲ除外シタル者
 前項第三號ノ承認ノ申請書ハ様式第一號ニ依ルベシ
 第三條 令第四條ノ命令ヲ以テ定ムル雇主ハ同一ノ工

第六條 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ從業者ノ使用、雇入若ハ解雇又ハ賃金其ノ他ノ勞働條件ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得
 第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得

場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時十人以上ノ勞務者ヲ雇主スル雇主トス
 第四條 前條ノ雇主ハ同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時雇主スル勞務者ガ十人ニ達シタル日ヨリ三十日以内ニ賃金規則ヲ作成シ揭示其ノ他適宜ノ方法ニ依リ之ヲ勞務者ニ周知セシムベシ但シ賃金規則中勞務者ノ一部ニ關係アル事項ノ周知方法ハ關係勞務者ニ對シテノミ之ヲ爲スヲ以テ足ル
 前項ノ雇主賃金規則ヲ變更シタルトキハ前項ニ準ジ直ニ之ヲ周知セシムベシ
 第五條 賃金規則ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
 一 所定就業時間數
 二 賃金ノ締切ノ期間及支拂ノ期日
 三 定額給ノ定アルトキハ其ノ初給額及最低額
 四 請負賃金制ニ於ケル保證給又ハ單位時間給ノ定アルトキハ其ノ保證給又ハ單位時間給ノ初給額及最低額
 五 單價請負、時間請負又ハ歩合請負ノ制アルトキハ其ノ請負單價、請負時間又ハ請負歩合及賃金算定方法
 六 手當ヲ支給セントスルトキハ其ノ手當ノ名稱及額又ハ率並ニ給與條件
 七 白米、精麥、食事又ハ住居ノ給與ヲ爲ストキハ其ノ數量、評價額及給與條件
 八 遅刻又ハ早退ノ場合ニ於ケル賃金ノ計算方法

第六條關係

九 賃金ノ一部ヲ貯蓄又ハ公債購入ノ爲ニ控除スルトキハ其ノ定ノ要旨

前項各號ニ掲グル事項ノ外賃金ニ關シ必要ナル事項ハ之ヲ賃金規則ニ記載スルコトヲ得

第六條 前條第一項第三號又ハ第四號ノ事項ニ付男女別、職種別、年齢別、勤続年數別其ノ他ノ區分ニ依リ異ル定アルトキハ各別ニ之ヲ記載スベシ

作業又ハ製品ノ種類多數ナルトキハ請負單價、請負時間又ハ請負歩合ニ關スル前條第一項第五號ノ規定ニ依ル記載ハ主要ナル作業又ハ製品ニ付爲スヲ以テ足ル

同種ノ製品ノ製造又ハ同種ノ作業ガ三月以上繼續セザルトキハ其ノ製品又ハ作業ニ付定ムル請負單價、請負時間又ハ請負歩合ニ關スル前條第一項第五號ノ規定ニ依ル記載ハ之ヲ省略スルコトヲ得

前二項ノ場合ノ外雇傭主請負單價、請負時間又ハ請負歩合ニ關スル前條第一項第五號ノ規定ニ依ル記載ノ全部又ハ一部ヲ省略セントスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クベシ

前項ノ許可ノ申請書ハ様式第二號ニ依ルベシ

第七條 第三條ノ雇傭主賃金規則ニ依ル賃金ノ支拂ヲ爲スニ付令第十四條第一項ノ規定ニ依リ又ハ第十四條第一項第三號、第十五條第一項、第二十六條第一項、第二十八條第一項、第二十九條第一項若ハ第三十條第一項ノ規定

八〇

ニ依リ認可又ハ許可ヲ要スル事項アル場合ニ於テ其ノ認可若ハ許可ヲ受ケザルトキ又ハ賃金ノ協定存スル場合ニ於テ賃金規則ノ記載ガ其ノ協定ノ内容タル事項ト異ルトキハ令第五條本文ノ規定ニ拘ラズ各其ノ事項ニ付テハ賃金規則ニ依リ賃金ノ支拂ヲ爲スベキ限ニ在ラズ

第八條 令第六條ノ規定ニ依ル賃金規則ノ報告ニハ事業ノ種類、従業場所ノ名稱及所在地並ニ常時雇傭スル男女別勞務者數ヲ具スベシ

第九條 令第九條第二項ノ賃金ハ左ニ掲グルモノヲ含マザルモノトス

一 早出、残業又ハ深夜若ハ休日ノ就業ニ對スル歩増

二 實物給與但シ白米、精麥、食料及住居ノ給與ヲ除ク

三 賞與

四 臨時ノ給與

第十條 令第十條第二項ノ命令ヲ以テ定ムル期間ハ未經験勞務者ニ付テハ三月トシ其他ノ勞務者ニ付テハ一年トス

第十一條 前條ノ未經験勞務者トハ工場又ハ鑛山ニ於ケル左ノ各號ノ一ニ該當セザル勞務者ヲ謂フ

一 從事シツツアル勞働又ハ之ト同種ノ勞働ニ三月以上從事シタル經驗アル者

二 工場又ハ鑛山ニ於テ六月以上勞働ニ從事シタル經驗アル者

三 工場又ハ鑛業ニ關スル國立若ハ公立ノ養成施設ニシ

テ三月以上ノ修業期間ヲ有スルモノ又ハ私立ノ養成施設ニシテ地方長官ニ於テ之ト同等以上ノモノト認定シタルモノノ課程ヲ修了シタル者

四 工業又ハ鑛業ニ關スル學校ニ於テ二年以上學習シタル者

五 前號ニ掲グルモノノ外尋常小學校卒業程度ヲ入學資格トシ修業年限ヲ四年以上トスル學校若ハ高等小學校卒業程度ヲ入學資格トシ修業年限ヲ二年以上トスル學校又ハ之ト同等以上ノ學校ノ課程ヲ修了シタル者

第十二條 最高賃金ハ日日雇入ル勞務者又ハ厚生大臣ノ指定スル勞務者ニ付定ムルモノトス

第十三條 令第十條第二項及第十一條第二項ノ賃金ハ左ニ掲グルモノヲ含マザルモノトス

一 一月ニ付當該勞務者ノ健康保險法施行令第三條ノ規定ニ依リ定ムル標準報酬日額ノ二日分ヲ超エザル精勤手當

二 就業十時間ヲ超ユル早出若ハ残業又ハ深夜若ハ休日ノ就業ニ對スル歩増

三 實物給與但シ白米、精麥、食料及住居ノ給與ヲ除ク

四 賞與

五 臨時ノ給與

第六條關係

第十四條 令第九條第二項ノ規定ハ左ニ掲グル場合ニ於テハ之ヲ適用セズ

八一

一 勞務者ガ精神又ハ身體ノ障礙ニ因リ著シク作業能力劣レルモノナルトキ

二 勞務者ノ都合ニ依リ所定就業時間ニ滿タザル就業ヲ爲ストキ

三 天災事變其ノ他特別ノ事由ニ因リ雇傭主ガ地方長官ノ許可ヲ受ケ最低賃金ノ額ヲ下ル賃金ヲ以テ勞務者ヲ雇傭スルトキ

雇傭主前項第一號ノ規定ニ依リ最低賃金ノ額ヲ下ル賃金ヲ以テ勞務者ヲ雇傭シタルトキハ令第三十一條第一項ノ規定ニ基キ其ノ雇入ノ日ノ翌月十五日迄ニ様式第三號ニ依ル報告書ヲ地方長官ニ提出スベシ

第十五條 令第十條第二項及第十一條第二項ノ規定ハ雇傭主ガ天災事變ニ際シ必要アルニ因リ又ハ左ニ掲グル場合ニ於テ地方長官ノ許可ヲ受ケ最高初給賃金又ハ最高賃金ノ額ヲ超ユル賃金ヲ以テ勞務者ヲ雇傭スルトキハ之ヲ適用セズ

一 作業ノ性質上必要アルトキ

二 勞務者ガ技能特ニ優秀ナルトキ又ハ特技アルトキ

三 其ノ他特別ノ事由アルトキ

第六條關係

最高賃金ノ額ヲ超ユル賃金ヲ以テ勞務者ヲ雇シタルトキハ令第三十一條第一項ノ規定ニ基キ其ノ雇入ノ日ヨリ十四日以内ニ其ノ要領ヲ具シ地方長官ニ報告スベシ
第一項第一號及第三號ノ事由ニ因ル許可ノ申請書ハ様式第五號、第一項第二號ノ事由ニ因ル許可ノ申請書ハ様式第六號ニ依ルベシ

第十六條 令第十四條第一項ノ命令ノ定ムル期間（以下賃金總額計算期間ト稱ス）ハ左ノ如シ
第一期 一月一日ヨリ三月三十一日迄（毎月一定ノ賃金締切日ノ定アルトキハ三月ノ最終賃金締切日前三月間）

第二期

四月一日ヨリ六月三十日迄（毎月一定ノ賃金締切日ノ定アルトキハ六月ノ最終賃金締切日前三月間）

第三期

七月一日ヨリ九月三十日迄（毎月一定ノ賃金締切日ノ定アルトキハ九月ノ最終賃金締切日前三月間）

第四期

十月一日ヨリ十二月三十一日迄（毎月一定ノ賃金締切日ノ定アルトキハ十二月ノ最終賃金締切日前三月間）

第十七條 同一ノ工場、事業場ニ於テ令第十四條第一項各號ニ掲グル勞務者以外ノ勞務者ヲ常時三十人以上雇儲スル雇儲主ハ令第十四條第一項ノ規定ニ依リ地方長官ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

可ヲ受クルコトヲ要ス

前項ノ認可ノ申請書ハ様式第七號ニ依ルベシ
當該工場、事業場ニ於ケル男女及年齢別一時間平均賃金ノ實績ガ時期ニ依リ著シク異ルトキハ前項ノ申請ニハ申請前一年（一年ノ實績ナキトキハ其ノ實績アル期間）ノ賃金總額計算期間若ハ毎月ノ賃金彙帳（總括票）ノ寫又ハ之ニ準ズベキ書面ヲ添付スベシ
第十八條 前條ノ認可ハ左ニ掲グル場合ニ之ヲ爲スモノトス
一 工場、事業場ニ於ケル勞務者ノ職種、年齢、經驗年數等ニ因リ必要アルトキ
二 工場、事業場ニ於ケル作業ノ性質又ハ環境ニ因リ特ニ必要アルトキ
三 工場、事業場ニ於ケル作業能率特ニ優秀ナルトキ
四 天災事變ニ際シ其ノ他特ニ必要アルトキ

第十九條 令第十四條第一項ノ認可ハ男女及年齢別一時間平均賃金ニ依リ之ヲ爲シ且其ノ認可ノ日ヨリ一年以内ニ於テ失効ノ期限ヲ附スルモノトス
雇儲主前項ノ認可ヲ受ケタルトキハ其ノ令第十四條第一項各號ニ掲グル勞務者以外ノ勞務者ニ對シ賃金總額計算期間ニ支拂フ賃金ノ總額ハ前項ノ男女及年齢別一時間平均賃金ニ就業時間ノ總數ヲ乘ジテ得タル額ノ合計額ヲ超ユルコトヲ得ザルモノトス

前二項ノ男女及年齢別一時間平均賃金ノ適用ニ關スル勞務者ノ年齢ノ計算ハ其ノ年ノ一月一日ノ現在ニ依ルモノトス

第二十條 令第十四條第一項第四號ノ規定ニ依リ左ノ勞務者ヲ定ム
一 専ラ工場外又ハ事業場外ノ事務所ニ於テ使用スルモノ

二 日日雇入ルルモノ

第二十一條 令第十四條第一項ノ賃金ハ左ニ掲グルモノヲ含マザルモノトス
一 實物給與但シ白米、精麥、食料及住居ノ給與ヲ除ク
二 賞與
三 臨時ノ給與

第二十二條 令第十四條第一項ノ平均時間割賃金ハ地域、業種、男女及年齢ノ別ニ之ヲ定ム

前項ノ平均時間割賃金ノ適用ニ關スル勞務者ノ年齢ノ計算ハ其ノ年ノ一月一日ノ現在ニ依ルモノトス

第二十三條 令第十四條第一項ノ就業時間ハ休憩時間ヲ含ムモノトス

第二十四條 令第十五條又ハ第十六條ノ認可ノ申請書ハ様式第八號又ハ様式第九號ニ依リ其ノ申請ニハ第五條第一項第五號ニ掲グル事項ニ關スル賃金規則ノ記載ノ寫及最近ノ賃金總額計算期間若ハ最近三月間ノ毎月ノ賃金彙帳

第六條關係

（總括票）ノ寫又ハ之ニ準ズベキ書面ヲ添付スベシ
第二十五條 令第十七條ノ認可ノ申請書ハ様式第十號ニ依リ其ノ申請ニハ初給賃金及昇給ニ關スル賃金規則ノ記載ノ寫及最近ノ賃金總額計算期間若ハ最近三月間ノ毎月ノ賃金彙帳（總括票）ノ寫又ハ之ニ準ズベキ書面ヲ添付スベシ

第二十六條 同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時十人以上ノ勞務者ヲ雇儲スル雇儲主ハ其ノ雇儲スル勞務者ニ就業ノ日又ハ時間ニ對スル賃金ヲ超ユル手當ヲ其ノ就業セザル日又ハ時間ニ對シ支給セントスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クベシ
前項ノ許可ノ申請書ハ様式第十一號ニ依リ其ノ申請ニハ手當ニ關スル賃金規則ノ記載ノ寫ヲ添付スベシ

第二十七條 同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時十人以上ノ勞務者ヲ雇儲スル雇儲主ハ令第六條ノ規定ニ依リ地方長官ニ報告シタル賃金規則ニ依ルノ外其ノ雇儲スル勞務者ニ實物ヲ給與セントスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クベシ

前項ノ許可ノ申請書ハ様式第十二號ニ依リ其ノ申請ニハ實物給與ニ關スル賃金規則ノ記載ノ寫ヲ添付スベシ
第二十八條 同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時十人以上ノ勞務者ヲ雇儲スル雇儲主ハ其ノ雇儲スル勞務者ニ賞與ヲ支給セントスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クベシ

可ヲ受ベシ但シ賞與ノ各支給期ニ於ケル其ノ支給ヲ受
クル勞務者ニ對スル平均金額ノ毎年ノ合計額ガ六十圓ヲ
超エズ又ハ當該工場、事業場ニ於ケル勞務者ノ健康保險
法施行令第三條ノ標準報酬日額ノ平均金額ノ四十日分ヲ
超エザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ許可ノ申請書ハ様式第十三號ニ依リ其ノ申請ニハ
最近ノ賃金總額計算期間若ハ最近三月間ノ毎月ノ賃金臺
帳(總括票)ノ寫又ハ之ニ準ズベキ書面ヲ添附スベシ

第二十九條 同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ
於テ常時十人以上ノ勞務者ヲ雇傭スル雇傭主ハ其ノ雇傭
スル勞務者ノ全部又ハ大部分ニ時ヲ同ジクシテ臨時ノ給
與ヲ爲サントスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受ケベシ但シ
臨時ノ給與ノ其ノ給與ヲ受ケル勞務者ニ對スル平均金額
ノ毎年ノ合計額ガ二十圓ヲ超エザルトキハ此ノ限ニ在ラ
ズ

前項ノ許可ノ申請書ハ様式第十四號ニ依リ其ノ申請ニハ
最近ノ賃金總額計算期間若ハ最近三月間ノ毎月ノ賃金臺
帳(總括票)ノ寫又ハ之ニ準ズベキ書面ヲ添附スベシ

第三十條 同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於
テ常時十人以上ノ勞務者ヲ雇傭スル雇傭主ハ勞務者ニ對
シ厚生大臣ノ定ムル價格以下ノ代價ヲ以テ白米、精麥又
ハ食事ノ販賣ヲ爲サントスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受
ケベシ其ノ販賣ノ委託ヲ爲サントスルトキ亦同ジ

三 廢止又ハ變更セントスル協定ノ行ハルル區域

四 廢止又ハ變更ヲ要スル理由

五 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第三十四條 協定ノ行ハルル區域内ニ於テ協定ニ加ハリタ
ル雇傭主ト同種若ハ類似ノ事業ヲ營ミ若ハ協定アリタル
勞務者ト同種ノ勞務者ヲ雇傭スル雇傭主又ハ協定ヲ爲シ
タル組合若ハ團體ノ地區内ニ於テ組合若ハ團體ノ組合員
若ハ團體員(組合又ハ團體ヲ組織スル場合又ハ團體ノ組
合員又ハ團體員ヲ含ム以下同ジ)タル資格ヲ有スルモ組
合若ハ團體ノ組合員若ハ團體員ニ非ザルモノニ對シテハ
令第二十五條ノ規定ニ依リ協定ニ從フベキコトヲ命ズル
コトヲ得

第三十五條 令第二十九條ノ雇傭主ハ同一ノ工場、事業
場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時雇傭スル勞務者ノ數
ガ十人ニ達シタルトキハ其ノ十人ニ達シタル日ヨリ三十
日以内ニ賃金臺帳ヲ作成シ勞務者ノ賃金ヲ記載スベシ但
シ日雇入ルル勞務者ノ賃金ハ記載ノ限ニ在ラズ

第三十六條 賃金臺帳ハ個人票及總括票トシ其ノ様式ハ常
時三十人以上ノ勞務者ヲ雇傭スル工場、鑛山ニ在リテハ
様式第十六號及第十七號、其ノ他ノ工場、事業場、事務
所其ノ他ノ場所ニ在リテハ様式第十八號及第十九號ニ依
ルベシ

雇傭主地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ個人票ニ付前項

前項ノ許可ノ申請書ハ様式第十五號ニ依リ其ノ申請ニハ
最近ノ賃金總額計算期間若ハ最近三月間ノ毎月ノ賃金臺
帳(總括票)ノ寫又ハ之ニ準ズベキ書面及手當並ニ實物給
與ニ關スル賃金規則ノ記載ノ寫ヲ添附スベシ

第三十一條 令第二十二條ノ規定ニ依リ賃金ノ協定ノ認可
ノ申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
一 協定ヲ爲シタル雇傭主ノ氏名及住所又ハ協定ヲ爲シ
タル組合若ハ團體ノ名稱及所在地

二 協定ノ内容

三 協定ノ行ハルル區域

四 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第三十二條 雇傭主ハ天災事變ニ際シ必要アルトキハ令第
二十一條但書ノ規定ニ依リ同條ノ協定ニ依ラザルトキハ
得

雇傭主前項ノ規定ニ依リ令第二十二條ノ協定ニ依ラザリ
シトキハ令第三十一條第一項ノ規定ニ基キ其ノ要領ヲ具
シ十四日以内ニ地方長官ニ報告スベシ

第三十三條 令第二十四條ノ規定ニ依リ賃金ノ協定ノ變更
又ハ廢止ノ認可ノ申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベ
シ
一 協定ヲ爲シタル雇傭主ノ氏名及住所又ハ協定ヲ爲シ
タル組合若ハ團體ノ名稱及所在地
二 廢止又ハ變更スベキ事項及其ノ内容

ノ様式ト異ル様式ヲ用フルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ許可ノ申請ニハ雇傭主ノ用ヒントスル
様式及申請ノ理由ヲ具スベシ

第三十七條 賃金支拂ニ關スル賃金臺帳ノ記入ハ個人票ニ
在リテハ毎月ノ賃金ニ付翌月末日迄ニ之ヲ爲シ總括票ニ
在リテハ毎月ノ賃金ニ付翌月末日迄ニ每賃金總額計算期
間ノ賃金ニ付其ノ期間終了ノ翌月末日迄ニ之ヲ爲スベシ
第三十八條 同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ
於テ常時三十人以上ノ勞務者ヲ雇傭スル雇傭主ハ令第三
十一條第一項ノ規定ニ基キ毎月ノ賃金臺帳(總括票)ノ寫
ヲ翌月末日迄ニ賃金總額計算期間ノ賃金臺帳(總括票)
ノ寫ヲ其ノ期間終了ノ翌月末日迄ニ地方長官ニ報告スベ
シ

第三十九條 賃金臺帳ハ其ノ最後ノ記入ヲ爲シタル後三年
間之ヲ保存スベシ

第四十條 令第三十一條第二項ノ規定ニ依リ證票ハ様式第
二十號ニ依ル

第四十一條 地方長官第二條第三號ノ承認又ハ第六條第四
項、第二十六條第一項、第二十七條第一項、第二十八條
第一項、第二十九條第一項若ハ第三十六條第二項ノ許可
ノ申請書ヲ受理シタル後三十日以内ニ其ノ申請事項ニ關
シ雇傭主ニ對シ文書ニ依リ指令又ハ照會若ハ通知ヲ發セ
ザルトキハ其ノ期間滿了ノ日ニ於テ申請事項ニ付承認又

第六條關係

ハ許可アリタルモノトス申請事項ニ關スル照會ニ對スル
回答書ヲ受領シ又ハ申請事項ニ關シ雇主ニ通知ヲ發シ
タル後三十日以内ニ申請事項ニ關シ文書ニ依ル指令又ハ
照會若ハ通知ヲ發セザルトキ亦同シ

第四十二條 本令ノ規定ニ基キ地方長官ニ對シ爲スベキ申
請又ハ報告ハ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所毎ニ工
場、事業場、事務所其ノ他ノ場所所在地ヲ管轄スル地
方長官ニ對シ之ヲ爲スベシ工場、事業場、事務所其ノ他
ノ場所ヲ管轄スル地方長官ナキ場合ニハ雇主契約ヲ締結
シタル場所ヲ管轄スル地方長官ニ對シ之ヲ爲スベシ

第四十三條 令第三十三條第二項ノ規定ニ依リ厚生大臣ニ
提出スル申請書ハ賃金ノ協定ヲ爲シタル雇主又ハ組合
若ハ團體ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スベシ

第四十四條 本令ノ規定ニ依リ申請又ハ報告ニ關シ雇主
ニ於テ代理人ヲ定メタルトキハ地方長官ニ届出ツベシ其
ノ代理權ヲ解除シタルトキ亦同シ

第四十五條 本令中地方長官トアルハ鑛夫(砂鑛業ニ於ケ
ル鑛夫ニ準ズベキ者ヲ含ム)ニ付テハ鑛山監督局長トス

附則

第四十六條 本令ハ昭和十五年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス

第四十七條 令施行ノ際同一ノ工場、事業場、事務所其ノ
他ノ場所ニ於テ常時十人以上ノ勞務者ヲ雇主スル雇主
ニ付テハ第四條ノ期限ハ令施行ノ日ヨリ六十日トス

第四十八條 令施行ノ際現ニ從前ノ賃金統制令施行規則第
六條第三號ノ規定ニ依リ受ケタル許可ハ第十四條第一項
第三號又ハ第十五條第一項ノ規定ニ依リ受ケタルモノト
看做ス

第四十九條 令施行ノ際現ニ賃金臨時措置令施行規則第四
條ノ規定ニ依リ賃金臨時措置令第十六條第一項ノ規定ニ
依ル定ニ依ラザルコトニ付許可ヲ受ケタル雇主ハ第十
五條第一項ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

第五十條 第二十六條ノ規定ニ依リ其ノ支給ニ付地方長官
ノ許可ヲ受ケベキ手當ヲ令施行ノ際現ニ支給シアル雇
主ハ令施行ノ日ヨリ九十日以内ヲ限り其ノ支給ニ付同條
ノ許可ヲ受ケタルヲ要セズ

第五十一條 第二十七條ノ規定ニ依リ其ノ給與ニ付地方長
官ノ許可ヲ受ケベキ實物給與ヲ令施行ノ際現ニ給與シア
ル雇主ハ令施行ノ日ヨリ九十日以内ヲ限り其ノ給與ニ
付同條ノ許可ヲ受ケタルヲ要セズ

第五十二條 令施行ノ際現ニ勞務者ニ對シ白米、精麥又ハ
食事ノ販賣ヲ爲シ又ハ其ノ販賣ノ委託ヲ爲シアル雇主
ニシテ第三十條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケベキモノハ令施
行ノ日ヨリ九十日以内ヲ限り其ノ販賣又ハ委託ニ付同條
ノ許可ヲ受ケタルヲ要セズ

第五十三條 令施行ノ際同一ノ工場、事業場、事務所、其
ノ他ノ場所ニ於テ常時十人以上ノ勞務者ヲ雇主スル雇主

主ニ付テハ第三十五條ノ期限ハ令施行ノ日ヨリ九十日ト
ス

第五十四條 從前ノ賃金統制令施行規則第七條ノ規定又ハ
賃金臨時措置令施行規則第十八條ノ規定ニ依リ作成シタ
ル賃金臺帳ハ其ノ最後ノ記入ヲ爲シタル日ヨリ三年間之
ヲ保存スベシ

第五十五條 從前ノ賃金統制令施行規則第八條及第九條ノ
規定ハ令施行ノ日ヨリ九十日間仍其ノ効力ヲ有ス但シ雇
主ガ本令ノ規定ニ依リ賃金臺帳ヲ作成シ第三十八條ノ
規定ニ依ル報告ヲ爲ストキハ其ノ雇主ニ付テハ此ノ限
ニ在ラズ

第五十六條 賃金臨時措置令施行規則第一條乃至第十一
條、第二十條及第二十一條ノ規定ハ船員ニ關スルモノヲ
除クノ外當分ノ内仍其ノ効力ヲ有スルモノトス但シ賃金
ノ總額ニ付令第十四條ノ規定ニ依ル制限ヲ受ケベキ勞務
者ノ賃金ニ付テハ同條ノ平均時間割賃金定マリタルトキ
ハ其ノ効力ヲ失フ

前項但書ノ規定ニ拘ラズ賃金臨時措置令施行規則第一條
乃至第十一條、第二十條及第二十一條ノ規定ハ令第十四
條ノ平均時間割賃金定マリタル時迄ニ爲シタル行爲ニ關
スル罰則ノ適用ニ付テハ仍其ノ効力ヲ有ス

第五十七條 賃金臨時措置令施行規則第十八條ノ規定ハ前
條ノ期間仍其ノ効力ヲ有スルモノトス但シ常時雇主スル

第六條關係

勞務者ガ十人ニ滿タザル雇主ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
雇主ガ本令ノ規定ニ依リ賃金臺帳ヲ作成シタルトキハ
賃金臨時措置令施行規則第十八條ノ規定ハ前項ノ規定ニ
拘ラズ其ノ作成ノ日ヨリ其ノ雇主ニ付テハ其ノ効力ヲ失フ
但シ同日以前ニ爲シタル行爲ニ關スル罰則ノ適用ニ付テ
ハ同日後ト雖モ仍其ノ効力ヲ有ス

第五十八條 令第十四條第一項ノ平均時間割賃金ノ定マリ
タル事業ヲ營ム雇主ノ其ノ雇主スル令第十四條第一項
各號ニ掲グル勞務者以外ノ勞務者ガ常時三十人ニ滿タザ
ル場合ニ於テ雇主ノ之ニ對シ賃金總額計算期間ニ支拂
フ賃金ノ總額ガ平均時間割賃金ニ其ノ就業時間ノ總數ヲ
乘ジテ得タル額ノ合計額ヲ超エザルトキハ賃金臨時措置
令第一條乃至第十四條、第十九條、第二十三條、第二十
五條第一項及第二十七條第一項ノ規定ハ其ノ雇主ノ雇
主スル令第十四條第一項各號ニ掲グル勞務者以外ノ勞務
者ノ賃金ニ關シテハ之ヲ適用セズ

第六條關係

様式第一號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4「豎二五、七種・横三六、四種」トス)
 勞務者適用除外承認申請書

事業ノ種類	勞務者ノ從 事スル業務		所在地	從業場所 ノ名稱	待遇上他ノ勞務者ト異ル事項	業 務 上 他 ノ 事 項	常時雇 用者 ノ 數				
	男	女					計	男	女	計	
其ノ他參考ト爲 ルベキ事項											

昭和 年 月 日

住所 (雇主) 氏

名

記載注意

一、事業ノ種類ハ工業ニ在リテハ工業分類(小分類)ニ依ル事業ノ名稱ヲ、其ノ他ノ事業ニ在リテハ成ル可ク詳細ニ
 事業ノ名稱又ハ主要生産品名ヲ記載スルコト

二、勞務者ノ從事スル業務ハ其ノ勞務者ノ從事スル勞務ノ内容ヲ知悉スルニ足ル名稱(職種)ヲ記載スルコト
 様式第二號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4「豎二五、七種・横三六、四種」トス)

賃金規則記載省略許可申請書

事業ノ種類	作業又ハ製品 ノ種類	請負、單價、請 負時間又ハ請負 歩合	所在地	從業場所 ノ名稱	省略ノ理由	常時雇 用者 ノ 數			關係勞務者數	
						男	女	計		男
其ノ他參考ト爲 ルベキ事項										

昭和 年 月 日

住所 (雇主) 氏

名

(地方長官)

殿

第六條關係

第六條關係

記載注意

一、請負單價、請負時間又ハ請負歩合ニシテ本様式ニ記入スルコト困難ナルモノハ別紙ニ記載シ添附ノ上本欄ニ別紙添附ノ旨記入スルコト
 様式第三號（用紙ノ大サハ日本標準規格B4「竪二五、七種・横三六、四種」トス）
 精神身體障礙ニ因ル最低賃金除外報告書

事業ノ種類	從業場所ノ名稱	所在地	勞務者ノ氏名	男女別	年 齡	最低賃金額	支給賃金額	最低賃金ヲ下リタル理由	常時雇 勞務者 數	計		
						圓	錢			圓	錢	計
其ノ他參考ト爲ル ベキ事項												

昭和 年 月 日
 (地方長官) 殿

住所
 (雇主) 氏

名

様式第四號（用紙ノ大サハ日本標準規格B4「竪二五、七種・横三六、四種」トス）

最低賃金除外許可申請書

事業ノ種類	從業場所ノ名稱	所在地	勞務者ノ氏名	男女別	最 低 賃 金 額	支 給 賃 金 額	最 低 賃 金 ヲ 下 リ タ ル 理 由	常時雇 勞務者 數	計			
									圓	錢	圓	錢
其ノ他參考ト爲ル ベキ事項												

昭和 年 月 日

住所

(雇主) 氏

名

(地方長官)

殿

第六條關係

第六條關係

様式第五號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4「竪二五、七種・横三六、四種」トス)

最高賃金(最高初給賃金)除外許可申請書(不特定勞務者)

事業ノ種類	從業場所ノ名稱	所在地	常時雇勞務者數	男	女	計	最高賃金(最高初給賃金)ヲ超ユル理由	關係勞務者數	超過額	圓	最高初給賃金(最高初給賃金)	勞務者ノ從業	其ノ他參考トナルベキ事項

昭和 年 月 日

(地方長官)

殿

住所

(雇主) 氏

名

様式第六號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4「竪二五、七種・横三六、四種」トス)

最高賃金(最高初給賃金)除外許可申請書(特定勞務者)

事業ノ種類	從業場所ノ名稱	所在地	常時雇勞務者數	男	女	計	最高初給賃金(最高初給賃金)ヲ超ユル理由	超過額	圓	最高賃金(最高初給賃金)又ハ最高初給賃金	職 種	年 齡	別女男	勞務者ノ氏名

第六條關係

昭和	年	月	日

(地方長官) 殿
 様式第七號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4「竪二五、七權・横三六、四厘」トス)
 賃金總額制限超過認可申請書

住所 (履傭主) 氏 名 ●

事業ノ種類					從業場所ノ名稱		所在地		常時雇勞務者數							
男	別女男	年齡區分	公定平均時間割賃金	認可ヲ得ントスル一時間平均賃金	最近ノ賃金總額計算期間ノ平均賃金	最近ノ賃金締切日ニ於ケル勞務者數	同上勞務者ノ平均年齢	同上勞務者ノ平均年齢	年	月	年	月	計			
													男			
													計	女	男	
二十歳未満		二十歳未満	錢厘毛	錢厘毛	錢厘毛											
三十歳以上		三十歳未満	錢厘毛	錢厘毛	錢厘毛											
		三十歳以上														
		二十歳未満														

其ノ他參考ト爲ルベキ事項	基準總額ヲ超ニル理由	認可ヲ受ケントスル期間		至昭和	年月日	女	
		三十歳以上	三十歳未満			三十歳以上	三十歳未満

(地方長官) 殿

住所

(履傭主) 氏

名 ●

第六條關係

様式第八號 (用紙ノ大サハ日本標準規格B4「竪二五、七種・横三六、四種」トス)
單位生産量ニ對スル貸金認可申請書

九六

事業ノ種類	從業場所ノ名稱	所在地	最近三月間ノ實績			備考	
			月	月	月		
生産品ノ種類	單位生産量	單位生産量ニ對スル貸金額	適用ヲ受クル勞務者數	一月生産見込量	一月貸金支拂見込額	備考	
							生産品ノ種類
其ノ他參考ト爲ルベキ事項							

昭和 年 月 日

(地方長官) 殿

住所 (雇傭主) 氏

名

様式第九號 (用紙ノ大サハ日本標準規格B4「竪二五、七種・横三六、四種」トス)

請負單價 (請負歩合) 認可申請書

事業ノ種類	從業場所ノ名稱	所在地	請負單價 (請負歩合)	算定方法	算定ノ基礎	適用ヲ受クル勞務者數	備考	常時雇傭者數				
								計	女	男		
認可後一月間ニ於ケル賃金支拂總額ノ見込額												
認可後一月間ニ於ケル一時間平均賃金ノ見込額												
備考												

第六條關係

九七

其ノ他參考ト爲ル ベキ事項		圓	錢	厘	毛
------------------	--	---	---	---	---

昭和 年 月 日

住所

(雇傭主) 氏

名

(地方長官)

殿

記載注意

- 一、算定方法ハ請負單價(請負歩合)ヲ用ヒ實際ニ賃金ノ算定ヲ爲スベキ算式又ハ方法ヲ記載スルコト
- 二、算定ノ基礎ハ請負單價(請負歩合)及算定方法ヲ決定シタル根據ヲ記載スルコト

様式第十號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4「縦二五、七種・横三六、四種」トス)

初給賃金及昇給規程認可申請書

事業ノ種類			從業場所 ノ名稱			所在地	常時雇傭者 數	計	女	男
所定一日 時間數			常時雇傭者 數							

昇給規程ノ内容					初給賃金額					
昇給時期	昇給ニ必要ナル期間	一回ノ昇給額若ハ率	最高標準	最低	男女年齢職業又ハ賃金階級ノ別	年齢職業學歷又ハ經驗年數ノ別	賃	子	女	子

第六條關係

認可後一月間ニ於ケル賃金支拂總額ノ見込額	圓	認可後一月間ニ於ケル總平均時間割賃金ノ見込額	備考
	錢厘毛		
其ノ他參考ト爲ルベキ事項			

昭和 年 月 日

住所

(雇傭主) 氏

名

(地方長官)

殿

記載注意

一、本様式ニ記入シ得ザル事項ハ別紙ニ記載シ添付スルコト

様式第十一號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4「二五、七種・横三六、四種」トス)

不就業手当支給許可申請書

支給セントスル手当ノ名稱	額又ハ率	支給條件	支給ノ理由	一年間ノ支給見込金額	常時雇傭者ノ數			一年間ノ支給見込人員
					計	女	男	
					計	女	男	
事業ノ種類		所在地						
		從業場所ノ名稱						

昭和 年 月 日								
其他ノ參考ト爲ルベキ事項								

住所

(雇傭主) 氏

名

(地方長官)

殿

様式第十二號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4「二五、七種・横三六、四種」トス)

實物給與許可申請書

事業ノ種類	從業場所ノ名稱		常時雇傭者ノ數
	所在地		
	計	女	男

第六條關係

其ノ他参考ト爲ルベキ事項	賞物ノ種類	給與單位	評價額	給與時期	給與條件	一年間ノ給與勞務者數	備考

昭和 年 月 日

(地方長官)

殿

住所

(雇傭主) 氏

名

様式第十三號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4「二五・七種・横三六、四種」トス)

賞與許可申請書

事業ノ種類	從業場所ノ名稱		賞與總額	支給勞務者數	常時雇スル勞務者數		
	所在地				計	女	男

支給ノ時期

賞與總額

支給勞務者數

一人平均賞與額

許可ヲ受ケントスル賞與	本年ニ於テ既ニ支給セル賞與	前年中ニ支給セル賞與	平均標準報酬日額ノ四十分分	
			本年	前年

昭和 年 月 日

住所

(雇傭主) 氏

名

(地方長官) 殿

第六條關係

第六條關係

様式第十四號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4「二五・七種・横三六・四種」トス)

臨時給與許可申請書

事業ノ種類	所在地	從業場所ノ名稱	臨時給與總額	支給勞務者數	一人平均給與額	常時雇スル勞務者數		
						計	女	男
許可ヲ受ケ支給セ ントスル臨時給與			圓					
本年ニ於テ既ニ支 給セル臨時給與								
其ノ他參考ト爲ル ベキ事項								

昭和 年 月 日

(地方長官)

殿

住所

(雇主) 氏

名

様式第十五號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4「二五・七種・横三六・四種」トス)

白米精麥食事販賣許可申請書

事業ノ種類	所在地	從業場所ノ名稱	品目	單位	單價	販賣條件	販賣ヲ受クル勞務者數			一年間 販賣量
							男	女	計	
販賣ノ委託ヲ爲サ ントスルトキハ其 ノ委託ヲ受クル者 ノ住所及氏名										
其ノ他參考ト爲ル ベキ事項										

昭和 年 月 日

(地方長官)

殿

住所

(雇主) 氏

名

第六條關係

一〇五

一〇四

記載注意

- (1)期間ノ區分ハ一月又ハ一賃金締切期間トスルコト
- (2)前項ノ期間ニ付テノ記載ノ外毎日ノ賃金ニ關スル記入ヲ爲スラ妨ゲザルコト
- (3)就業日數欄ニハ實際ニ就業セル日數ヲ記入スルコト
- (4)就業時間數欄ニハ休憩時間ヲ含ム總就業時間數ヲ記入スルコト
- (5)時給、日給又ハ月給欄及請負利益金又ハ加給金額ハ之ヲ一欄トシ其ノ合計ノ額ヲ記入スルコトヲ得ルコト
- (6)早出残業歩増欄、深夜業歩増欄及休日就業歩増欄ニハ早出残業、深夜就業又ハ休日就業ニ對スル時間割増金ヲ除キタル割増額ヲ記入スルコト
- (7)手當欄ニハ精動手當、皆勤賞與、物價手當、役付手當、年功加給、作業手當等手當ノ種類毎ニ欄ヲ設ケ其ノ名稱及額ヲ記入スルコト
- (8)控除金總額欄ニハ支拂賃金ヨリ控除スベキ金額ノ總額ヲ記入スルコト尙内譯欄ヲ設ケ控除金内譯ニ付記入スルコトヲ得ルコト
- (9)差引支拂額欄ニハ支拂賃金計(1)ヨリ控除金總額ヲ減ジタル額ヲ記入スルコト
- (10)白米精麥給與、食事給與及住居給與欄ニハ無償ニテ支給セル白米精麥、食事及住居ニ付厚生大臣ノ定ムル評價額ニ依ル換算額ヲ記入スルコト

様式第十七號(用紙ノ大サハ日本標準規格B4 縦三五、七種) 横三六、四種)

賃金臺帳(總括票)

事業ノ種類	事業場名	昭和 年 月 日
-------	------	----------

労働者數	男				女				總計
	二十歳未満	三十歳未満	三十歳以上	小計	二十歳未満	三十歳未満	三十歳以上	小計	
總就業日數									
總就業時間數									
平均時間割賃金									
平均時間割賃金ニ總就業時間數ヲ乘ジタル額									
支拂賃金計(1)									
實物給與換算額(2)									
支拂賃金計(1)及實物給與換算額(2)合計(4)									
賞與及臨時ノ給與(3)									
支拂賃金總計(1)(2)(3)ノ合計									
間 一 (4)ヲ除シタル額									

實物給與(白米、精麥、食事及住居ノ給與ヲ除ク)

名	稱	數	量	支給	労働者數
---	---	---	---	----	------

--	--	--

備考

- (1)本蓋帳ハ一月毎(賃金締切日ノ定アル場合ハ其ノ月ノ最終ノ賃金締切日前一月毎)ノ票ニ作成スルコト
 (2)本蓋帳ハ前號ノ外賃金總額計算期間毎ノ票ヲ作成スルコト
 記載注意

- (1)勞務者數欄ニハ記載スベキ期間内ニ於テ賃金ヲ受ケタル勞務者ノ數ヲ記入スルコト
 (2)總就業日數欄ニハ賃金蓋帳(個人票)ニ記入セル就業日數ノ合計ヲ記入スルコト
 (3)總就業時間數欄ニハ賃金蓋帳(個人票)ニ記入セル就業時間數ノ合計ヲ記入スルコト
 (4)平均時間割賃金欄ニハ令第十四條ノ規定ニ依リ定ムル平均時間割賃金ヲ記入スルコト但シ令第十四條ノ規定ニヨリ地方長官ノ認可ヲ受ケタル場合ハ其ノ認可ヲ受ケタル平均時間割賃金ヲ記入スルコト
 (5)支拂賃金計(1)欄ニハ賃金蓋帳(個人票)ニ記入セル支拂賃金計ノ合計(1)額ヲ記入スルコト
 (6)實物給與換算額(2)欄ニハ賃金蓋帳(個人票)ニ記入セル實物給與換算額(2)ノ合計額ヲ記入スルコト
 (7)賞與及臨時ノ給與(3)欄ニハ賃金蓋帳(個人票)ニ記入セル賞與及臨時ノ給與(3)ノ合計額ヲ記入スルコト

賃金蓋帳 (個人票)

様式第十八號(用紙ノ大サハ日本標準規格B₄ 縦三五、七種トス)

男 女	生年月日		雇入年月日		職 種	前歴年月數		氏 名
	年	月	年	日		年	月	
								番號

期 間	業 日 數	時給、日給又ハ月給及請負 利益金又ハ加給金	手當(歩増ヲ含ム)	支拂賃金計(1)		控 除 引	差 引	實算 物類 給與 換	
				支	拂			白米 給與	精麥 給與
								食 事 給 與	住 居 給 與
								支拂賃金計(1)及實物給與換算額 (2)合計	
								賞與及臨時ノ給與(3)	

支拂賃金總計(1)(2)(3)ノ合計							
--------------------	--	--	--	--	--	--	--

備考

- (1) 縦ノ欄數ハ雇傭主ニ於テ適宜定ムルヲ得ルコト
 - (2) 欄外ニ領收者捺印欄其ノ他必要事項ノ記載欄ヲ設クルコトヲ得ルコト
 - (3) 該當ナキ事項ニ關スル欄ハ削除スルコトヲ得ルコト
- 記載注意

- (1) 期間ノ區分ハ一月又ハ一賃金締切期間トスルコト
- (2) 前項ノ期間ニ付テノ記載ノ外毎日ノ賃金ニ關スル記入ヲ爲スヲ妨ゲザルコト
- (3) 就業日數欄ニハ實際ニ就業セル日數ヲ記入スルコト
- (4) 時給、日給又ハ月給及請負利益金又ハ加給金額ニハ内譯欄ヲ設ケ請負利益金又ハ加給金ヲ記入スルコトヲ得ルコト
- (5) 手當(歩増ヲ含ム)欄ニハ精動手當、皆勤賞與、物價手當、作業手當等ノ外早出残業又ハ深夜就業等ニ對スル割増額ヲ其ノ種類毎ニ欄ヲ設ケ其ノ名稱及額ヲ記入スルコト
- (6) 控除金總額欄ニハ支拂賃金ヨリ控除スベキ金額ノ總額ヲ記入スルコト尙内譯欄ヲ設ケ控除金内譯ニ付記入スルコトヲ得ルコト
- (7) 白米精麥給與、食事給與及住居給與欄ニハ無償ニテ支給セル白米精麥、食事及住居ニ付厚生大臣ノ定ムル評價額ニ依ル換算額ヲ記入スルコト

様式第十九號(用紙ノ大サハ日本標準規格B₄ 横三五、七浬トス)

賃金臺帳(總括票)

事業ノ種類	事業場名
-------	------

昭和 年 月 分

勞務者數	男	女	計
總就業日數			
支拂賃金計(1)及實物給與換算額(2)合計(4)			
賞與及臨時ノ給與(3)			
支拂賃金總計((1)(2)(3)合計)			
一 日平均賃金(4)ヲ總就業日數ヲ以テ除シタル商			

實物給與(白米精麥、食事及住居ノ給與ヲ除ク)

名	種	數	量	支給勞務者數

備考

本臺帳ハ一月毎(賃金締切日)ノ定アル場合ハ其ノ月ノ最終ノ賃金締切日前一月毎)ノ票ニ作成スルコト
記載注意

- (1) 勞務者數欄ニハ記載スベキ期間内ニ於テ賃金ヲ受ケタル勞務者ノ數ヲ記入スルコト
- (2) 總就業日數欄ニハ賃金臺帳(個人票)ニ記入セル就業日數ノ合計ヲ記入スルコト
- (3) 支拂賃金計(1)及實物給與換算額(2)合計欄ニハ賃金臺帳(個人票)ニ記入セル支拂賃金計(1)及實物給與換算額(2)合計ノ合計額ヲ記入スルコト
- (4) 賞與及臨時ノ給與(3)欄ニハ賃金臺帳(個人票)ニ記入セル賞與及臨時ノ給與(3)ノ合計額ヲ記入スルコト

様式第二十號 (用紙ノ大サハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲ス)
(表面)

賃金統制ニ關スル臨檢票

(裏面)

第 號

昭和 年 月 日交付

官 職 氏 名

厚生省又ハ
應府縣印

國家總動員法第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得
國家總動員法第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

賃金統制令第三十一條 厚生大臣又ハ地方長官ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ賃金ノ狀況ニ關シ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ工場事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿書類ヲ檢査セシムルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ
賃金統制令施行規則第四十條 令第三十一條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ様式第二十號ニ依ル

賃金統制令第二條第一項ノ事業

指定 (昭和十五年七月八日
厚生省告示第二百十五號)

賃金統制令第二條第一號ノ事業ヲ左ノ通指定シ昭和十五年八月一日ヨリ之ヲ實施ス
昭和十四年四月十日厚生省告示第六一二號ハ本告示施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

- 一 金屬工業
- 二 機械器具工業
- 三 化學工業
- 四 ガス業及電氣事業
- 五 窯業及土石工業
- 六 紡織工業
- 七 製材及木製品工業
- 八 食料品工業
- 九 印刷業及製本業
- 十 其ノ他ノ工業

賃金統制令第三條第二項ニ依リ賃金ノ全部又ハ一部ガ金錢以外ノ給與其ノ他ノ利益ナルトキノ評價額
與其ノ他ノ利益ナルトキノ評價額

ノ件 (昭和十五年十月十九日
厚生省告示第三百二十三號)

賃金統制令第三條第二項ノ規定ニ依リ賃金ノ全部又ハ一部ガ金錢以外ノ給與其ノ他ノ利益ナルトキ其ノ評價額左ノ通定メ昭和十五年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス

- 一 白米 價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ行政官廳ノ指定スル小賣價格ノ八割

第六條關係

二 精麥 價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ行政官廳ノ指定スル小賣價格ノ八割

三 食事ノ給與

一日(三食)

男	二十五錢
女	二十錢

四 住宅ノ給與

一月(一疊ニ付)

三十錢

賃金統制令施行規則第三十條第一項ノ規定ニ依リ白米、精麥及食事ノ價格左ノ通定メ昭和十五年十月二十日ヨリ之ヲ適用ス

賃金統制令施行規則第三十條第一項ノ規定ニ依リ行政官廳ノ指定スル小賣價格ノ八割

一 白米 價格統制令第七條ノ規定ニ依リ行政官廳ノ指定スル小賣價格ノ八割

二 精麥 價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ行政官廳ノ指定スル小賣價格ノ八割

三 食事

一日(三食)

男	二十五錢
女	二十錢

一一七

賃金委員會官制

(昭和十四年三月三十一日勅令第四百二十九號)

改正 昭和十四年十二月二十八日勅令第八八六號

- 第一條 賃金委員會ハ中央賃金委員會、道府縣賃金委員會及鑛山賃金委員會トス中央賃金委員會ハ厚生大臣、道府縣賃金委員會ハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同ジ)、鑛山賃金委員會ハ鑛山監督局長ノ監督ニ屬ス
- 中央賃金委員會、道府縣賃金委員會及鑛山賃金委員會ハ各厚生大臣、地方長官又鑛山監督局長ノ諮問ニ應ジ賃金統制令施行ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス
- 委員會ハ前項ノ外關係行政廳ノ諮問ニ應ジ勞働者ノ賃金ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス
- 委員會ハ勞働者ノ賃金ニ關スル重要事項ニ付關係行政廳ニ建議スルコトヲ得
- 第二條 中央賃金委員會ハ厚生省ニ之ヲ置ク
- 道府縣賃金委員會ハ道府縣毎ニ、鑛山賃金委員會ハ鑛山監督局管轄區域毎ニ之ヲ置キ各道府縣又ハ鑛山監督局所在地ノ名ヲ冠ス
- 第三條 委員會ハ會長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第四條 中央賃金委員會ノ會長ハ厚生大臣、道府縣賃金委員會ノ會長ハ地方長官、鑛山賃金委員會ノ會長ハ鑛山監督局長ヲ以テ之ニ充ツ

- 第五條 中央賃金委員會ノ委員ハ三十人以内、道府縣賃金委員會ノ委員ハ二十人以内、鑛山賃金委員會ノ委員ハ十五人以内トス
- 前項委員ノ外必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得
- 第六條 委員及臨時委員ハ關係各廳高等官及學識經驗アル者ノ中ヨリ中央賃金委員會ニ在リテハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ジ道府縣賃金委員會ニ在リテハ地方長官、鑛山賃金委員會ニ在リテハ鑛山監督局長之ヲ命ズ
- 第七條 會長ハ會務ヲ總理ス
- 會長事故アルトキハ中央賃金委員會ニ在リテハ厚生大臣ノ指名スル委員、道府縣賃金委員會ニ在リテハ地方長官ノ指名スル委員、鑛山賃金委員會ニ在リテハ鑛山監督局長ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス
- 第八條 委員會ニ幹事ヲ置ク
- 幹事ハ中央賃金委員會ニ在リテハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ジ道府縣賃金委員會ニ在リテハ地方長官、鑛山賃金委員會ニ在リテハ鑛山監督局長之ヲ命ズ
- 幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ會務ヲ整理ス
- 第九條 委員會ニ書記ヲ置ク
- 書記ハ中央賃金委員會ニ在リテハ厚生大臣、道府縣賃金委員會ニ在リテハ地方長官、鑛山賃金委員會ニ在リテハ鑛山監督局長之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第十條 委員會ニ專門委員ヲ置クコトヲ得

專門委員ハ學識經驗アル者ノ中ヨリ中央賃金委員會ニ在リテハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ジ道府縣賃金委員會ニ在リテハ地方長官、鑛山賃金委員會ニ在リテハ鑛山監督局長之ヲ命ズ

專門委員ハ會長ノ命ヲ承ケ勞働者ノ賃金ニ關スル專門ノ事項ヲ調査ス

附則 本令ハ昭和十四年四月十日ヨリ之ヲ施行ス

船員給與統制令

(昭和十五年十月十六日勅令第六百七十六號)

- 第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號)ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ)第六條ノ規定ニ基キ船員ノ給與ニ關スル命令及同法第十一條ノ規定ニ基キ會社ノ經理ニ關スル命令中船員ノ給與ニ關スルモノハ本令ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 本令ニ於テ給與ト稱スルハ給料、手當、賞與其ノ他名稱ノ如何ヲ問ハズ船員ガ職務ノ對價トシテ船舶所有者ヨリ受ケル金錢、物其ノ他ノ利益ヲ謂フ
- 第三條 船舶所有者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ本令施行ノ際現ニ存スル給與ノ準則ヲ遞信大臣ニ報告スベシ

- 遞信大臣前項ノ給與ノ準則ガ給與ノ統制上不適當ナリト認ムルトキハ其ノ變更ヲ命ズルコトヲ得
- 第四條 船舶所有者給與ノ準則ヲ定メ又ハ之ヲ變更若ハ廢止セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ遞信大臣ノ許可ヲ受ケベシ
- 第五條 船舶所有者給與ノ準則ニ依ラズシテ給與ヲ支給セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ遞信大臣ノ許可ヲ受ケベシ
- 第六條 船舶所有者相互間ニ於テ又ハ船舶所有者ノ組合其ノ他之ニ準ズルモノニ於テ給與ニ關シ協定ヲ爲シ遞信大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ船舶所有者又ハ其ノ組合其ノ他之ニ準ズルモノノ構成員タル船舶所有者ニ對シテハ前條ノ規定ノ適用ニ付テハ協定ニ定メタル事項ニ關スル限リ其ノ協定ヲ以テ給與ノ準則ト看做ス
- 第七條 船舶所有者又ハ其ノ組合其ノ他之ニ準ズルモノノ前條ノ協定ヲ變更又ハ廢止セントスルトキハ遞信大臣ノ許可ヲ受ケベシ
- 第八條 遞信大臣給與ノ協定ヲ許可シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ協定ニ加ハラザル船舶所有者ニ對シ其ノ協定ニ依ルベキコトヲ命ズルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第五條ノ規定ノ適用ニ付テハ協定ニ定メタル事項ニ關スル限リ其ノ協定ヲ以テ給與ノ準則ト看做ス
- 第九條 遞信大臣必要アリト認ムルトキハ船舶所有者又ハ

第六條關係

其ノ組合其ノ他之ニ準ズルモノニ對シ給與ノ協定ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得
前項ノ命令ニ依リ協定ヲ爲シタルトキハ遞信大臣ノ許可ヲ受クベシ
第十條 遞信大臣必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ初任給、昇給、手當、賞與其ノ他給與ニ關シ定ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ遞信大臣ノ定メタル事項ニ付テハ船舶所有者ハ給與ノ準則又ハ協定ニ依ラズ前項ノ定ニ依ルコトヲ要ス但シ遞信大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條 遞信大臣必要アリト認ムルトキハ給與ノ支給方法ニ付必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第十二條 遞信大臣必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ給與ニ關シ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ船舶、事務所其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿書類ヲ檢査セシムルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

第十三條 本令ハ國又ハ道府縣ニハ之ヲ適用セズ
本令ハ國際條約又ハ之ニ基テ協定中給與ニ關スル定アルトキ其ノ制限ニ抵觸スル場合ニ於テハ之ヲ適用セズ

第十四條 本令及本令ニ基キテ發スル命令中船舶所有者ニ

船員給與統制令施行規則

(昭和十五年十月十九日 遞信省令第五四號)

第一條 船舶所有者ノ所有船舶(借入船舶ヲ含ム)ノ合計總噸數ガ五十噸未滿ニシテ且其ノ船舶(漁船ニ在リテハ總噸數五十噸以上ノ船舶)ガ五隻未滿ナル場合ニハ船員給與統制令(以下令ト稱ス)第三條乃至第五條ノ規定ハ之ヲ適用セズ

第二條 令第三條第一項ノ規定ニ依ル給與ノ準則ノ報告ハ本令施行後一月以内ニ遞信大臣ニ之ヲ爲スベシ

第三條 給與ノ準則ヲ定メ又ハ之ヲ變更若ハ廢止セントスル者ハ其ノ内容(變更ノ場合ニ在リテハ新舊對照ヲ附スベシ)及事由ヲ記載シタル許可申請書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

第四條 船員ノ全部若ハ一部ニ對シ給與ノ準則ニ依ラズシテ給與ヲ支給セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

- 一 支給セントスル給與ノ種類、額及率
- 二 支給ラ受タル船員ノ職務別員數
- 三 支給期
- 四 支給セントスル事由
- 五 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第六條關係

關スル規定ハ船舶共有ノ場合ニ在リテハ船舶管理人ヲ置キタルトキハ船舶管理人ニ、船舶貸借ノ場合ニ在リテハ船舶借入人ニ之ヲ適用ス

第十五條 遞信大臣ハ本令ニ定ムル職權ノ一部ヲ遞信局長又ハ地方長官(東京府ニ於テハ警視總監)ニ委任スルコトヲ得

第十六條 本令中遞信大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トシ遞信局長トアルハ朝鮮又ハ臺灣ニ在リテハ各朝鮮總督府遞信局長又ハ臺灣總督府交通局長トシ地方長官トアルハ朝鮮又ハ臺灣ニ在リテハ各道知事又ハ州知事若ハ廳長トシ道府縣トアルハ朝鮮、臺灣又ハ南洋群島ニ在リテハ各道、州若ハ廳又ハ南洋群島地方費トス

附則

本令ハ昭和十五年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス但シ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ昭和十五年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十四年勅令第七百五號賃金臨時措置令ハ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ船員ニ關スルモノニ限リ昭和十五年十一月四日迄其ノ効力ヲ有ス但シ同日以前ニ爲シタル行爲ニ關スル罰則ノ適用ニ付テハ同日後ト雖モ仍其ノ効力ヲ有ス

第五條 船員ノ箇箇ニ對シ給與ノ準則ニ依ラズシテ給與ヲ支給セントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ所轄遞信局長ニ提出スベシ

- 一 船員ノ氏名及年齡
- 二 履歷及海技免狀其ノ他ノ資格證明書ノ種類
- 三 職務及雇入期間
- 四 乘組船舶ノ種類、名稱及總噸數
- 五 航行區域及就航航路
- 六 支給セントスル給與ノ種類、額及率
- 七 支給期
- 八 支給セントスル事由
- 九 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第六條 給與ニ關スル協定ヲ爲シ許可ヲ受ケントスル者ハ協定ヲ爲シタル者ノ代表者名ヲ以テ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ

- 一 協定ヲ爲シタル者ノ氏名又ハ名稱及其ノ住所又ハ主タル事務所所在地
- 二 協定ノ内容
- 三 其ノ他參考ト爲ルベキ事項
- 第七條 給與ニ關スル協定ヲ變更又ハ廢止セントスル者ハ其ノ内容(變更ノ場合ニ在リテハ新舊對照ヲ附スベシ)及事由ヲ記載シタル許可申請書ヲ遞信大臣ニ提出スベシ
- 第八條 令第十條ノ規定ニ依ル給與ノ額其ノ他ノ條件ニ關

第六條關係

スル遞信大臣ノ指定ハ告示シテ之ヲ爲ス
 令第十條ノ規定ニ依ル特定ノ船舶所有者ニ對スル危險手
 當、遭難手當其ノ他ノ給與ノ支給ニ關スル命令ハ告知シ
 テ之ヲ爲ス
 第九條 令第十條第二項但書ノ規定ニ依ル許可ノ申請ニ付
 テハ第四條ノ規定ヲ準用ス
 第十條 常時百人以上ノ船員ヲ使用スル船舶所有者ハ三月
 六月、九月及十二月ノ各月ニ支給シタル給與ノ報告書ヲ
 第一號書式ニ依リ各翌月末日迄ニ遞信大臣ニ提出スベシ
 第十一條 令第十二條第二項ノ證票ハ第二號書式ニ依ル
 第十二條 第二條乃至第四條(第九條ノ規定ニ依リ準用ス
 ル場合ヲ含ム)ノ規定ニ依ル報告書及許可申請書ニハ左
 ノ事項ヲ附記スベシ
 一 會社ニ在リテハ資本金額及拂込資本金額
 二 航行區域別船舶ノ隻數及合計總噸數
 三 船員ノ職務別員數
 第十三條 本令ニ依ル報告書及許可申請書ニシテ遞信大臣
 ニ提出スルモノハ各正副二通ヲ作成シ所轄遞信局長ヲ經
 由スベシ但シ第十條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラズ
 第十四條 令及本令中遞信大臣トアルハ沿海區域ヲ航行ス
 ル船舶ノ船員ノ給與ニ付テハ遞信局長トシ遞信大臣又ハ
 遞信局長トアルハ船員法第一條第一項各號ニ掲グル船舶
 ノ船員ノ給與ニ付テハ地方長官(東京府ニ於テハ警視總

一一三

監)トス但シ第十條及前條ノ場合並ニ二以上ノ遞信局ノ
 管轄區域又ハ府縣ニ亘ル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
 附則
 本令ハ船員給與統制令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行ノ際既ニ船員給料臨時措置規則ニ基キ給料手當ノ
 準則又ハ内規ヲ報告シ又ハ其ノ許可ヲ受ケタルモノハ第二
 條ノ規定ニ依リ給與ノ準則ヲ報告シタルモノト看做ス

第一號様式(用紙ノ大サハ日本標準規格B5)

年 月 日	遞信大臣宛 給與支給報告書(年 月分)	住所 報告者 名	資本金額		備 考		
			拂込資本金額	給與ノ種類			
			給與ノケタル 高級船員	支給ヲ受 普通船員數	給與 高級船員	支 普通船員	給 合計額
總 計							

記載心得

- 一 給與ノ種類欄ニハ給料、手當、賞與等ノ別ヲ記載スルコト
- 二 現物給與ノ場合ニ於テハ金錢ニ換算シ其ノ金額ヲ備考欄ニ記載スルコト

第六條關係

一一三

第六條關係

第二號書式(用紙ノ大サハ日本標準規格B8)

(表)

第 號	官 氏 名
國家總動員法(船員關係)ニ基テ 當該官應印 官吏 臨檢證 票	
(遞信局又ハ應府縣) 省	

(裏)

國家總動員法第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ検査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

賃金臨時措置令

(昭和十四年十月十八日 勅令第七百五號)

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號)ニ於テ依ル場合ヲ含ム以下同ジ)第六條ノ規定ニ基テ勞務者ノ賃金ニ關スル臨時措置ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本令ニ於テ勞務者ト稱スルハ船員トシテ又ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ニ従事スル爲ニ雇傭セラレ賃金ヲ受クル者ヲ謂フ但シ命令ヲ以テ定ムル者ヲ除ク

一 鑛業、砂鑛業、石切業其ノ他鑛物採取ノ事業

二 物ノ製造、加工、淨洗、選別、包裝、修理又ハ解體ノ事業(電氣、瓦斯又ハ各種動力ノ發生、變更又ハ傳導ヲ爲ス事業及水道ノ事業ヲ含ム)

三 土木、建築其ノ他工作物ノ建設、改造、保存、修理、變更、破壞又ハ其ノ準備ノ事業

四 道路、鐵道、軌道又ハ索道ニ依ル旅客又ハ貨物ノ運送ノ事業

五 船渠、船舶、岸壁、渡止場、停車場又ハ倉庫ニ於ケル貨物ノ取扱ノ事業

六 土地ノ耕作若ハ開墾又ハ植物ノ栽植、栽培、採取若ハ伐採ノ事業其ノ他ノ農業又ハ林業

七 動物ノ飼育又ハ水産動物ノ採捕若ハ養殖ノ事業其ノ

第六條關係

他ノ畜産業、養蠶業又ハ水産業

八 其ノ他命令ヲ以テ定ムル事業

第三條 本令ニ於テ賃金ト稱スルハ賃金、給料、手當、賞與其ノ他名稱ノ如何ヲ問ハズ雇傭者ガ勞働ノ對價トシテ支給スル金銭、物其ノ他ノ利益ヲ謂フ

本令ニ於テ基本給ト稱スルハ定額賃金制ニ於ケル定給又ハ請負賃金制ニ於ケル保證給若ハ單位時間給ヲ謂ヒ賃金基準ト稱スルハ獎勵加給、手當、實物給與若ハ命令ヲ以テ定ムル賞與以外ノ賞與ノ基準又ハ請負賃金制ニ於ケル請負單價、請負時間、歩合若ハ算定方法ヲ謂フ

第四條 事業ノ爲ニ勞務者ヲ雇傭スル者(以下雇傭主ト稱ス)ハ其ノ雇傭スル勞務者ノ全部又ハ一部ノ賃金ヲ引上グル目的ヲ以テ昭和十四年九月十八日(以下指定期日ト稱ス)ノ基本給ヲ變更スルコトヲ得ズ

雇傭主本令施行前其ノ雇傭スル勞務者ノ全部又ハ一部ノ賃金ヲ引上グル目的ヲ以テ指定期日ノ基本給ヲ變更シタル場合ニ於テハ變更シタル基本給ニ依リ賃金ヲ支給スルコトヲ得ズ

前二項ノ規定ハ命令ヲ以テ定ムル場合ニハ之ヲ適用セズ

第五條 指定期日後雇入ルル勞務者ニ付テハ其ノ雇入ノ際ノ基本給ヲ以テ指定期日ノ基本給ト看做ス

第六條 雇入後三十日ヲ超エザル試ノ雇傭期間ヲ定メタル勞務者ニシテ指定期日後其ノ試ノ雇傭期間ヲ終リタルモ

第六條關係

ノニ關スル本令ノ適用ニ付テハ其ノ試ノ雇傭期間ヲ終リタル後ニ基本給ヲ定メタル時ニ於テ雇入アリタル者ト看做ス

第七條 雇傭主ハ命令ノ定ムル所ニ依リ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ指定期日後雇入ルル勞務者ノ雇入ノ際ノ基本給ヲ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監以下同シ）ニ報告スベシ但シ第八條第一項ノ規定ニ依リ報告シタル内規ニ依リ雇入ルル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ地方長官前項ノ基本給ヲ指定期日ニ於ケル賃金ニ關スル實情ニ鑑ミ不適當ト認ムルトキハ第四條ノ規定ノ適用ニ付雇入ノ際ノ基本給ニ代ルベキモノヲ定ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ地方長官ノ定ムルモノヲ以テ指定期日ノ基本給ト看做ス

第八條 雇傭主ハ勞務者ノ雇入ノ際ノ基本給ニ關スル内規ヲ地方長官ニ報告スルコトヲ得

地方長官前項ノ規定ニ依リ報告シタル内規ヲ指定期日ニ於ケル賃金ニ關スル實情ニ鑑ミ不適當ト認ムルトキハ前條第一項但書ノ規定ノ適用ニ付之ニ代ルベキモノヲ定ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ地方長官ノ定ムルモノヲ以テ第一項ノ規定ニ依リ報告シタル内規ト看做ス

第九條 雇傭主ハ其ノ雇傭スル勞務者ノ全部又ハ一部ノ賃金ヲ引上グル目的ヲ以テ指定期日ノ賃金基準ヲ變更スルコトヲ得ズ

雇傭主本令施行前其ノ雇傭スル勞務者ノ全部又ハ一部ノ賃金ヲ引上グル目的ヲ以テ指定期日ノ賃金基準ヲ變更シタル場合ニ於テハ變更シタル賃金基準ニ依リ賃金ヲ支給スルコトヲ得ズ

前二項ノ規定ハ命令ヲ以テ定ムル場合ニハ之ヲ適用セズ第十條 雇傭主ハ命令ノ定ムル所ニ依リ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ指定期日ノ賃金基準ヲ地方長官ニ報告スベシ

第十一條 同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ指定期日ニ賃金基準ノ定ナキ作業ニシテ同種又ハ類似ノ業ニ付賃金基準ノ定アルモノニ關シテハ其ノ賃金基準ヲ以テ指定期日ノ賃金基準ト看做ス

指定期日ニ賃金基準ノ定ナキ作業ニシテ前項ノ規定ノ適用ナキモノニ付指定期日後ニ賃金基準ヲ定ムル場合ニ於テハ其ノ賃金基準ヲ以テ指定期日ノ賃金基準ト看做ス

雇傭主ハ命令ノ定ムル所ニ依リ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ指定期日後ニ定ムル賃金基準ヲ地方長官ニ報告スベシ

第十二條

雇傭主其ノ雇傭スル勞務者ノ賃金ニ付基本給又ハ賃金基準ヲ變更シテ賃金ヲ増サントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケテ本令施行前其ノ雇傭スル勞務者ノ賃金ニ付指定期日ノ基本給又ハ賃金基準ヲ變更シテ賃金ヲ増シタルトキ其ノ支給ニ付亦同ジ前項ノ規定ハ第十三條第一項若ハ第十四條第一項ノ規定ニ依リ報告シタル昇給内規ニ依リ昇給セシメ又ハセシメタル場合又ハ第十五條若ハ第十六條ノ規定ニ依リ昇給内規ノ定アルトキ之ニ依リ昇給セシムル場合ニ於テハ之ヲ適用セズ

第十三條

同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時五十人以上ノ勞務者ヲ雇傭スル雇傭主ハ命令ノ定ムル所ニ依リ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ其ノ雇傭スル勞務者ノ昇給内規ヲ地方長官ニ報告スベシ

第十四條

地方長官前項ノ規定ニ依リ報告シタル昇給内規ヲ指定期日ニ於ケル賃金ニ關スル實情ニ鑑ミ不適當ト認ムルトキハ前條第一項ノ規定ノ適用ニ付之ニ代ルベキモノヲ定ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ地方長官ノ定ムルモノヲ以テ前項ノ規定ニ依リ報告シタル内規ト看做ス

第六條關係

ニ之ヲ準用ス

第十五條 雇傭主相互間ニ於テ又ハ厚生大臣ノ指定スル組合若ハ團體ニ於テ勞務者ノ基本給、賃金基準又ハ昇給内規ノ定ヲ爲シ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ其ノ雇傭主又ハ其ノ組合員若ハ團體員（組合又ハ團體ヲ組織スル組合又ハ團體ノ組合員又ハ團體員ヲ含ム）タル雇傭主ノ爲ス雇傭ニ於テハ其ノ定ニ依ルベシ但シ命令ヲ以テ定ムル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第十六條 日日雇入レラルル者ノ賃金ニ付必要アル場合又ハ命令ヲ以テ定ムル場合ニ於テハ地方長官ハ道府縣賃金委員會ニ諮問シテ勞務者ノ基本給、賃金基準又ハ昇給内規ノ規定ヲ爲スコトヲ得

第十七條 前二條ノ規定ニ依リ定ニシテ勞務者ノ雇入ノ際ノ基本給ニ關スルモノナルトキ、賃金基準ニ關スルモノナルトキ又ハ昇給内規ニ關スルモノナルトキハ其ノ定ヲ爲シタル事項ニ付各第四條ノ規定、第七條及第八條ノ規定、第九條乃至第十一條ノ規定又ハ第十三條及第十四條ノ規定ハ之ヲ適用セズ

第十八條 雇傭主第三條第二項ノ規定ニ依リ命令ヲ以テ定ムル賃金ニ關シ前年支給セザリシ時期ニ之ヲ支給セント

第六條關係

スルトキ又ハ其ノ賞與率ヲ前年同期ニ支給シタル賞與ノ賞與率ヨリ増加シテ之ヲ支給セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受クベシ

前項ノ賞與率ノ算定方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

雇傭者其ノ雇傭スル勞務者ノ全部又ハ大部分ニ對シテ同シクシテ臨時ノ給與ヲ爲サントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受クベシ

第十九條 雇傭主ハ何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハズ第四條、第九條、第十二條、第十五條、第十六條及第十八條ノ規定ニ依リ制限ヲ免ルル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

第二十條 厚生大臣又ハ地方長官ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ賃金ノ狀況ニ關シ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、事務所、船舶其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿書類ヲ検査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

第二十一條 本令實施ニ關スル重要事項ニ付厚生大臣ノ諮問ニ應ズル爲賃金臨時措置調査委員會ヲ置ク

賃金臨時調査委員會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第二十二條 本令ハ賃金統制令第五條ノ規定ニ依リ初給賃金ヲ受クル勞務者ニ關シテハ之ヲ適用セズ

本令ハ賃金統制令第六條ノ規定ノ適用ヲ妨ゲズ

第二十三條 本令ハ國又ハ道府縣ニハ之ヲ適用セズ

本令ハ國際條約又ハ之ニ基ク協定中賃金ニ關スル定アルトキ其ノ制限ニ牴觸スル場合ニ於テハ之ヲ適用セズ

第二十四條 第十三條中同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時五十人以上ノ勞務者ヲ雇傭スル雇傭主トアルハ船員ニ付テハ常時五十人以上ノ勞務者タル船員ヲ雇傭スル雇傭主トス

第二十五條 内地ニ於テ船員ニ關スルモノヲ除クノ外鑛業及砂鑛業ニ付テハ本令中地方長官トアルハ鑛山監督局長トシ道府縣賃金委員會トアルハ鑛山賃金委員會トス

内地ニ於テ船員ニ付テハ第十五條、第二十條及第二十一條中厚生大臣トアルハ遞信大臣トシ第七條及第十二條中地方長官トアルハ管海官廳トシ第八條、第十條、第十一條及第十三條乃至第十六條中地方長官トアルハ遞信大臣ト定ムル所ニ依リ遞信大臣又ハ遞信局長トシ第十八條中地方長官トアルハ遞信局長トシ第二十條中地方長官トアルハ遞信局長及管海官廳トス

第十六條中道府縣賃金委員會トアルハ船員法第一條第一項各號ニ掲グル船舶ニ乗組ム船員以外ノ船員ニ付テハ船員給料委員會トス

船員給料委員會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第二十六條 本令中遞信局長又ハ管海官廳ノ職權ニ屬スル事項ハ船員法第一條第一項各號ニ掲グル船舶ニ乗組ム船員ニ付テハ地方長官之ヲ行フ

第二十七條 本令中厚生大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太長官又ハ南洋總長官トシ地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋總長官トシ道府縣トアルハ朝鮮ニ在リテハ道、臺灣ニ在リテハ州又ハ廳、南洋群島ニ在リテハ南洋群島地方費トス本令中地方長官トアルハ船員（船員法第一條第一項各號ニ掲グル船舶ニ乗組ム者ヲ除ク）ニ付テハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ朝鮮總督府遞信局長又ハ管海官廳、臺灣ニ在リテハ臺灣總督ノ定ムル所ニ依リ臺灣總督府遞信局長又ハ管海官廳トス

第二十八條 第十六條中道府縣賃金委員會ニ關スル規定及第二十一條ノ規定ハ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニハ之ヲ適用セズ

附則

本令ハ昭和十四年十月二十日ヨリ之ヲ施行ス但シ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ昭和十四年十月二十七日ヨリ之ヲ施行ス

本令ハ昭和十五年十月十九日迄其ノ効力ヲ有ス但シ同日以前ニ爲シタル行爲ニ關スル罰則ノ適用ニ付テハ同日後ト雖モ仍其ノ効力ヲ有ス

賃金臨時措置令施行規則

(昭和十四年十月十九日
厚生省令第三十四號)

- 第一條 賃金臨時措置令(以下令ト稱ス)第二條第八號ノ事業ヲ定ムルコト左ノ如シ
 - 一 物品販賣業(料理店業、飲食店業ヲ除ク)
 - 二 銀行業
 - 三 信託業
 - 四 保險業
 - 五 無盡業
 - 六 倉庫業
- 第二條 主トシテ家事ニ従事スル勞務者ハ令第二條但書ノ規定ニ依リ同條ノ勞務者タラザルモノトス
- 第三條 令第三條第二項ニ於テ命令ヲ以テ定ムル賞與トハ三月ヲ超ユル期間毎ニ支給スル賞與トス
- 第四條 雇傭主ハ左ノ場合ニ於テ地方長官(東京府ニ在リハテ警視總監以下同シ)ノ許可ヲ受ケタルトキハ令第四條第三項ノ規定ニ依リ指定期日ニ於ケル其ノ雇傭スル勞務者ノ基本給ヲ變更シ、令第九條第三項ノ規定ニ依リ賃金基準ヲ變更シ又ハ令第十五條但書若ハ第十六條第二項但書ノ規定ニ依リ令第十五條若ハ第十六條第一項ノ規定ニ依リ定ニ依ラザルコトヲ得

第六條關係

- 一 天災事變ニ際シ必要アルトキ
 - 二 勞働時間其ノ他勞働條件ニ著シキ變更アリタルトキ
 - 三 其ノ他已ムヲ得ザル理由アルトキ
- 第五條 前條ノ許可ノ申請ニシテ基本給又ハ賃金基準ニ關スルモノニ在リテハ其ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 事業ノ種類、從業場所ノ名稱及所在地
 - 二 變更スベキ基本給又ハ賃金基準ノ種類及其ノ内容
 - 三 基本給又ハ賃金基準ノ變更ヲ受クベキ勞務者ノ種類及數
 - 四 變更ヲ要スル理由
 - 五 變更ニ因ル賃金支拂總額ノ増減及其ノ經營ニ及ボス影響
 - 六 其ノ他參考トナルベキ事項
- 前條ノ許可ノ申請ニシテ雇入ノ際ノ基本給ノ内規ニ關スルモノニ在リテハ其ノ申請書ニハ前項第一號、第四號及第六號ノ事項ノ外左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 變更スベキ内容
 - 二 變更前ノ内規
 - 三 最近一年間ニ雇入レタル勞務者ノ數
 - 四 變更ニ因リ經營ニ及ボス影響
- 前條ノ許可ノ申請ニシテ昇給内規ニ關スルモノニ在リテハ其ノ申請書ニハ第一項第一號及第四號乃至第六號ノ事項ノ外左ノ事項ヲ記載スベシ

- 項ノ外左ノ事項ヲ記載スベシ
 - 一 變更スベキ内容
 - 二 變更前ノ昇給内規
 - 三 昇給ノ變更ヲ受クベキ勞務者ノ種類及數
- 第六條 雇傭主ハ同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時雇傭スル勞務者ガ五人以上ナルトキハ令第七條第一項ノ規定ニ依リ前月中ニ基本給ヲ定メタル勞務者ノ雇入ノ際ノ基本給ヲ機式第一號ニ依リ毎月十五日迄ニ地方長官ニ報告スベシ但シ日雇入レラルル勞務者ヲ雇入ルル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
- 第七條 令第八條第一項ノ規定ニ依リ報告スル勞務者ノ雇入ノ際ノ基本給ニ關スル内規ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 事業ノ種類、從業場所ノ名稱及所在地
 - 二 所定就業時間ノ定アルトキハ其ノ定
 - 三 未經験勞務者又ハ既經驗勞務者ノ雇入ノ際ノ男女別ノ基本給
 - 四 前號ノ基本給ニ付年齢別、職業別、學歷別又ハ經驗年數別ニ定アルトキハ其ノ定
- 第八條 雇傭主ハ同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時雇傭スル勞務者ガ五人以上ナルトキハ令第十條又ハ第十一條第三項ノ規定ニ依リ指定期日ノ賃金基準又ハ指定期日後ニ定ムル賃金基準ヲ地方長官ニ報告ス

ベシ

- 前項ノ規定ニ依ル報告ニシテ請負單價、請負時間、歩合若ハ算定方法又ハ獎勵加給ニ關スルモノニ在リテハ其ノ報告書ニハ事業ノ種類、從業場所ノ名稱、所在地及其ノ作業又ハ製品ノ種類毎ニ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 作業又ハ製品ノ種類
 - 二 單價請負ノ定アルトキハ請負單價及算定方法
 - 三 時間請負ノ定アルトキハ請負時間及算定方法
 - 四 歩請負ノ定アルトキハ歩合及算定方法
 - 五 獎勵加給ノ定アルトキハ獎勵加給ノ額若ハ率及算定方法
- 作業又ハ製品ノ種類多數ナルトキハ前項各號ノ事項ニ關スル記載ハ主要ナル作業又ハ製品ニ付爲スヲ以テ足ル
- 第一項ノ規定ニ依ル報告ニシテ手當、實物給與又ハ賞與ニ關スルモノニ在リテハ其ノ報告書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 事業ノ種類、從業場所ノ名稱及所在地
 - 二 手當ノ種類並ニ其ノ種類毎ニ額若ハ率及給與條件
 - 三 實物給與ノ種類並ニ其ノ種類毎ニ數量及給與條件
 - 四 賞與ノ種類並ニ其ノ種類毎ニ額若ハ率及給與條件
- 第二項ノ規定ニ依ル報告ハ令第十條ノ規定ニ依ルモノニ在リテハ本令施行ノ日ヨリ三十日以内、令第十一條第三項ノ規定ニ依ル報告ニ報リテハ報告ヲ要スル事項ニ付其

- ノ定ラ爲シタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ爲スベシ
- 同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時雇傭スル勞務者ガ五人ニ達スルニ至リタルトキハ第一項ノ規定ニ依ル報告ハ其ノ五人ニ達シタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ爲スベシ
- 第九條 雇傭主ハ同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時雇傭スル勞務者ガ五人以上ナルトキハ令第十二條第一項ノ規定ニ依リ箇箇ノ勞務者ニ付基本給若ハ賃金基準ヲ變更シテ賃金ヲ増シ又ハ變更シタル基本給若ハ賃金基準ニ依リ賃金ヲ支給スルニ付地方長官ノ許可ヲ受クベシ
- 前項ノ許可ノ申請書ニハ事業ノ種類、從業場所ノ名稱、所在地及昇給セシメントスル勞務者毎ニ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 氏名、男女ノ別及年齢
 - 二 現在ノ基本給又ハ賃金基準及之ニ依リ賃金ヲ受ケタル期間
 - 三 昇給セシムベキ年月日
 - 四 昇給ノ程度
 - 五 其ノ他參考トナルベキ事項
- 第十條 令第十三條第一項又ハ第十四條第一項ノ規定ニ依リ報告スル昇給内規ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 事業ノ種類、從業場所ノ名稱及所在地

第六條關係

- 二 昇給期ノ定アルモノニ付テハ其ノ定
 - 三 昇給ニ必要ナル期間
 - 四 昇給セシムベキ基本給又ハ賃金基準ニ付一回ノ昇給ノ最高及標準ノ額若ハ率
 - 五 昇給ニ必要ナル條件ノ定アルトキハ其ノ條件
 - 六 前三號ノ事項ニ付男女別、年齢別、職業別又ハ賃金等級別ニ定アルトキハ其ノ定
 - 七 其ノ他參考トナルベキ事項
- 第十一條 令第十三條第一項ノ規定ニ依ル昇給内規ノ報告ハ本令施行ノ日ヨリ三十日以内ニ之ヲ爲スベシ
- 同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時五十人以上ノ勞務者ヲ雇傭スルニ至リタルトキハ令第十三條第一項ノ規定ニ依ル報告ハ其ノ五十人ニ達シタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ爲スベシ
- 第十二條 地方長官ハ令第十五條ノ規定ニ依ル定アルトキ他ノ雇傭主ヲシテ其ノ定ニ從ハシムル爲必要アル場合ニ於テハ令第十六條第一項ノ規定ニ依リ勞務者ノ賃金ニ關シ定メ爲スコトヲ得
- 第十三條 同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時雇傭スル勞務者ガ五人以上アルトキハ雇傭主ハ令第十八條第一項ノ規定ニ依リ第三條ノ賞與ノ支給ニ關シ地方長官ノ許可ヲ受クベシ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 賞與ノ額ガ其ノ支給日ニ於ケル常時雇傭スル勞務者ニ對シ平均シテ一人ニ付二十圓ヲ超エザル場合
 - 二 賞與ノ總額ガ常時雇傭スル勞務者ニシテ定額賃金制ニ依リ賃金ヲ受クルモノノ賞與支給日ノ前月ノ賃金締切日ニ於ケル平均定額日給ノ十分分ニ支給日ニ於ケル常時雇傭スル勞務者ノ數ヲ乗ジタル額ヲ超エザル場合
- 第十四條 前條ノ許可ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 事業ノ種類、從業場所ノ名稱及所在地
 - 二 賞與ヲ支給スベキ勞務者ノ數
 - 三 支給セントスル賞與ノ總額及前年同期ニ支給シタル賞與ノ總額
 - 四 支給セントスル賞與率及前年同期ニ支給シタル賞與ノ賞與率
 - 五 支給セントスル賞與ノ總額ノ計算ノ基礎
 - 六 増加セントスル理由
- 第十五條 令第十八條第二項ノ規定ニ依ル賞與率ハ賞與ノ支給日ノ前月ノ賃金締切日ヨリ遡リ前月ノ賞與ノ支給日ノ前月ノ賃金締切日ニ至ル期間ニ於ケル常時雇傭スル勞務者ノ賃金ノ一月平均總額ヲ以テ其ノ賞與總額ヲ除シテ之ヲ算定スルモノトス前項ノ賃金ニハ實物給與、第三條ニ定ムル賞與及令第十八條第三項ニ規定スル給與ヲ含マザルモノトス

- 第十六條 雇傭主ハ臨時ノ給與ニ關シ其ノ常時雇傭スル勞務者ニ支給スル平均額ノ一年ヲ通ジテノ合計額ガ二十圓ヲ超ユル場合ニ於テハ令第十八條第三項ノ規定ニ依リ豫メ地方長官ノ許可ヲ受クベシ但シ同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時雇傭スル勞務者ガ五人未滿ナル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
- 第十七條 前條ノ許可ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 事業ノ種類、從業場所ノ名稱及所在地
 - 二 給與スベキ勞務者ノ數
 - 三 給與ノ總額又ハ給與物ノ種類、數量及價格
 - 四 給與ヲ爲ス理由
 - 五 其ノ他參考トナルベキ事項
- 第十八條 同一ノ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ニ於テ常時五十人以上ノ勞務者ヲ雇傭スル雇傭主ハ賃金臺帳ヲ作成シ各勞務者ニ付左ノ事項ヲ記載スベシ但シ日日雇入レラルル勞務者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 一 賃金締切日ノ定アルトキハ其ノ賃金締切期間、賃金締切日ナキトキハ毎月ノ金錢給與タル賃金ノ總額及其ノ内譯
 - 二 前號ノ期間中ノ賃金ノ全部又ハ一部分ガ金錢以外ノ給與其ノ他ノ利益ナル場合ニ於テハ其ノ種類及數量
 - 三 工場又ハ鑛山ニ在リテハ前二號ニ掲グルモノノ外毎就業日ニ於ケル就業時間

第六條關係

- 請負賃金制ニ依ル賃金支拂ヲ爲ス場合ニ於テハ毎月支拂ヒタル賃金ニ付様式第二號ノ計算表ヲ作成シ賃金臺帳ニ添附スベシ
- 第十九條 令第二十條ノ規定ニ依ル證票ハ様式第三號ニ依ル
- 第二十條 本令ノ規定ニ基キ地方長官ニ對シ爲スベキ申請又ハ報告ハ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所毎ニ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ニ對シ之ヲ爲スベシ工場、事業場、事務所其ノ他ノ場所ヲ管轄スル地方長官ナキ場合ニハ雇傭契約ヲ締結シタル場所ヲ管轄スル地方長官ニ對シ之ヲ爲スベシ
- 第二十一條 本令中地方長官トアルハ鑛業及砂鑛業ニ付テハ鑛山監督局長トス
- 附則
- 本令ハ賃金臨時措置令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 本令ハ賃金臨時措置令ノ効力ヲ有スル間其ノ効力ヲ有ス

様式第一號

勞務者雇入報告

昭和 年 月 日
(地方長官)
殿
左ノ通及報告候也

住所
(雇主) 氏 名

従業場所ノ名稱	所在地	
事業ノ種類	所定就業時間	
雇入勞務者名	性別	生年月日
		雇入年月日
		職業名
		經驗年數
		基本給ノ種類
		基本給ノ額
		年月
		圓 錢

記載心得

- 一 報告ハ従業場所毎ニ爲スベシ
- 二 職業名ハ國民職業能力申告令ノ指定職業ニ従事スルモノハ指定職業名ヲ記入シ其ノ他ノモノハナルベク詳細ニ記入スベシ
- 三 經驗年數ハ當該職業ニ従事セル年數ヲ記入スベシ
- 四 基本給ノ種類ハ定額賃金制ニ於ケル定額給、請負賃金制ニ於ケル保證給若ハ單位時間給ノ別及年給、月給、日給時間給ノ別ヲ明カニスベシ

様式第二號

事業場勞務者請負利益率計算表

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
賃金計算期間	請負賃金制ニ依リ賃金ヲ支拂ヒタル勞務者數	總就業時間ニ對スル保證給又ハ單位時間給	請負利益金	請負利益率(%)
自昭和 年 月 日	人	圓 .	圓 .	
至昭和 年 月 日	人	圓 .	圓 .	
自昭和 年 月 日	人	圓 .	圓 .	
至昭和 年 月 日	人	圓 .	圓 .	

記載心得

- 1 職業又ハ作業ノ種類毎ニ請負利益率ニ著シキ差異アル場合ハ職業又ハ作業ノ種類毎ニ本計算表ヲ作製スベシ
- 2 第(4)欄ニハ請負賃金制ニ依ル支拂賃金總額ヨリ第(3)欄ノ金額ヲ減ジタルモノヲ記入スベシ
- 3 第(5)欄ニハ第(4)欄ノ金額ヲ第(3)欄ノ金額ニテ除シタル商ヲ100倍セルモノヲ記入スベシ
- 4 保證給又ハ時間給ノ定ナキ事業場ニ在リテハ第(3)欄及第(4)欄ヲ空欄トシ請負賃金支拂總額ヲ第(4)欄ニ記入スベシ

様式第三號(用紙ノ大サハ日本標準規格A7
中央點線ノ所ヨリニツ折トス)

(表面)

第六條關係

一三六

賃金臨時措置ニ關スル臨檢票

(裏面)

第 號

昭和 年 月 日交付

官

職 氏

名

厚生省又ハ
廳府縣印

國家總動員法第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

賃金臨時措置令第二十條 厚生大臣又ハ地方長官ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ賃金ノ狀況ニ關シ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ工場、事業場、事務所、船舶其ノ他ノ場所ニ臨檢シ帳簿書類ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

賃金臨時措置令施行規則第十九條 令第二十條ノ規定ニ依ル證票ハ様式第三號ニ依ル

第六條關係

一三七

船員給料臨時措置規則

(昭和十四年十月十九日) (逓信省令第四十七號)

- 第一條 會社職員給與臨時措置令(以下給與令ト稱ス)及賃金臨時措置令(以下賃金令ト稱ス)中船員ニ關スルモノノ施行ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル
- 第二條 本令中増額ストハ給與令第五條中給料手當ヲ增給シ又ハ新ニ支給スルコト、賃金令第四條中基本給ヲ變更スルコト、同令第九條中賃金基準ヲ變更スルコト又ハ同令第十二條中基本給又ハ賃金基準ヲ變更シテ賃金ヲ増スコトヲ謂フ
- 第三條 給與令第二條第二號ノ會社ハ總噸數五百噸以上ノ船舶ヲ所有(借入ヲ含ム以下同ジ)スル會社トス
- 第四條 賃金令第三條第二項ノ規定ニ依ル賃金基準ニ含まレザル賞與ハ三月ヲ超ユル期間毎ニ支給スル賞與トス
- 第五條 賃金令第四條第一項若ハ第二項又ハ同令第九條第一項若ハ第二項ノ規定ヲ適用セザル場合ハ左ノ各號ノ一ニ該當シ逓信局長ノ許可ヲ受ケタル場合トス
 - 一 戰爭又ハ事變ニ因リ危險ナル航海ニ從事スルニ至リタルトキ
 - 二 航海ノ狀況又ハ乗組員數ノ減少ニ因リ著シク勞務ヲ過重ト爲リタルトキ

- 三 漁況ニ因リ漁獲高ニ著シク變動ヲ生ジタルトキ
 - 四 其ノ他已ムコトヲ得ザル事由アルトキ
- 第六條 給與令第五號但書ノ規定ニ依ル許可ノ申請中船員ノ全部若ハ一部ニ付増額セントスル場合ニ於ケル申請又ハ前條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ乗組船舶毎ニ左ノ事項ヲ具シ所轄逓信局長ニ之ヲ爲スベシ但シ前條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ガ内規ニ關スルモノナルトキハ第十三條ノ規定ヲ準用ス
- 一 船舶所有者(船舶借入人ヲ含ム以下同ジ)ノ氏名又ハ名稱及其ノ住所又ハ主タル事務所所在地
 - 二 會社ニ在リテハ資本金額及拂込資本金額
 - 三 船舶ノ種類、名稱及總噸數並ニ機關ノ種類及公稱馬力
 - 四 航行區域及就航航路(漁船ニ在リテハ從業制限及漁業ノ種類以下之ニ同ジ)
 - 五 乗組船員ノ職務別員數
 - 六 増額セラルベキ船員ノ職務別員數
 - 七 給與又ハ賃金ノ種類及額若ハ率ニ付現ニ支給スルモノト増額セントスルモノトノ職務別對照
 - 八 支給期
 - 九 増額スルヲ必要トスル事由
 - 十 其ノ他參考ト爲ルベキ事項
- 第七條 退職手當、危險物輸送手當其ノ他一定ノ條件ニ從

- ヒ一定ノ金額若ハ數量又ハ一定ノ割合ニ依リ支給スル給與ハ給與令第五條ノ規定ニ依リ給料手當ノ準則ニ依ルノ外増額スルコトヲ得ザル給與トス
 - 第八條 給與令第五條但書ノ規定ニ依ル許可ノ申請中船員ノ箇箇ニ付増額セントスル場合ニ於ケル申請又ハ賃金令第十二條第一項ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ船員毎ニ左ノ事項ヲ具シ管海官廳ニ之ヲ爲スベシ
 - 一 船舶所有者ノ氏名又ハ名稱及其ノ住所又ハ主タル事務所所在地
 - 二 會社ニ在リテハ資本金額及拂込資本金額
 - 三 乗組船舶ノ種類、名稱及總噸數並ニ機關ノ種類及公稱馬力
 - 四 航行區域及就航航路
 - 五 船員ノ氏名及年齢
 - 六 履歴及海技免狀其ノ他ノ資格證明書ノ種類
 - 七 職務及雇入期間
 - 八 給與又ハ賃金ノ種類及額若ハ率ニ付現ニ支給スルモノト増額セントスルモノトノ對照
 - 九 給與又ハ賃金ニ付現ニ支給スルモノヲ受クルニ至リタル時期及増額セントスルモノノ支給期
 - 十 増額スルヲ必要トスル事由
 - 十一 其ノ他參考ト爲ルベキ事項
- 第九條 給與令第六條第一項又ハ同令第七條ノ規定ニ依ル

- 給料手當ノ準則ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ
- 一 船員ノ職務制ニ依リ初任給ノ定アルトキハ各其ノ初任給
 - 二 船員ノ資格又ハ履歴別ニ依リ初任給ノ定アルトキハ各其ノ初任給
 - 三 船舶ノ種類又ハ噸數別ニ依リ初任給ノ定アルトキハ各其ノ初任給
 - 四 船舶ノ航行區域又ハ就航航路別(漁船ニ在リテハ從業制限又ハ漁業ノ種類別)ニ依リ初任給ノ定アルトキハ各其ノ初任給
 - 五 前各號以外ノ區別ニ依リ初任給ノ定アルトキハ各其ノ初任給
 - 六 手當ノ定アルトキハ其ノ種類、額若ハ率及支給條件
 - 七 獎勵加給ノ定アルトキハ其ノ種類、額若ハ率及支給條件
 - 八 歩合制ノ定アルトキハ其ノ歩合及算定方法
 - 九 實物給與ノ定アルトキハ其ノ種類、數量及支給條件
 - 十 昇給期ノ定アルトキハ其ノ昇給期
 - 十一 昇給ニ必要ナル期間ノ定アルトキハ各其ノ昇給期間
 - 十二 昇給セシムベキ給料ニ付昇給ノ額若ハ率ノ定アルトキハ各其ノ額若ハ率
 - 十三 昇給ニ必要ナル條件ノ定アルトキハ其ノ條件

第六條關係

十四 前三號ノ事項ニ付職務別、資格若ハ履歷別又ハ給料別ニ定アルトキハ其ノ定

十五 其ノ他參考ト爲ルベキ事項
賃金令第八條第一項ノ規定ニ依ル船員ノ雇入ノ際ノ基本給ニ關スル内規ニハ前項第一號乃至第五號及第十五號ノ事項ヲ記載スベシ

賃金令第十條又ハ第十一條第三項ノ規定ニ依ル賃金基準ニハ第一項第六號乃至第九號及第十五號ノ事項ヲ記載スベシ

賃金令第十三條第一項又ハ第十四條第一項ノ規定ニ依ル昇給内規ニハ第一項第十號乃至第十五號ノ事項ヲ記載スベシ

第十條 給與令第六條第一項、賃金令第十條、第十一條第三項若ハ第十三條第一項ノ規定ニ依ル報告又ハ給與令第七條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ本令施行後一月以内ニ報告書又ハ申請書正副二通ヲ所轄遞信局長ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

賃金令第八條第一項又ハ同令第十四條第一項ノ規定ニ依ル報告ハ報告書正副二通ヲ所轄遞信局長ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

前二項ノ報告又ハ申請書ニハ左ノ事項ヲ附記スベシ
一 船舶所有者ノ氏名又ハ名稱及其ノ住所又ハ主タル事務所在地

一四〇

二 會社ニ在リテハ資本金額及拂込資本金額
三 所有船舶ノ隻數及合計噸數

本令施行後ニ於テ給與令第二條各號ノ會社ト爲リタル會社又ハ賃金令ノ適用ヲ受クルニ至リタル船舶所有者ニ在リテハ第一項ニ本令施行後一月以内トアルハ當該會社ガ給與令第二條各號ノ會社ト爲リタル後又ハ當該船舶所有者ガ賃金令ノ適用ヲ受クルニ至リタル後一月以内トス第一項又ハ第二項ノ場合ニ於テ近海區域以上ノ區域ヲ航行スル船舶(漁船ニ在リテハ從業制限第三種ノ船舶以下之ニ同ジ)ノ所有者ノ爲ス報告又ハ申請ハ所轄遞信局長ヲ經由シテ遞信大臣ニ之ヲ爲スベシ

第十一條 給與令第六條第二項ノ規定ニ依ル承認ノ申請ハ指定期日ニ於テ内規又ハ慣習トシテ成立セルモノナルコトノ證明ヲ爲スコトヲ得ザル部分ニ傍線ヲ附シタル申請書正副二通ヲ本令施行後一月以内ニ所轄遞信局長ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

前項ノ規定ニ依リ承認ヲ受ケタルトキハ前條第一項ノ規定ニ依ル報告書ヲ提出アリタルモノト看做ス
前項第五條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十二條 賃金令第七條第一項ノ規定ニ依ル報告ハ二週間毎ニ取纏メ遲滞ナク第一號書式ニ依リ管海官廳ニ之ヲ爲スベシ

第十三條 給與令第八條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ左ノ事

項ヲ具シ申請書正副二通ヲ所轄遞信局長ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

一 船舶所有者ノ氏名又ハ名稱及其ノ住所又ハ主タル事務所在地

二 資本金額及拂込資本金額
三 變更セントスル部分ノ新舊對照

四 變更セントスル事由

第十條第五項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十四條 給與令第九條第一項ノ規定ニ依ル許可又ハ賃金令第十八條第一項前段ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ左ノ事項ヲ具シ賞與ヲ支給セントスル日ノ十五日前ニ所轄遞信局長ニ之ヲ爲スベシ

一 船舶所有者ノ氏名又ハ名稱及其ノ住所又ハ主タル事務所在地

二 會社ニ在リテハ資本金額及拂込資本金額
三 支給ヲ受クベキ職務別船員數

四 支給セントスル賞與ノ種類、額及率

五 支給期
六 支給スルヲ必要トスル事由

七 其ノ他參考ト爲ルベキ事項
本令施行前一年以内ニ賞與ヲ支給シタルコトナキ會社ニ付テハ給與令第九條第一項ノ規定ニ依ル許可ヲ受クルコトヲ要セザル賞與ノ限度ハ支給セントスル賞與ノ支給期

第六條關係

一四一

ノ屬スル月ノ前月ニ至ル六月ノ期間ニ於テ支給スル基本給料ノ合計金額ノ月平均額ヲ三倍シタル額ヲ一年間ニ於ケル賞與支給回数ヲ以テ除シテ得タル額トス

本令施行前一年以内ニ賞與ヲ支給シタルコトナキ船舶所有者ガ勞務者タル船員ニ付支給セントスル賞與ノ額ガ當該賞與ノ支給期ノ屬スル月ノ前月ニ至ル六月ノ期間ニ於テ支給スル基本給料ノ合計金額(基本給料ノ定ナキ船員ニ在リテハ現物給與、第四條ニ規定スル賞與及賃金令第十八條第三項ニ規定スル給與ヲ除キタル賃金總額以下之ニ同ジ)ノ月平均額ヲ二倍シタル額ヲ一年間ニ於ケル賞與支給回数ヲ以テ除シテ得タル額ヲ超エザル場合ニ於テハ賃金令第十八條第一項前段ノ規定ニ依ル許可ハ之ヲ受クルコトヲ要セズ

第十五條 給與令第九條第二項但書ノ規定ニ依ル許可又ハ賃金令第十八條第一項後段ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ左ノ事項ヲ具シ賞與ヲ支給セントスル日ノ十五日前ニ所轄遞信局長ニ之ヲ爲スベシ

一 船舶所有者ノ氏名又ハ名稱及其ノ住所又ハ主タル事務所在地

二 會社ニ在リテハ資本金額及拂込資本金額
三 支給ヲ受クベキ職務別船員數

四 賞與ノ種類、額及率ニ付前年同期ニ於テ支給シタルモノト支給セントスルモノトノ對照

第六條關係

五 支給額
 六 増加スルヲ必要トスル事由
 七 其ノ他參考ト爲ルベキ事由
 給與令第九條第二項但書ノ規定ニ依ル許可ヲ受クルコトヲ要セザル賞與ノ限度ハ當該賞與ノ賞與期間ニ於テ支給スル基本給料ノ合計金額ノ月平均額ヲ三倍シタル額ヲ一年間ニ於ケル賞與支給回数ヲ以テ除シテ得タル額トス
 勞務者タル船員ニ付支給セントスル賞與ノ額ガ當該賞與ノ第十六條第一項ニ規定スル賞與期間ニ於テ支給スル基本給料ノ合計金額ノ月平均額ノ二倍シタル額ヲ一年間ニ於ケル賞與支給回数ヲ以テ除シテ得タル額ヲ超エザル場合ニ於テ賃金令第十八條第一項後段ノ規定ニ依ル許可ハ之ヲ受クルコトヲ要セズ

第十六條 給與令第九條第二項第二號ノ賞與期間ハ前回ノ賞與ノ支給期ノ屬スル月ヨリ賞與ノ支給期ノ屬スル月ノ前月ニ至ル期間トス

賃金令第十八條第一項ノ賞與率ハ賞與ノ合計金額ヲ當該賞與ノ前項ニ規定スル賞與期間ニ於テ支給スル基本給料ノ合計金額ノ月平均額ヲ以テ除シテ之ヲ算定スルモノトス

第十七條 給與令第十條ノ規定ニ依ル報告ハ本令施行後一月以内ニ第二號書式ニ依ル報告書正副二通ヲ所轄遞信局長ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

船船所有者ハ賃金令第二十條ノ規定ニ基キ本令施行前一年以内ニ勞務者タル船員ニ支給シタル賞與ニ關シ其ノ支給ノ時期及種類並ニ各支給期ニ於ケル賞與ノ合計金額及賞與率ヲ所轄遞信局長ニ報告スベシ此ノ場合ニ於テ前項ノ規定ヲ準用ス

第十八條 給與令第十一條第一項ノ規定ニ依ル許可又ハ賃金令第十八條第三項ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ左ノ事項ヲ具シ臨時ノ給與ヲ支給セントスル日ノ十五日以前ニ所轄遞信局長ニ之ヲ爲スベシ

一 船船所有者ノ氏名又ハ名稱及其ノ住所又ハ主たる事務所所在地
 二 會社ニ在リテハ資本金額及拂込資本金額
 三 職務別船員數
 四 支給ヲ受クベキ職務別船員數
 五 臨時ノ給與ノ種類、額及率
 六 支給期
 七 支給スルヲ必要トスル事由
 八 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

給與令第十一條但書ノ規定ニ依ル許可ヲ受クルコトヲ要セザル臨時ノ給與ノ限度ハ一年ヲ通ジテノ合計金額ガ臨時ノ給與ノ支給期ノ屬スル月ノ前月ニ於テ支給スル基本給料ノ合計金額ヲ三ヲ以テ除シテ得タル額ヲ超エザル額トス

勞務者タル船員ニ付支給セントスル臨時ノ給與ノ一年ヲ通ジテノ合計金額ガ其ノ支給期ノ屬スル月ノ前月ニ於テ支給スル基本給料ノ合計金額ヲ三ヲ以テ除シテ得タル額ヲ超エザル場合ニ於テハ賃金令第十八條第三項ノ規定ニ依ル許可ハ之ヲ受クルコトヲ要セズ

第十九條 給與令第十一條第二項ノ規定ニ依ル報告ハ第三號書式ニ依リ臨時ノ給與ヲ支給シタルトキヨリ十五日以内ニ所轄遞信局長ニ之ヲ爲スベシ

勞務者タル船員ニ對シ臨時ノ給與ヲ支給シタルトキハ賃金令第二十條ノ規定ニ基キ所轄遞信局長ニ報告スベシ此ノ場合ニ於テ前項ノ規定ヲ準用ス

第二十條 給與令第十二條又ハ賃金令第十五條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ左ノ事項ヲ具シテ之ヲ爲シタルトキヨリ十五日以内ニ申請書正副二通ヲ所轄遞信局長ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

一 定ヲ爲シタル船船所有者ノ氏名又ハ名稱及其ノ住所又ハ主たる事務所所在地
 二 定ノ内容
 三 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

前項ノ場合ニ於テ給與令第十二條又ハ賃金令第十五條ノ規定ニ加シテ以上ノ遞信局長ノ管轄區域ニ亙ルトキ又ハ近海區域以上ノ區域ヲ航行スル船船ノ所有者ナルトキニ於テ爲ス申請ハ所轄遞信局長ヲ經由シテ遞信大臣ニ

第六條關係

之ヲ爲スベシ

前二項ノ申請ハ定ヲ爲シタル者ノ代表者名ヲ以テ之ヲ爲スベシ

二十一條 給與令第十三條中主務大臣トアルハ同令第十二條ノ規定ニ加シテ會社若ハ同令第十三條ノ規定ニ依リ當該定ヲ以テ其ノ準則ト看做サル會社ガ二以上ノ遞信局長ノ管轄區域ニ亙ルトキ又ハ近海區域以上ノ區域ヲ航行スル船船ヲ所有スル船船ヲ所有スル會社ナルトキハ遞信大臣トシ其ノ他ノ場合ニ於テハ遞信局長トス

二十二條 左ノ各號ノ場合ニ於テハ遞信大臣又ハ遞信局長ハ賃金令第十六條第一項ノ規定ニ依リ船員ノ基本給料、賃金基準又ハ昇給内規ノ定ヲ爲スコトヲ得

一 賃金令第十五條ノ規定ニ加シテ之ヲ當該定ニ依ラシムル必要アルトキ
 二 同様ノ船船ニ乗組ミ同様ノ勞務ニ従事スル者ノ間ニ於テ賃金ニ付著シク差異アルトキ

前項ノ場合ニ於テ遞信大臣又ハ遞信局長トアルハ賃金令第十五條ノ規定ニ加シテ以上ノ遞信局長ノ管轄區域ニ亙ルトキ又ハ近海區域以上ノ區域ヲ航行スル船船ノ所有者ナルトキハ遞信大臣トシ其ノ他ノ場合ニ於テハ遞信局長トス

第二十三條 賃金令第十五條但書又ハ同令第十六條第二項但書ノ規定ニ依リ各本文ノ規定ニ依ラザルコトヲ得ル場

第六條關係

合ニ付テハ第五條、第六條及第八條ノ規定ヲ準用ス
 第二十四條 第八條後段、第十條第一項、第十二條、第十四條第一項後段、第十五條第一項後段、第十七條第二項、第十八條第一項後段又ハ第十九條第二項ノ規定ニ依ル許可ノ申請又ハ報告ハ所有船舶ノ合計噸數ガ五十噸未満ニシテ且其ノ船舶(漁船ニ在リテハ總噸數五噸以上ノ船舶)ガ五噸未満ナル場合ニ於テハ之ヲ爲スコトヲ要セズ
 第二十五條 給與令第十六條第二項及賃金令第二十條第二項ノ臨檢検査ニ關スル證票ハ第四號書式ニ依ル

第一號書式(豎二九・七種)(第十二條關係)
 横四二種

第二十六條 本令中所轄遞信局長トハ申請又ハ報告ヲ爲スベキ者ノ住所又ハ主タル事務所所在地ヲ管轄スル遞信局長ヲ謂フ

附則

本令ハ會社職員給與臨時措置令及賃金臨時措置令施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 本令ハ會社職員給與臨時措置令及賃金臨時措置令ノ効力ヲ有スル間其ノ効力ヲ有ス

年 月 日

住 所

報 告 者 氏 名 印

(管海官廳)御中

指定期日後雇入船員ノ雇入基本給報告書

船船番號	船種船名	總噸數	船用途ノ	航行區域又ハ從業制限	就航航路又ハ漁業ノ種類	機	關
第 號	船 丸	噸				種 類	公稱馬力
雇入年月日	雇入公認年月日	雇入地	公認地	乘組員實數	甲板部	機關部	事務部
年 月 日	年 月 日			人	人	人	人
				人	人	人	人

氏 名	年 齡	海技免狀其ノ他ノ資格證明書ノ種類	乘船履歷	職 務	雇入期間	給 料	手 當

記載心得

- 一 雇入年月日及雇入公認年月日ノ欄ハ船長ニ付テハ就職年月日及就職認證年月日トス
- 二 船舶ノ用途欄ニハ旅客數、貨客船、貨物船、油槽船、漁船等ノ區別ヲ記載スルコト
- 三 機關ノ種類欄ニハ汽機又ハ發動機ノ別ヲ記載スルコト
- 四 氏名ノ記載順序ハ甲板部、機關部、事務部ノ順トシ

- 同一部ニ屬スル者ノ間ニ在リテハ職掌ノ順序ニ依ルコト
- 五 乘船履歷欄ニハ乘船期間(雇入、雇止ノ日ヲ含ム)ヲ通算シ何年何月何日等ト記載スルコト
 - 六 手當ノ欄ニハ種類別ヲ記載スルコト
 - 七 乘組員實數欄中甲板部人員ニハ船長ヲ加算スルコト
 - 八 該當スルモノナキ欄ニハ斜線ヲ劃スルコト

第二號書式(豎二九・七種)(第十七條關係)
 横四二種

年 月 日

住 所 報 告 者 氏 名 印

遞信大臣 殿

第六條關係

第六條關係

高級船員 賞與支給報告書 (自 年 月 日)

賞與ノ種類	賞與ヲ受ケタル船員數	賞與支給總額	基本給料合計金額給料支給總額	賞與支給總額ノ割合	賞與支給期日	備考
計						

記載心得

- 一 賞與ノ種類欄ニハ期末賞與又ハ臨時賞與等ト記載シ且一年間ニ於ケル支給回数ヲ附記スルコト
- 二 給與令ニ依ル報告ニ在リテハ普通船員及給料支給總額ヲ抹消シ賃金令ニ依ル報告ニ在リテハ高級船員及基本給料合計金額ヲ抹消スルコト
- 三 基本給ノ定アル船員ニ付テハ基本給ノ合計金額ヲ、基本給ノ定ナキ船員ニ付テハ賃金(現物給與ヲ除ク)總額ヲ給料支給總額トシテ記載スルコト

第三號書式(竪二九七種)(第十九條關係)

年 月 日

住所 報告者名

遞信大臣 局長 殿
高級船員 普通船員 臨時給與報告書

給與支給ノ事由	給與ノ種類		給與金額	基本給合計金額給料支給總額	給與率	支給期日	備考
	種類	職務別員數					
計							

記載心得

- 一 給與支給ノ事由欄ニハ創立何週年記念等臨時給與ヲ支給シタル事由ヲ出來得ル限り具體的ニ記載スルコト
- 二 給與ノ種類欄ニハ現物給與又ハ現金給與等ノ別ヲ記載スルコト又現物給與ノ場合ニ於テハ金錢ニ換算シ其ノ金額ヲ備考欄ニ記載スルコト
- 三 給與令ニ依ル報告ニ在リテハ普通船員及給料支給總額ヲ抹消シ賃金令ニ依ル報告ニ在リテハ高級船員及基本給料合計金額ヲ抹消スルコト
- 四 基本給ノ定アル船員ニ付テハ基本給ノ合計金額ヲ、基本給ノ定ナキ船員ニ付テハ賃金(現物給與ヲ除ク)總額ヲ給料支給總額トシテ記載スルコト

第六條關係

第四號書式(第八・五種)(第六・五種)(第二十五條關係)

第 號

遞信省印
船員給料臨時措置ニ關スル臨檢證票

官 氏 各

遞 信 省

(表)

(裏)

國家總動員法第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得
國家總動員法第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ検査ヲ拒ミ妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

資金臨時措置調査委員會官制

(昭和十四年十一月六日
勅令第七百六十號)

- 第一條 資金臨時措置調査委員會ハ厚生大臣ノ監督ニ屬シ
逓信大臣又ハ厚生大臣ノ諮問ニ應ジテ資金臨時措置令施行ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス
- 第二條 委員會ハ會長一人及委員十人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得
- 第三條 會長ハ厚生次官ヲ以テ之ニ充ツ
委員及臨時委員ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
- 第四條 會長ハ會務ヲ總理ス
會長事故アルトキハ厚生大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス
- 第五條 委員會ニ幹事ヲ置ク厚生大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス
- 第六條 委員會ニ書記ヲ置ク關係各廳判任官ノ中ヨリ厚生大臣之ヲ命ズ
書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第六條關係

附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

資金臨時措置令第十五條ニ依リ組合及團體指定ノ件

(昭和十五年一月二十三日
厚生省告示第八號)

- 一 農會
- 二 農事實行組合
- 三 道府縣山林會
- 四 漁業組合
- 五 漁業組合聯合會
- 六 水産組合
- 七 水産組合聯合會
- 八 水産會
- 九 養蠶業組合
- 十 養蠶業組合聯合會
- 十一 養蠶實行組合
- 十二 蠶種業組合
- 十三 製絲業組合
- 十四 産業組合製絲組合
- 十五 畜産組合
- 十六 商業組合
- 十七 商業組合聯合會
- 十八 工業組合
- 十九 工業組合聯合會
- 二十 工業小組合
- 二十一 重要物産同業組合
- 二十二 重要物産同業組合聯合會
- 二十三 酒造組合
- 二十四 酒造組合聯合會
- 二十五 地方長官ノ指定スル組合又ハ團體

賃金臨時措置令第九條第三項、第十五條但書及第十六條第二項但書ノ規定ニ依ル特例ノ件

(昭和十五年二月五日) 厚生省令第一號

雇傭主ハ電力ノ供給ヲ受クル能ハザルニ因リ勞務者ノ作業ヲ休止セシムル場合ニ於テハ其ノ勞務者ノ受クル賃金ガ作業ヲ休止セザルトキニ受クベキ賃金ヲ超過セザル範圍内ニ於テ指定期日ノ賃金基準ヲ變更シ勞務者ニ手當ヲ支給スルコトヲ得

- 雇傭主前項ノ規定ニ依リ勞務者ニ手當ヲ支給スル場合ニ於テハ遲滞ナク左ノ事項ヲ地方長官ニ報告スルコトヲ要ス
- 一 事業ノ種類、従業場所ノ名稱及所在地
- 二 支給スベキ手當ノ内容
- 三 手當ヲ受クベキ勞務者ノ種類及數
- 四 其ノ他參考トナルベキ事項

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

學校卒業者使用制限令

(昭和十三年八月二十四日) 勅令第五百九十九號

第一條 厚生大臣ノ指定スル大學、專門學校、實業學校其ノ他之ニ準ズベキ各種學校ニ於テ厚生大臣ノ指定スル學科ヲ修メ其ノ學校ヲ本令施行後ニ於テ卒業スル者(以下卒業者ト稱ス)ノ國家總動員法第六條ノ規定ニ基ク使用制限ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 卒業者ヲ雇傭契約ニ基キ使用セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ學校ノ程度及學科別ニ各年ノ卒業者ノ使用員數ニ付厚生大臣ノ認可ヲ受クベシ

第三條 厚生大臣前條ノ認可ノ申請ニ付不正又ハ虛偽ノ事實アリト認ムルトキハ認可シタル員數ヲ減少シ又ハ認可ヲ取消スコトヲ得

第四條 厚生大臣必要ト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ第二條ノ認可ヲ申請シタル者又ハ卒業者ヲ使用スル者ニ付卒業者ノ使用ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基ク報告ヲ徵スルコトヲ得

厚生大臣又ハ地方長官必要ト認ムルトキハ卒業者ノ使用ニ關シ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ當該官吏ヲシテ第二條ノ認可ヲ申請シタル者又ハ卒業者ヲ使用スル者ノ工場、事業場又ハ事務所ニ臨檢シ業務ノ狀況又ハ帳

第六條關係

簿書類ヲ檢査セシムルコトヲ得

第五條 本令ハ市町村其ノ他之ニ準ズベキモノニ於テ卒業者ヲ吏員トシテ使用スル場合ニ之ヲ準用ス

第六條 本令ハ國又ハ道府縣ニ於ケル卒業者ノ使用ニハ之ヲ適用セズ

第七條 本令中厚生大臣トアルハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官トシ道府縣トアルハ朝鮮ニ在リテハ道、臺灣ニ在リテハ州又ハ廳、南洋群島ニ在リテハ南洋群島地方費トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

學校卒業者使用制限令施行規則

(昭和十三年八月二十六日) 厚生省令第二十三號

沿革 昭和十四年五月廿四日厚生省令第十二號改正
昭和十四年九月十六日厚生省令第三十號改正
昭和十五年六月十四日厚生省令第五號改正
第一條 學校卒業者使用制限令(以下令ト稱ス)第二條ノ認可ヲ受ケントスル者ハ卒業者ノ卒業ノ前年七月末日迄ニ様式第一號ニ依リ申請スベシ

第六條關係

第二條 前條ノ申請ニ對スル認可ヲ爲シタル後ニ於テ使用シ得ベキ卒業生アルトキ其ノ他特別ノ必要アルトキハ前條ノ規定ニ拘ラズ令第二條ノ認可ヲ受ケシムルコトヲ得

第三條 令第二條ノ認可ノ申請ハ工場、事業場又ハ事務所別ニ卒業生ノ勤務スベキ工場、事業場又ハ事務所所在地ノ所轄地方長官(鑛業法又ハ砂鑛法ノ適用ヲ受クル事業ニ付テハ鑛山監督局長トス、以下同シ)ヲ經由シテ之ヲ爲スベシ

第四條 令第二條ノ認可ヲ受ケタル者卒業生ヲ使用シ又ハ使用セザルニ至リタルトキハ遲滞ナク様式第二號ニ依リ卒業生ノ勤務スル工場、事業場又ハ事務所所在地ノ所轄地方長官ヲ經由シテ厚生大臣ニ報告スベシ

第五條 令第四條第二項ノ規定ニ依リ當該官吏臨檢スル場合ニハ様式第三號ノ證票ヲ携帯スベシ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

様式第一號

資源發給

學校卒業生使用認可申請書

縣	1 申請人姓名	住所又ハ所在地		2 申請年月日	氏名	學校及學科	産
	3 使用ノ場所名	所在地		專業ノ種類			
4 申請員數							
	學科別	機械	造船	航空	電氣	探鑛	冶金
	大學卒業						
	專門學校卒業						
	實業學校卒業						
	計						
5 在勤者中申請ノ年							
	氏名						
	學校及學科						
	産						

(表) 面

區別	學科別	年				10 初任	大學卒業	專門學校卒業	實業學校卒業	計
		月	官需	民需	軍需					
6 使用認可員數	大學卒業									
	計									
7 當年卒業生數	大學卒業									
	計									
8 創立	軍需(陸)									
	軍需(海)									
9 利狀況	學科別	機械	造船	航空	電氣	探鑛	冶金	火藥	燃料	
	學科別	機械	造船	航空	電氣	探鑛	冶金	火藥	燃料	
11 申請ノ年	學者其ノ他									
	實業學校卒業									
12 指定外學科合計										

翌年夜間授業ノ指定學校ヲ卒業スベキ者

實業學校

- (イ) 工業學校(大正十年文部省令第五號二種以上ノ實業學校ノ學科ヲ置ケタル學校ニ關スル規程第一條ノ規定ニ依リ設ケタル實業學校ニシテ工業學校ノ學科ヲ置ケモノヲ含ム)並ニ朝鮮及臺灣ノ工業學校(大正十一年朝鮮總督府令第九號實業學校規程第四條ノ規定ニ依リ設ケタル實業學校ニシテ工業學校ノ學科ヲ置ケモノヲ含ム)ニシテ下記各號ノ一ニ該當スルモノ
- 1 尋常小學校卒業程度ヲ入學資格トスルモノニシテ修業年限ヲ五年以上トスルモノ
- 2 高等小學校卒業程度ヲ入學資格トスルモノニシテ修業年限ヲ三年(夜間授業ノモノニ在リテハ四年)以上トスルモノ
- 3 前二號ト同等ノモノ
- 4 工業學校規程第十一條ノ二又ハ臺灣公立工業學校規程第四條ノ規定ニ依リ設ケタル第二部
- (ロ) 大連工業學校及撫順工業學校
- (ハ) 實業學校及專門學校ニ非ザル私立學校ニシテ中學校卒業程度ヲ入學資格トシ且修業年限ヲ一年以上三年未滿トスルモノ並ニ之ト同等ノモノ
- 大學ノ研究科(大学院)ヲ卒業シタル者(所定ノ年限在學シテ研究ヲ終了シタル者)ニ付テハ其ノ申請員數ハ

- 8 「大學」ノ欄ニ朱書シ其ノ使用セントスル者ノ氏名、在學大學名、研究題目、之ヲ使用セントスル業務等ヲ「申請ノ理由」ノ欄ニ記載スルコト
- 學科ハ左ノ例ニ依リ區分スルコト
 - 機 械—機械工學科、鑛山機械科、精密機械科、計器科、原動機科、化學機械科、木型科、鑄工科、鍛工科、金屬工藝科、板金科、仕上科其ノ他之ニ準ズベキ學科
 - 造 兵—造兵學科
 - 造 船—造船學科、船舶工學科(航空分科ハ之ヲ除ク)
 - 航 空—航空學科其ノ他之ニ準ズベキ學科(造船學科ノ航空分科ヲ含ム)
 - 電 氣—電氣工學科、電機科、電氣機械科其ノ他之ニ準ズベキ學科
 - 應 用 化 學—應用化學科、電氣化學科、化學工業科、染料學科、染色學科、窯業學科其ノ他之ニ準ズベキ學科
 - 採 鑛—採鑛學科、鑛山學科其ノ他之ニ準ズベキ學科及採鑛冶金科其ノ他之ニ準ズベキ學科ノ採鑛又ハ鑛山分科
 - 冶 金—冶金學科、金屬工學科、應用金屬學科其ノ他之ニ準ズベキ學科及採鑛冶金科其ノ他之ニ準ズ

ベキ學科ノ冶金分科

火 藥—火藥學科

燃 料—燃料學科其ノ他之ニ準ズベキ學科

- 大學卒業者ニ付テ上記ノ分類ニ依ル學科中特ニ専門ノ事項ヲ攻メタル者ヲ希望スル場合ハ其ノ希望スル專攻ノ事項ニ依ル分類ヲ以テ上記ノ分類ニ依ル員數ノ内譯ヲ別紙ニ明カニスルコトヲ得ルコト
- 9 「在勤者中申請ノ年ノ翌年夜間授業ノ指定學校ヲ卒業スベキ者」ノ欄(5)ニハ現ニ當該工場、事業場ニ於テ勤務中ノモノニシテ夜間授業ノ指定學校ニ於テ指定學科ヲ修メ申請ノ年ノ翌年其ノ學校ヲ卒業スベキモノノ中卒業後引續キ其ノ工場、事業場ニ於テ使用セントスルモノニツキ記載スルコト
- 10 「當年卒業者使用認可員數」欄(6)ニハ申請ノ年ニ指定學校ヲ卒業シタル者ニ付當該工場、事業場、事務所ニ於ケル使用ヲ認可セラレタル員數ヲ記載スルコト
- 11 「當年卒業者使用員數」欄(7)ニハ指定學校ニ於テ指定學科ヲ修メ其ノ學校ヲ申請ノ年ニ於テ卒業シタル者ノ五月一日現在ニ於ケル使用員數ヲ記載スルコト
- 12 「創立年月」ノ欄(8)ニハ當該工場、事業場、事務所等ノ創立年月ヲ記載スルコト合併ニ依リ創立セラレタルモノナルトキハ其ノ合併前ノ工場ノ創立年月ト合併年月トヲ記載スルコト

- 13 「利用狀況」ノ欄(9)ニハ申請ノ年ノ前年十月一日ヨリ申請ノ年ノ三月末日ニ至ル六月間ニ於ケル生産金額ニ依ル百分比ヲ記載シ、其ノ「軍需」欄ニハ軍ニ直接納入シタルモノ其ノ他ノ軍ノ用ニ供セラレタルコト明カナルモノ、「官需」ノ欄ニハ軍ヲ除ク官廳ニ直接納入シタルモノニ付記載スルコト
- 尙鑛業、製鐵事業等原料素材製造業ニ在リテハ本欄ノ記載ヲ要セザルコト
- 14 「初任給」ノ欄(10)ニハ俸給、給料等ノ基本額ヲ日給、月給等ノ區別ヲ明ラカニシテ記載スルコト加俸、諸手当等ハ之ヲ基本給ト區別シテ記載スルハ差支ナキコト
- 15 「申請ノ年五月一日現在ノ狀況」ノ欄(11)中「指定外ノ學科」欄ニハ指定學校卒業者タル技術者ニシテ指定外ノ學科ヲ修メタルモノノ員數ヲ、「學校卒業者ニ非ザル技術者」欄ニハ指定學校卒業者ニ非ザル技術者ノ員數ヲ、「從業者數」欄ニハ工場、鑛山ニ付テハ職工、鑛夫數其ノ他ノ事業ニ付テハ技術者ヲ含マザル從業者數ヲ「從業者數ニ對スル技術者ノ割合」ノ欄ニハ指定學校指定學科卒業者ノ學科別員數及總數指定外ノ學科卒業者總數並ニ技術者總數ノ夫々從業者數ニ對スル百分比ヲ夫々記載スルコト
- 16 「擴張等ニ依リ新規ニ要スル員數」ノ欄(13)ニハ交替制採用ニ伴フ要員等ノ數ヲモ含メタル員數ヲ記載スルコト

第六條關係

ト尙軍需ノ増加ニ依ルモノニ付テハ陸海ノ區別ヲ爲シテ其ノ旨ヲ、生産力擴充計畫ニ付テハ其ノ旨ヲ申請ノ理由欄ニ於テ明カニスルコト

17 「主要販賣生産品目及其ノ額」ノ欄(14)ノ記載ニ付テハ左ニ依ルコト

(イ) 販賣ノミヲ爲シ生産ヲ爲サザル事業ニ在リテハ「生産」ノ文字ヲ、生産ノ事業ヲ爲ス事業ニ在リテハ「販賣」ノ文字ヲ削ルコト

(ロ) 陸海軍ヨリ直接受註ノモノニ付テハ之ヲ記載スルヲ要セザルコト

(ハ) 生産數量ノ單位ハ任意トスルモ全記載ヲ通シ統一スルコト

(ニ) 各品目毎ニ生産額ノ内輸出ニ向ケタル額ヲ朱書併記スルコト

(ホ) 生産金額ニ付テハ各品目別ノ生産金額ノ總生産金額ニ對スル百分比ヲ各生産金額ノ右ノ欄ニ記載スルコト

18 「申請ノ理由」ノ欄(15)ニハ現在ニ於ケル技術者ノ不足トナリタル事情及之ニ伴フ支障ノ狀況、今後ニ於ケル生産施設擴充計畫、交替制採用計畫ノ大要、擴張計畫ニ付臨時資金調整法ニ依ル認可アリタルモノハ其ノ認可ノ年月日、番號及認可アリタル事項、使用セントスル卒業生及従前ヨリ使用スル技術者配置ノ豫定

一六〇

其ノ他參考事項ヲ記載スルコト

研究所、研究施設等ノ申請ナルトキ又ハ其ノ設ケアルモノナルトキ其ノ他特ニ技術者ヲ多ク要スル事情アルトキハ其ノ事情及研究所等ニ付テハ研究事項ノ大要ヲ記載スルコト但シ軍關係ノ研究ニシテ記載シ難キモノニ付テハ其ノ旨記載シテ研究事項ノ記載ヲ省略スルモ支障ナキコト

19 工場、事業場以外ノ場所ニ勤務セシムベキ卒業生ニ付申請スル場合ニ於テ關係工場、事業場アルトキハ各工場、事業場別ニ申請書様式中(4)(5)及(10)ヲ除ク各欄ニ其ノ狀況ニ付記載シタル書類ヲ作成添付スルコト

此ノ場合當該關係工場、事業場ニ所屬セシムベキ者ニ付別途申請スルトキハ其ノ旨備考欄(16)ニ記載シ右ノ書類ノ添附ヲ要セザルコト

20 特ニ斟酌スベキ事情ノ存スルトキハ其ノ大要ヲ備考欄(16)ニ記載スルコト

21 添附書類アルトキハ其ノ旨備考欄(16)ニ記載スルコト

22 本申請書ハ卒業生ヲ使用セントスル工場、事業場又ハ事務所所在地ノ所轄地方長官(鑛業法又ハ砂鑛法)適用ヲ受クル事業ニ付テハ鑛山監督局長(宛親展)トシ其ノ封皮ノ表ニハ「學卒申請」ト朱書スルコト

様式第二號

工場、事業場 又ハ事務所 使用開始又ハ 解雇ノ年月日				學校卒業生 使用			
名稱		所在地		備考		備考	
從事セシムル 業務ノ種類	給料	卒業學校名	修了學科	氏名	備考	備考	備考

一六一

(規格B5)

昭和 年 月 日

住所又ハ所在地
使用者 氏名又ハ名稱

報告書作成上ノ注意

- 1 本報告ノ用紙大サハ國定規格B5判(182mm X 257mm)トスルコト
- 2 本報告ハ工場、事業場又ハ事務所別ニ作成スルコト
- 3 本報告ノ標題ハ使用届出ニ在リテハ「解雇」使用セザルニ至リタル届出ニ在リテハ使用ノ文字ヲ抹消スルコト

- 4 給料欄ハ使用届ノミニ之ヲ記載シ之ニ支給スル俸給給料等ノ基本額ヲ日給、月給ノ區別ヲ明カニシテ記載スルコト 加給諸手当等ハ之ヲ基本給ト區別シテ記載スルハ差支ナキコト
- 5 卒業ノ學校名ハ其ノ固有ノ名稱ヲ記載スルコト
- 6 解雇ノ報告ニハ其ノ理由ヲ備考欄ニ記載スルコト

別表

事業分類表

大分類	中分類	小分類		
第一、礦業	一、採礦業	一、金屬鑛業		
		二、石炭鑛業		
		三、石油鑛業		
		四、其ノ他ノ鑛業		
		五、アルミニウム原礦採取業		
		六、其ノ他ノ土石採取業		
		七、生絲製造業		
		八、人造絹絲製造業		
		九、人造纖維製造業		
		〇、眞綿及綿製造業		
第二、工業	三、紡織工業	一、再生羊毛製造業		
		二、紡績業		
		三、織物業		
		四、編物、組物製造業		
		五、絲布加工業		
		六、絲織業		
		七、製鐵業		
		八、非鐵金屬製鍊業		
		第三、工業	五、機械器具工業	一、非鐵金屬材料品製造業
				二、鑄物業
三、鑄物以外ノ金屬製品製造業				
四、鑄金製品製造業				
五、蒸氣罐製造業				
六、自動車用ガス發生裝置製造業				
七、原動機製造業				
八、電氣機械器具製造業				
九、絶緣電線及電纜製造業				
〇、無線及有線電信電話機械器具製造業				
第四、金屬工業	五、機械器具工業	一、農林漁業用機械器具製造業		
		二、土木建築用機械器具製造業		
		三、探礦選礦及製鍊機械器具製造業		

- 三、紡織機械器具製造業
- 四、工作機械器具(部分ヲ含ム)製造業
- 五、窯業用機械器具製造業
- 六、化學工業用機械裝置製造業
- 七、食料品製造加工用機械器具製造業
- 八、印刷及製本機械器具製造業
- 九、起重機製造業
- 一〇、エレベーター製造業
- 一一、氣體壓縮機製造業
- 一二、ポンプ、水壓機及送風機製造業
- 一三、度量衡器製造業
- 一四、計器製造業
- 一五、時計製造業
- 一六、試驗檢定及學術用器械製造業
- 一七、醫療器械製造業
- 一八、測量及製圖機械器具製造業
- 一九、事務用器械製造業

六、兵器及兵器部分品製造業

- 二〇、金庫製造業
- 二一、ミシン製造業
- 二二、寫真機幻燈機及活動寫真機製造業
- 二三、照有用機械器具製造業
- 二四、光學機械器具製造業
- 二五、樂器類製造業
- 二六、蓄音機製造業
- 二七、車輛(部分品及附屬品ヲ含ム)製造業
- 二八、造船業(部分品及附屬品ヲ含ム)
- 二九、航空機(部分品及附屬品ヲ含ム)製造業
- 三〇、ガス器具製造業
- 三一、水道器具製造業
- 三二、鑄、及コック製造業
- 三三、ベルト車、齒車、車輪及軸受製造業
- 三四、其ノ他ノ機械器具製造業
- 三五、兵器及兵器部分品製造業
- 三六、陶磁器製造業

八、化學工業

- 三七、ガラス及ガラス製品製造業
- 三八、煉瓦及耐火物製造業
- 三九、屋根瓦製造業
- 四〇、セメント製造業
- 四一、セメント製品製造業
- 四二、石灰製造業
- 四三、珪瑯鐵器製造業
- 四四、其ノ他ノ窯業
- 四五、製藥業
- 四六、工業藥品製造業
- 四七、染料及小間物製造業
- 四八、人造ゴム及再生ゴム製造業
- 四九、鞣皮材料製造業
- 五〇、人造香料製造業
- 五一、塗料及顔料製造業
- 五二、石鹼及化粧品製造業
- 五三、發火物製造業
- 五四、石油精製業
- 五五、人造石油(頁岩油ヲ含ム)製造業

- 五六、コークス及コールタール分溜物製造業
- 五七、代用液體燃料製造業
- 五八、樟腦製造業
- 五九、動物油脂製造業
- 六〇、木蠟製造業
- 六一、蠟燭製造業
- 六二、加工油製造業
- 六三、ゴム製品製造業
- 六四、人造樹脂及同製品製造業
- 六五、蓄音機レコード製造業
- 六六、バルブ製造業
- 六七、製紙業
- 六八、セルロイド及同製品製造業
- 六九、アセチルセルロース製品製造業
- 七〇、ヴァルカナイズドファイバー製造業
- 七一、寫真用フィルム、乾板及感光紙製造業
- 七二、肥料製造業

九、製材及木
二、印刷及製
二、食品工業

- 一〇四、工業鹽製造業
- 一〇五、製革業
- 一〇六、擬革製造業
- 一〇七、精製毛皮製造業
- 一〇八、糊料製造業
- 一〇九、研磨材料及研磨用品製造業
- 一一〇、炭素製品製造業
- 一一一、其ノ他ノ化學工業
- 一一二、製材業
- 一一三、木製品製造業
- 一一四、印刷及製本業
- 一一五、致醉飲料製造業
- 一一六、調味料製造業
- 一一七、清涼飲料製造業
- 一一八、製粉業
- 一一九、澱粉製造業
- 一二〇、製糖業
- 一二一、精製糖業
- 一二二、製菓及製飴業
- 一二三、罐頭詰製造業
- 一二四、畜產品製造業

三、電氣及瓦斯業
三、其ノ他ノ工業

- 一一三、水產品製造業
- 一一六、機械製造業
- 一一七、製茶業
- 一一八、製冰及冷凍業
- 一一九、乾燥野菜製造業
- 一二〇、其ノ他ノ食品工業
- 一二一、電氣供給事業
- 一二二、瓦斯供給事業
- 一二三、紙製品製造業
- 一二四、刷毛及刷子製造業
- 一二五、綿及麻製網繩及網製業
- 一二六、製帽業
- 一二七、防水布類製造業
- 一二八、衛生材料製品製造業
- 一二九、石綿製品製造業
- 一三〇、英寸製造業
- 一三一、金屬箔製造業
- 一三二、萬年筆、鉛筆及クレヨン製造業
- 一三三、機械用ベルト製造業
- 一三四、綵綿製造業
- 一三五、別號ニ掲ゲザル輸出品製造業

第三、農林業

二、農林業

- 一〇四、其ノ他ノ工業
- 一〇五、耕作農業
- 一〇六、園藝農業
- 一〇七、雜農業
- 一〇八、養蠶業
- 一〇九、林業
- 一一〇、畜産業
- 一一一、家畜飼料加工業
- 一一二、農林土木事業業
- 一一三、沿岸漁業
- 一一四、内地沖合遠洋漁業
- 一一五、工船漁業其ノ他ノ海外漁業
- 一一六、養殖業
- 一一七、墾田業
- 一一八、其ノ他ノ水産業
- 一一九、水産土木事業業
- 一二〇、鐵道及軌道業
- 一二一、自動車業
- 一二二、海運業
- 一二三、航空業
- 一二四、其ノ他ノ運輸業
- 一二五、電信電話事業業

第六、商業

一八、其ノ他ノ交通業
一九、物品販賣業
二〇、不動產買賣業
二一、貿易業
二二、倉庫業
二三、金融業
二四、保險業
二五、其ノ他ノ商業

- 一六、道路橋梁ノ經營
- 一七、港灣運河ノ經營
- 一八、百貨店業
- 一九、其ノ他ノ物品販賣業
- 二〇、不動產買賣業
- 二一、石油輸入業
- 二二、其ノ他ノ貿易業
- 二三、農倉業
- 二四、商倉業
- 二五、貿易倉庫業
- 二六、其ノ他ノ倉庫業
- 二七、銀行業
- 二八、信託業
- 二九、貸金業
- 三〇、質屋業
- 三一、其ノ他ノ金融業
- 三二、保險業
- 三三、仲買委託販賣及仲立業
- 三四、取引所業
- 三五、市場業
- 三六、證券業
- 三七、小運送業

第五、交通業

六、運輸業

七、電信電話事業